














復興知

中間成果報告集

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

[2021~2023]

福島イノベ機構

目次

P1 「復興知」事業について

P3 採択大学等と連携市町村

P4 採択事業別 中間成果報告 ※①～㉑の番号は採択順です

P6

①会津大学
若手人材が輝くロボット・ICT 人材育成プログラム

P10

②大阪大学
福島県浜通り地区環境放射線研修会

P14

③東京農工大学
農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践

P18

④獨協大学
外国語教育、環境教育を活用した「持続可能なまちづくり」創造事業

P22

⑤近畿大学
“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト

P26

⑥日本大学
産学官民の連携による「ロハスコミュニティ」の構築と実装

P30

⑦東京大学
飯舘村における将来世代への復興知継承に向けた教育研究プログラム

P34

⑧長崎大学
（共同申請校：福島県立医科大学、福島大学、東日本国際大学）
災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業

P38

⑨東京大学
公・民・学共創による持続可能まちづくりを通じた復興知人材育成

P42

⑩郡山女子大学
葛尾村における地域特産物開発と食農教育

P46

⑪東北大学
（共同申請校：東北学院大学）
福島浜通り地域社会フィールド実証学際拠点の構築

P50

⑫福島工業高等専門学校
広野町における未利用資源の探索と資源化 みかんプロジェクト

P54



⑬東京農業大学
復興から地域創生への農林業支援プロジェクト

P58



⑭早稲田大学
福島社会イノベーション創造事業

P62



⑮弘前大学
浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための保健・環境・防災教育プログラム

P68



⑯福島大学
「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開

P70



⑰東京大学（共同申請校：福島工業高等専門学校）
いわき市連携「未来を支える産業人材育成事業」～浜通りに届ける復興の風プロジェクト～

P74



⑱東京大学（共同申請校：福島工業高等専門学校）
福島復興知学の深化と展開：ミルフィーユ型人材の育成基盤構築

P78



⑲立命館大学（共同申請校：東京大学、福島大学）
人文社会科学の復興知に基づく標葉（しねは）地域の循環型共同教育の実践

P82



⑳東京農業大学
インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト

P86



㉑慶應義塾大学
ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築

P90　採択大学等による連携した取組

P91　【取組1】復興農学会

P93　【取組2】鳥獣被害対策ネットワーク

P96　関係者一覧

P107　採択大学等が作成したコンテンツ一覧

「復興知」事業について

はじめに

東日本大震災・原子力災害以降、甚大な被害を受けた福島県浜通り地域等には、全国から多くの大学等が、それぞれの有する知見を生かして、地域に寄り添いながら自主的に復興支援活動を行ってきており、福島復興に資する「知」（復興知）が蓄積されてきました。

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構では、2018年度から2020年度の３年間、全国の大学等が有する「復興知」を浜通り地域等に誘導・集積するため、「大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業」（文部科学省補助事業）により、浜通り地域等で福島イノベーション・コースト構想に関するテーマや原子力災害からの復興に向けた取組の教育研究活動を行う大学等を組織的に支援し、浜通り地域等における大学等の教育研究活動を根付かせるとともに、大学間、研究者間の相互交流、ネットワーク作りを推進してきました。

2021年度からは、これまでの活動で蓄積された「復興知」等をさらに生かし、浜通り地域等に人材の教育・育成基盤を構築するため、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」（文部科学省補助事業）を５か年の事業として公募し、17大学等21事業を採択の上、浜通り地域等における大学等の教育研究活動を引き続き支援するとともに、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進しています。

本中間成果報告集は、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」における活動や成果の普及、連携推進等の観点から、2021年度から2023年度までの教育研究活動と成果等をまとめたものとなっております。

関係者の皆様にご活用いただくとともに、福島復興の促進に資するものとして有用な情報をご提供できればと存じます。

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業（制度概要）

目的

高度な知的資源をもつ大学、短期大学、高等専門学校（以下「大学等」という。）が、東日本大震災及び原子力災害により産業の復興・再生に遅れが生じている浜通り地域等において、市町村等と恒常的な連携体制を形成するとともに、企業等と連携した特色ある教育研究プログラムの開発・実施することを通じて、福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の長期的な教育・育成基盤を構築する。

事業期間

2021年度～2025年度
（５か年事業として、初年度に17大学等21事業を採択）

補助対象の必須要件

①浜通りの市町村等(※)と大学等との連携協定締結
②当該市町村への拠点設置
③連携市町村等との定期的な意見交換・情報共有(会議)の場の設置
④事業計画に関する連携市町村からの同意
※毎年度の事業開始及び事業終了の市町村長への報告

補助対象となる行為（事業内容）

① イノベ構想に関わるテーマ(※)で、浜通りの市町村等の現地をフィールドとして、浜通りの市町村等、他大学等、地域企業等と連携しながら実施する学生の人材育成のための教育研究プログラムの開発・実施。

② 大学等の教員や大学院生等が中心となり、地域のニーズを踏まえ、浜通りの市町村等、他大学等、地域企業等と連携しながら、地域の子ども・若者、社会人等を対象として現地で実施する、イノベ構想に関わるテーマを担う人材育成のための教育研究プログラムの開発・実施

市町村分科会の設置・参画（補助対象の必須要件の③に関する事項として）

浜通りの市町村等の15市町村すべてに分科会（運営主体：大学等）を設置する。
【分科会の設置目的】主に①同一市町村内における他大学等との連携・協力体制(顔の見える関係)の構築、復興に資するイノベーション・相乗効果の創出、②地域の課題解決やまちづくりの方向性に合う教育研究活動の実施と成果の還元、③永続的な人材育成基盤の構築（教育研究プログラムの継続、地域への教育研究プログラムの引継等の３点。

※浜通り市町村等

いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

※イノベ構想に関わるテーマ

福島イノベーション・コースト構想に掲げる廃炉、ロボット・ドローン、農林水産業、エネルギー・環境・リサイクル、医療関連、航空宇宙の重点分野及び本県の原子力災害からの復興に資する環境回復、健康管理、リスクコミュニケーション、地域コミュニティの再生などの取組をいう。

市町村分科会の設置・参画

「復興知」事業では、同一市町村内で取り組む他大学等間の情報共有などを目的として、浜通り地域等の15市町村すべてにおいて分科会を設置しています。（分科会の構成イメージ：大学等、市町村、地域企業等）

- ➢ 分科会は、連携市町村先で活動する大学等が運営主体となって実施。
- ➢ 大学等の中の「幹事校」が、市町村分科会の開催の段取り、当日の進行などを担当。
- ➢ 大学等は、連携先の市町村分科会のすべてに参画。
- ➢ 分科会では、適宜、毎年度の事業開始及び事業終了の市町村長への報告を併せて行っている場合有り。



相馬市分科会の様子［2023.8.2開催］
参加者：連携する大学等関係者、相馬市職員、
教育委員会、農協、森林組合、地域企業等



浪江町分科会の様子［2024.1.18開催］
参加者：連携する大学等関係者、浪江町長、
浪江副町長、浪江町職員等

※イノベ機構はオブザーバーとして参加。

活動報告会の開催

「復興知」事業における各採択大学等の教育研究活動の取組内容や成果等を対外的に広く発信及び報告し、関係者間での情報共有や更なる相互連携のほか、現地での教育研究活動に対する地域の理解促進等を図るため、毎年、活動報告会を開催しています。

当該報告会では、全採択大学等の参加によるポスターセッションや、代表校の教員及び学生による活動等の報告を実施しています。





活動報告会の記録映像やポスターセッションで展示したポスターデータは、こちらからご覧いただけます。

2023年度 活動報告会

2022年度 活動報告会

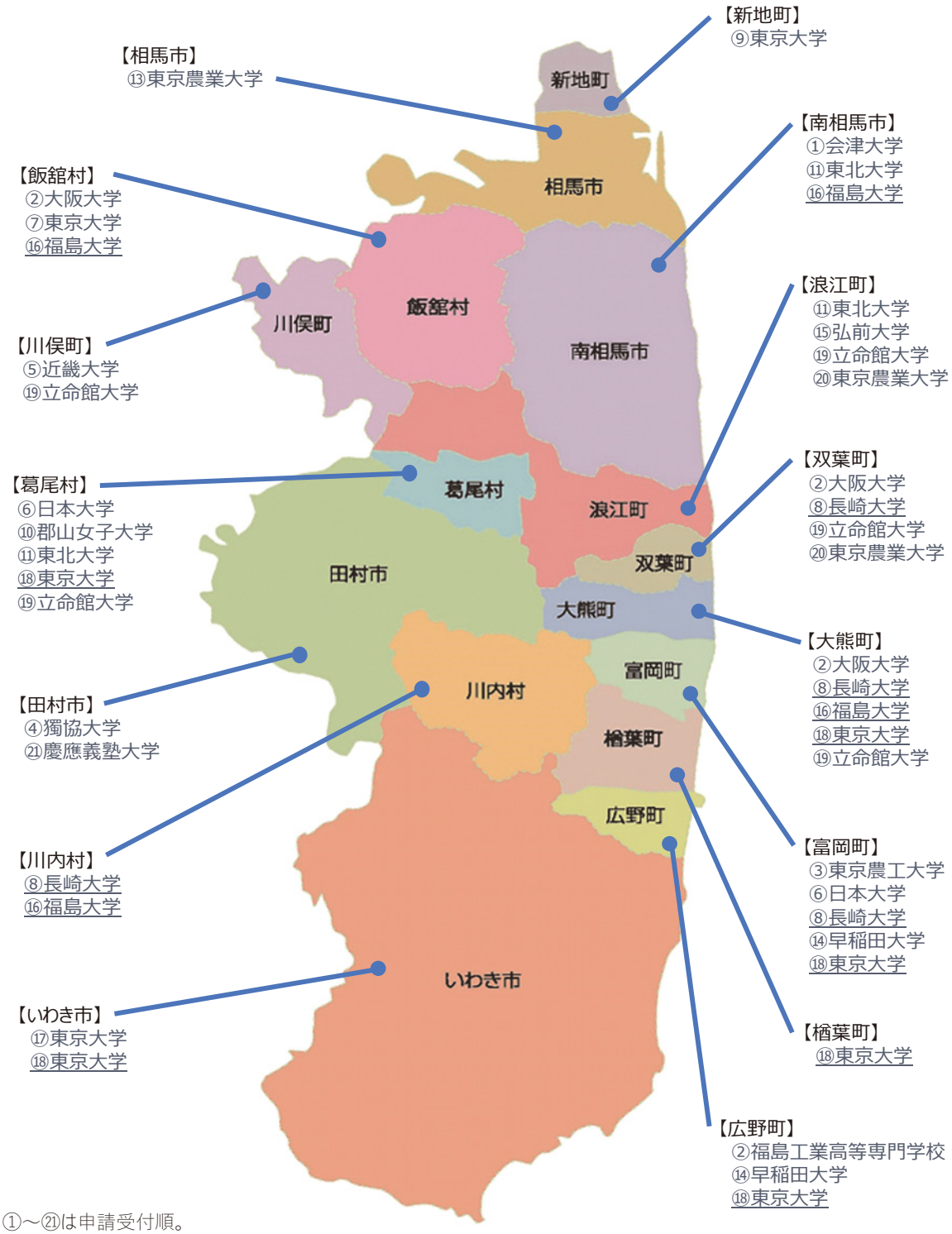
2021年度 活動報告会

「復興知」事業への参加人数（浜通り地域等での現地活動）

※参加人数は年度間の延べ人数となっています。
※大学等の参加人数には、共同申請校・協力校の教職員・自学生も含まれています。

	2021年度	2022年度	2023年度
大学等の教職員の参加人数	2,715人	3,557人	3,555人
大学等の自学生の参加人数	3,997人	6,775人	8,065人
浜通り地域等の小中高生の参加人数	1,491人	4,238人	5,749人

【関係図】採択大学等と連携市町村



※ ①～㉑は申請受付順。
※ １大学において複数事業が採択されている場合があります。
※ １事業において複数市町村と連携協定を結んでいる場合があります。
※ 下線があるものは、重点的取組(◆)として選定された事業となります。

◆重点的取組

１頁の「補助対象となる行為(事業内容)」に加え、以下の①～③のいずれかに該当する取組の中から、本補助事業の「重点的取組」を選定しています。

① 浜通りの市町村等内の複数市町村と連携し、横断的・広域的に教育研究活動を展開する等、面的に活動する取組
② 浜通りの市町村等で同一分野の教育研究活動を行う他大学等との連携において中心的役割を担い、恒常的なネットワークを形成し、教育研究活動の成果を蓄積、情報発信する等、同分野の持続的発展に資する取組
③ 浜通りの市町村等における他の高等教育機関や研究機関と連携した教育研究の充実のため、新たな拠点、連携大学院、連合大学院、共同大学院（共同教育課程）、サテライトキャンパス（教育研究活動拠点の拡大・充実化）等の設置に向けた取組

採択事業別　中間成果報告

事業名

若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム

採択大学等名 公立大学法人会津大学

連携市町村 南相馬市

事業責任者
会津大学コンピュータ理工学部　上級准教授　渡部　有隆
事業担当学部・研究科等
学部等名：先端情報科学研究センター 研究科等名：ロボット情報工学クラスター

事務担当部課 連絡先	
部課名	復興創生支援センター
所在地	福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90
電話番号	0242-37-2533
e-mail	revitalization-adm@u-aizu.ac.jp

①会津大学

1. 取組概要（目的）

○浜通り地域等におけるロボット・ICT人材の育成

連携協定を結んだ南相馬市の高校生を中心としたロボット技術やプログラミングの技術習得
福島大学、いわきコンピュータ・カレッジ、福島県ハイテクプラザ、南相馬市内ロボット関連企業等と連携した人材育成（南相馬でのアカデミア・産学連携）

人材育成目標

【人材像】

・ロボット・ICT技術に関する知識を身につけ、将来的な産業発展に寄与できる若手人材
・ロボット・ICT技術を高校生等に教育することのできる人材
・ロボットに関する知識・操作技術を有し、世界大会等で活躍できる人材

【指標（◇アウトプット、◆アウトカム）→達成状況（2021～2023年度）】

◇ロボット・ICT教育の開催を年間10回以上→年平均約22回(累計67回)
◇ロボット・ICT教育の参加人数について年間延べ100人以上→年平均約354人(延べ1,064人)
◇地元企業と連携したロボット教育・ICT教育の開催を年間2回以上→年平均約5回(累計17回)
◆ロボット・ICT教育のプログラミング基礎教育において、初級レベル理解度
(受講生アンケートによる理解度測定で「理解できた」「ある程度理解できた」が占める割合)
50％以上→3年間の平均 70％
◆ロボット・ICT教育のプログラミング応用教育において、中級レベル理解度
50％以上→ 3年間の平均64％
◆ロボット技術・ロボット制御の理解度50％以上→ 3年間の平均84％
◆講師育成を受けた学生のロボット・ICT教育の講師人数4人以上→年平均24人(累計72人)

○「復興知」事業での「知」の浜通りにおける横展開の検討と試行

南相馬市での活動を基点・モデルとした浜通りの復興創生支援

○浜通り地域におけるロボット産業振興に関する取組の促進、支援

WRS2020参加支援や南相馬ロボット産業協議会との連携など地元企業等との協業
WRS2025への南相馬ロボット産業協議会と会津大学の共同出場に向けた準備と、当該プロセスの人材育成への応用
福島ロボットテストフィールド（RTF）の活用



公立大学法人会津大学

会津大学は、日本で最初のコンピュータ理工学専門の大学として1993年4月に開学し、情報通信技術（ICT）に関連する研究と教育を行っている。コンピュータ理工学は、応用性が広く、ICTのあらゆる分野を含んだ将来性が高い学問である。

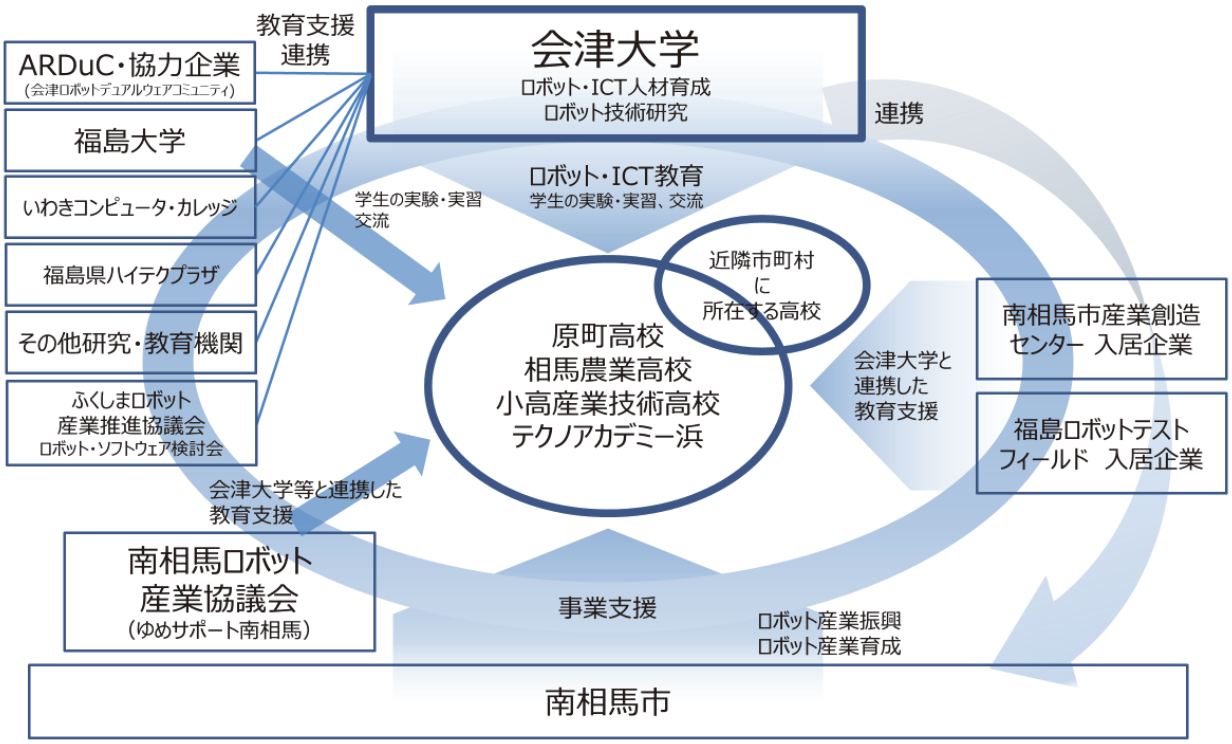
このICT専門大学としての特徴を活かし、東日本大震災等からの福島県の確かな復興に貢献することを目指して2013年3月4日に復興支援センターを設立した。

その後、国や県における「復興」から「復興・創生」への取組の変遷を受け、特に浜通りの産業振興、人材育成の推進のため、2023年7月1日付で現行の復興支援センターを改組し、新たに「復興創生支援センター」としてこれまでの活動のさらなる強化を図っているところである。

【基本情報】
代表者　理事長(兼)学長　東原　恒夫
学生数　1,371名（2023年5月1日現在）
教職員数　165名（同上）



2. 連携体制と対象市町村



連携体制は上図のとおり。事業の実施に当たっては、連携市町村である南相馬市、南相馬ロボット産業協議会、浜通り地域等への進出企業や地元の企業、会津ロボットデュアルウェアコミュニティ（ARDuC）、福島県ハイテクプラザや福島大学、いわきコンピュータ・カレッジといった研究・教育機関と連携して事業に取り組んでいる。

また、2021年度より、南相馬市を連携市町村として「復興知」事業に取り組む東北大学、福島大学、会津大学と同市からなる南相馬市分科会の幹事校を担当している。

3. これまでの成果

〇沿革　2018～2020年度に現在の「復興知」事業の前身である学術研究活動支援事業（大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業）の採択を受けて「浜通りロボット人材育成事業」を実施。この間、2018年10月25日に南相馬市と連携協定を締結。福島ロボットテストフィールド開設当初の2019年9月2日より本学初の学外拠点として会津大学ロボットテストフィールド研究センターを開設し、この現地拠点を基盤に活動を展開してきている。2021年度からはこれを発展・拡張させ、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」の採択を受けて「若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム」を開始し現在3年目となる。

〇実施内容　この事業の中核をなすのは、**南相馬市内の高校生等**（原町高校・相馬農業高校・小高産業技術高校の生徒、テクノアカデミー浜の学生）**を対象に行ってきたロボット・ICT人材の育成**である。これについては2018年当初から継続している**ロボット技術教育**のほか、2019年度からは**プログラミング教育**を開始した。

ロボット技術教育では、会津大学が考えるロボット人材に必要な資質として**Dual-ware（デュアルウェア）エンジニア**の育成を掲げ、ハードウェアとソフトウェアが融合した分野のロボット技術を習得することを目指した教育を**福島県ハイテクプラザ南相馬技術支援センター、南相馬ロボット産業協議会と連携して企画・実施**している。

2021年10月にRTFで開催された**World Robot Summit(WRS) 2020福島大会**では、クローラロボット**MISORA**を擁する**南相馬ロボット産業協議会チームの初出場を支援**し、同チームが**STM部門で2位入賞、日本機械学会会長賞及び審査員特別賞実用化賞を受賞**した。

次にプログラミング教育であるが、プログラミング言語Pythonを取り上げて基本的な文法の習得から論理思考についての理解、ライブラリの活用までをカバーするような演習を展開している。さらに**Aizu Online Judge(AOJ)を活用**し、インターネットブラウザがあれば**プログラミングを自習可能な環境を提供**している。また、このプログラミング教育を**新たに2023年度より相馬市内の2高校**（相馬高校、相馬総合高校）**でも実施**し、事業の活動領域を拡張した（**横展開**）。

加えて、事業を継続する中で、**教育内容の拡充を図るとともに、教材は公開した上で改良・アップデートを繰り返しながら人材育成活動を継続的に推進**してきた。

このほか、人材育成活動の一環として**高校生の課題研究活動等への支援**にも取り組んでいる。**原町高校においてはクラブ活動支援を、小高産業技術高校においてはロボットグループワーク支援**を、それぞれ行った。さらに、原町高校では授業科目「**総合的な探究の時間**」における助言指導を福島大学との協業により実施した。

〇受講者数　事業全体での受講生の延べ人数は、2018年度58人、2019年度180人、2020年度166人、2021年度264人、2022年度256人と増加傾向にあり、**2023年度の延べ人数は544人に上った。**

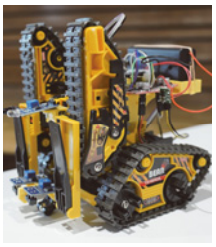
2019年度から2024年度までに、この事業を実施した南相馬市内の高校から**12名が会津大学に入学している。**

〇その他の特徴　事業実施に当たっては**南相馬市における大学・研究機関、地元企業との連携を一貫して重視**してきており、こうした取組が評価され、2022年2月1日に**アカデミア・コンソーシアムふくしま**より、**大学間連携功労者表彰**を受賞した。具体例として**福島大学**は2021年度より、**いわきコンピュータ・カレッジ**は2023年度より、それぞれ**TA（ティーチング・アシスタント。講師補助学生）の参加に協力**いただいており、この事業の大きな目的のひとつである**「教える人材」の育成強化**、大学が立地していない福島県相双地域の**若手人材と大学生との交流拡大、浜通りにおける学生間交流**といった様々な波及効果をもたらしている。





（写真上・左）Pythonプログラミング演習の様子。ICT分野における会津大学の専門性を活かした人材育成活動を企画・展開している。すべての講習会に共通して、大学生らがTA（ティーチング・アシスタント）として参加し、受講生それぞれにきめ細やかな指導を行うことで理解度の向上と交流に大きく貢献している。





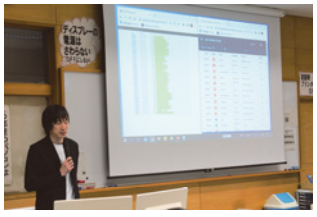


（写真上・右上・右）若手人材ロボット技術演習の様子。南相馬ロボット産業協議会・福島県ハイテクプラザとの連携により、ソフトウェア・ハードウェアの両面からロボット技術を身に付けることを目的に実施。実施に当たってはRTFの施設設備を活用している。



（写真上）WRS2020福島大会 災害対応標準性能評価チャレンジ（STM部門）で2位に輝いた南相馬ロボット産業協議会MISORAチーム。復興知事業を通じた参加支援としてロボット操作技術の指導、競技大会のルール説明等のほか、RTFで実機のロボットを使用して操作訓練を行い、これに参加した小高産業技術高校の生徒が本番の競技でオペレータを務めた。







（写真左）Pythonプログラミング演習の様子。これまでの経験の蓄積、教材の開発改良により、それぞれの実施校の実情を踏まえ、要望に即した最適な方法を検討した上で演習を実施している。
「情報Ⅰ」必修化を受けてこれまで以上に拡充を図っている。

①会津大学

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

若手人材のロボット・ICT 技術の習得 、講師育成による教育体制の充実、浜通り地域等におけるロボット産業振興に関する取組の促進、支援、更なる技術力の向上への取組の支援、南相馬市・RTFを基盤とした更なる研究機関との連携、及びRTFを活用したロボット産業の振興などが事業終了時点の成果として見込まれる。

具体的には、2024・2025年度の事業において、これまでの人材育成活動を改善・継続するのに加えて、事業終了を見据えた次のような活動にも新たに取り組む。

2025年10月にRTFで開催が予定されているWRS2025過酷環境チャレンジの、プラント災害予防・災害対応チャレンジに、南相馬ロボット産業協議会と会津大学が共同で出場することを目指し、準備活動を本格化させる。当該部門は、前回大会で出場したSTM部門と比較してハードウェア、ソフトウェアともに高度な競技となるが、南相馬ロボット産業協議会と会津大学が一体となってこれに挑戦する。

さらに、**WRS2025に向けて進行中のロボット実機（MISORA後継機）の開発プロセスを応用し、地元企業による、地域の若手人材への実践的な技術教育**にも取り組む。こうした活動を通じて、**地元における人材育成と、若手人材の定着に繋がる活動が自律的に継続していくような連携基盤づくりを推進**する。

このほか、プログラミング教育の分野では、**一部の実施校において、情報教育に携わる高校教員が演習に参加**し、本学教員等とともに受講生の指導に当たっている。こうした取組に加え、公開している教材の拡充、先述のAOJによるプログラミング自習環境の提供等を継続することにより、**プログラミング教育のスキル向上を図る。**

以上の活動を通じて、**事業終了後の自走化が図られ、当地域においてロボット・ICT人材育成が引き続き行われていく**ことを見込む。

本学としては事業終了後も、2025年度までの活動を基に、南相馬におけるロボット技術を軸にした産学官コミュニティの活動、F-REI研究を含むRTFを基盤にした研究・教育活動、研究・教育活動における浜通り地域等の地元の産業界との連携を継続的に推進する。



（写真上）今後のロボット研究でますます必要かつ重要となるシミュレーション技術のより高度な習得を目的に、ロボットシミュレータ「コレオノイド」の開発者を講師に招いて東北大学、福島大学及び会津大学の3大学の学生合同のRTFにおける研修会を主催した。



（写真上）ロボットグループワーク支援の様子。本学の教員と学生が定期的に現地に赴いて、生徒たちが取り組む課題研究に助言指導を行った。







（写真左）会津大学は南相馬市分科会の幹事校を担当しており、2023年度の同分科会の活動において、富岡町、川内村及び大熊町において復興知事業に取り組む長崎大学との協業が実現し、これまでにない市町村分科会の枠を超えた「地域共創分科会」として開催した。具体的な内容は、地元高校生等と地元関係自治体の若手職員などを対象とし、放射線と福島第一原発処理水についての専門家による講演、ワークショップからなるセミナーを開催した。

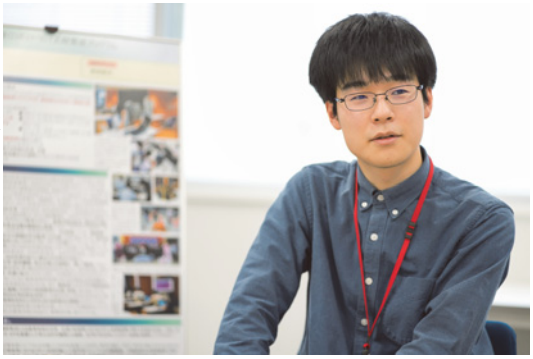
5. 関係者からの声

学生より

会津大学大学院コンピュータ理工学研究科
博士前期課程2年 馬場 啓多 さん

復興知事業に3年間、TA（ティーチングアシスタント）として参加しました。一部の講習会では講師も経験しました。このプログラムの優れた点は、プログラミングやロボットの制御技術など、大学で扱うような高度な内容に、高校生のうちから触れられることだと思います。

また、この事業を通じて、他大学で同じくロボット・ICT分野の研究に取り組む学生と知り合い、情報交換や交流ができたこともとても有益でした。



TAとして教える上で、受講生の理解度を本人と対話しながら深く探っていくことを重視していたと語る馬場さん。

（※所属・学年は2024年3月時点のものです。）

市町村より

南相馬市復興企画部イノベ政策課イノベ推進係
連携担当係長 吉田 正憲 さん（写真左）
副主査 神戸 貴博 さん（同右）

会津大学の活動はICT、とくにソフトウェアの知見・技術を地域の若手人材にもたらすという意味で、福島イノベーション・コースト構想に大いに資する活動です。ロボットテストフィールドが立地し、ロボット関連産業が集積する当地域に根差したこの活動こそ、まさに「復興知」の考え方を具現化していると感じます。

この事業に参加した高校生が、会津大学をはじめとしたICTに強い大学に進学し、将来地元に戻ってくる、若手人材が地元に定着するという好循環ができると理想的だと考えています。また、南相馬市分科会を担当していますが、本年1月の長崎大学との協業「地域共創分科会」は非常に良いイベントでした。

復興知をきっかけとした大学間連携・横のつながりができ、浜通り全域に裨益するようなかたちに進化・発展していることは、喜ばしい限りです。



（※所属・役職は2024年3月時点のものです。）

事業名

福島県浜通り地区環境放射線研修会

採択大学等名 国立大学法人大阪大学

連携市町村 飯舘村、大熊町、双葉町

事業責任者
大阪大学核物理研究センター　センター長　中野　貴志
事業担当学部・研究科等
核物理研究センター
事務担当部課 連絡先
部課名	核物理研究センター 研究協力係
所在地	大阪府茨木市美穂ヶ丘10-1
電話番号	06-6879-8904
e-mail	kakubuturi-kenkyou@office.osaka-u.ac.jp

②大阪大学

1. 取組概要（目的）

本事業では、大阪大学を中心とした全国の大学の学生が浜通り地区を訪れ、環境放射線を自分たちで測定することで福島の実情を自身の体験を通じて理解する（科学リテラシーの習得）。また、廃炉作業が進行中の東京電力福島第一原発、いまだに大部分が帰還困難区域である大熊町、居住地のほとんどが除染を完了し住民の帰還が進んでいる飯舘村、以前に近い生活を取り戻している福島市街地などを視察し地元の方と意見交換することで、震災時の様子やそこからの復興の過程を知り、放射線による直接の影響やそれから派生した人文社会的問題を見聞する（社会リテラシーの涵養）。さらに、講義で修得する放射線の自然科学的な知識や、大規模事故にかかわる人文社会的な問題に関する知識とあわせ、学生間の議論を通じて復興に対して自分たちや国にできることを考え、福島県浜通り地区の発展的復興に資する市民性を持った人材育成を推し進めることを目的としている。そのために、プログラムの内容の多様性と参加者の多様性を重視しており、総合大学としての大阪大学が総力を挙げて、さまざまな部局（核物理研究センター、放射線科学基盤機構、理学研究科、全学教育推進機構、ELSI（社会技術共創研究）センターなど）を結集させ、さらに、問題意識を共有する全国の大学をとりまとめ、さまざまな専門性をもった講義を集結させた立体的なプログラムを構築した（現在のところ12大学）。大学、分野、学年、国籍の枠にとらわれない広い背景をもった教員と学生の集合体が切磋琢磨し、教え教わりあう。学生も2年目以降は他の学生を指導する立場として活動することで双方の教育効果を高め、従来の教育プログラムでは実現できない総合教育課程を構築した。（チューター制度）

本事業の教育課程の具体的内容は、福島県浜通り地区環境放射線実習および事前講義である。環境放射線実習が本事業の中心であるが、実習に必要な知識を事前講義によって得ておくことで理解を深める。

実習までで本事業の目標は達成するが、その後も、実習で採取した試料の測定と解析、まとめ、学会発表など、発展的なプログラムを多数用意している。学会発表については、2020年度に環境放射能研究会での学生の発表が特別賞を受賞するなど、高い教育効果を上げている。



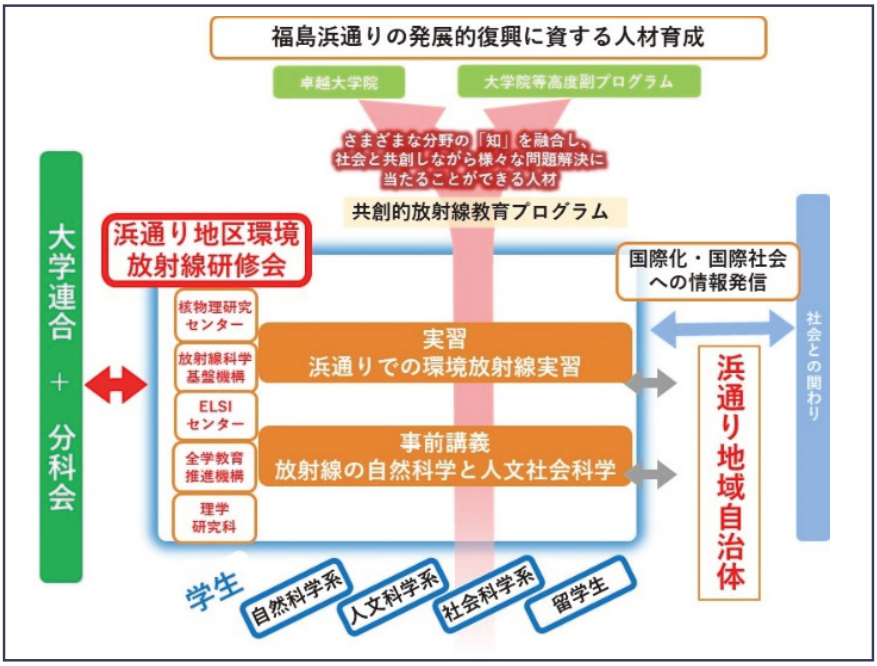
【学生自らの手で標準木から試料を採取し、放射線量を測定する】



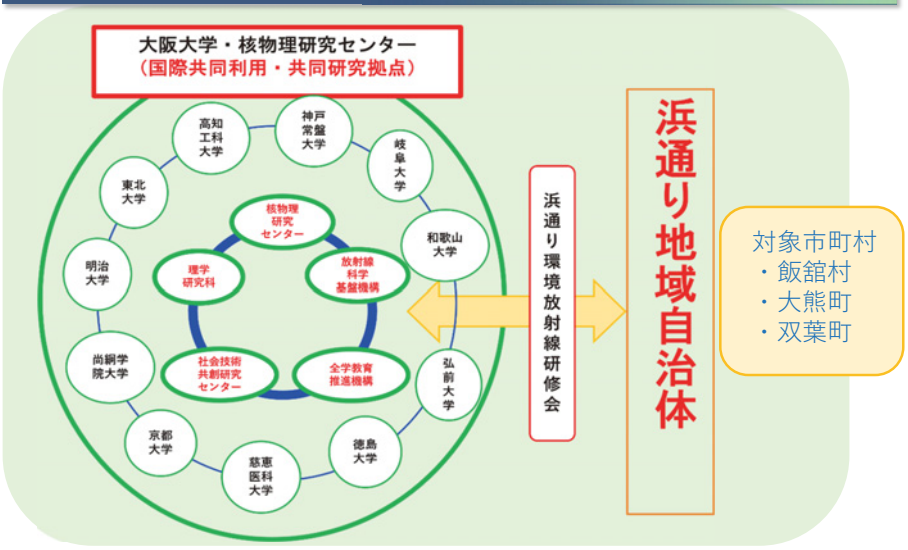
【中間貯蔵施設の視察】



【その日の研修で感じた思いをふまえ、毎日の議論を深めていく】



2. 連携体制と対象市町村



3. これまでの成果

【浜通り地区環境放射線研修会の発展】

2016年に立ち上げた「浜通り地区環境放射線研修会（以下、研修会）」は、当初は学生10名教員10名による浜通り地区への飛び込みのような形でスタートした。その後は、教育・実習の理念に賛同していただいた教員同士の繋がりや学生の口コミにより参加人数の増加が続いている。特に2018年度から導入された「イノベーション・コースト構想」からの復興知予算が果たす役割は大きく、研修会をより発展させていくきっかけともなった。また、この年度から大阪大学では研修会を大学の正式な「単位が出る」講義とし、参加者数は40名（学生28、教員17）を超えた。参加者が増えることから、各人が持つ専門領域もバラエティに富み、それが研修会の中における新しいプログラムの基礎となった。さらには学生からの意見も効果的に取り込むことができ、良い相乗効果が得られ益々の発展を生み出していくことが可能となった。第2次復興知予算においても、果たす役割は非常に大きく**2023年度には参加者が180名を超え、参加大学も国内12大学・国外7大学からの参加に増大した。**このように浜通り地区が目標として掲げる「交流人口の拡大」においても研修会の発展は大きな役割を果たしていると考えられ、今後も歩みを止めることなく継続していきたい。さらに2024年夏には大熊町の新拠点に人員二人が常駐することになり、研修会からの町民第一号が生まれる。

○ポイント①：チューター制度・・・研修会に参加した学生から、「一度の参加では学びきれないので再度参加したい」との要望があり、再度の参加を認めた。しかし、基本的な研修内容は同じであることから、再参加の学生には、教員の運営を手伝う役割を与えることとし、2020年度から「チューター」という名称を設定した。チューター制度は当初より有効に機能し、現段階においてはプログラムの一つである「議論」パートにおいて主導的な役割を果たしたり、サンプル採取や測定などにおいては、教員の代わりを務めるなど、無くてはならない制度として成り立っている。また、学生間の交流においても「チューター」の存在は大きく、初回参加の学生がチューターの活躍を見て「来年はチューターをやりたい」と再度の参加に対する意欲を増す効果もあり、総じて研修会の発展に非常に強く寄与している。



【チューターによる大熊町で採取した土壌の測定操作の説明】

○ポイント②：国際社会への発信・・・原子力発電所事故を発端とした複合災害は福島県のみの問題ではなく、日本全体の問題である。また国際社会においても類似する複合的な問題は多く存在していることから、福島県の復興には国際社会が注目しており、海外からの学生（留学生を含まない）の参加は年々増えている。2023年度は7つの海外大学からの参加があり、国別では東南アジアからの参加がこれまでは多かったが2023年度は欧州からの参加者もいた。これは、2022年度に我々の研修会からオランダ・グローニンゲン大学に学生シンポジウムの発表者として2名が参加し好評を得た結果であると考えている。また、2023年度は6名の学生が同じくグローニンゲン大学へシンポジウム発表者として参加し、発表と交流活動にて好評を得た。2024年度は、これまでと同様に海外からの参加が見込めるとともに、国際原子力機関（IAEA）の教育プログラムの一つとして我々の研修会が選ばれ2024年9月末に浜通り地区において、IAEAと共に現地実習を行うことになっている。この研修にはもちろん日本の学生も参加することになり、学生たちが学んだことや**浜通り地区の魅力や課題などを発信することに繋がる**と考えている。





【福島で得た経験を「誰に・どのように伝えたいか」についての議論（上）と、大熊町・梨園の葉の試料採取（右）】

○ポイント③：学生による発展的活動・・・2021年度に参加した学生たちは、研修会において「福島のために何が出来るのか」を議論したにも拘らず、研修会後にそれを形にしていく場所が無いことから、ならば自らが作ればよいと考え、福島応援サークルとして「はまでいず」を立ち上げた。「はまでいず」の活動は2023年度も継続され、大学祭で飯舘村役場と共同で飯舘村の物産の販売を行ったり、大熊町の依頼でサイネージと呼ばれる情報コンテンツを執筆したり、各個人が大熊町役場でのインターンやなどの活動を行っている。



【グローニンゲン大学でのシンポジウムにて発表の様子】

○ポイント④：新規プログラムの実施・・・2023年度には社会技術研修プログラムを試験的に実施した。従来の研修では測定や交流などにより現状を理解することに重きを置いていた。それに対応した新しい試みでは、地元の方との対話や現地で感じたことを基に参加者間で議論し、被災者が乗り越えてきた（そしてなお直面している）困難を理解し、自分たちにできることを考えるところに特化させている。2023年度は事故前に双葉町の細谷地区・郡山地区（現、中間貯蔵施設内）に住まわれていた住民の方2名にご自宅や跡地を見せて頂き、そこでの事故前の生活や事故後の避難生活、地域社会の劇的な変化の様子などについて伺った。非常に有意義なプログラムで、2024年度以降も本格的に実施する。



【社会技術研修プログラム（双葉町の中間貯蔵施設内の住民宅を見学する学生）】

②大阪大学

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

【事業終了時点の成果】

本研修会の目的は、学生が原子力災害をキーワードとして複雑な社会問題に対するアプローチの仕方を学び考え、仲間たちと議論する過程で社会問題の解決への糸口をみつけられるようになることであることから、成果とはそのような学生をどれだけ多く社会へと還元できるのかであると考えている。この観点で事業終了時に予想する成果としては、まだ少数ながらも着実に社会へと還元することが出来ていると言え、またその数も年々増加している。さらにはまだ社会人となっていない学生たちにおいても、在学期間中に社会活動として何が出来るのかを考えて実行しており、「はまでいず」における活動や、他にも自治体への要望に対して研修会の枠組みを超えた活動など、いくつも列挙できる。これらは、まさに我々が目的とする、**「学生たちが自ら考え社会へその能力を還元すること」の発現である**と考えている。

【2026年以降の事業の見通し】

2026年以降も「福島県浜通り地区環境放射線研修会」は、概ね同規模または拡大して開催し、本事業で目標としている福島県浜通り地区の発展的復興に資する人材育成を継続する。また、飯館村や大熊町、双葉町との関係を維持し、福島県浜通り地区を「第二のふるさと」と感じてくれる人を増やして「交流人口の拡大」を図りたい。本事業は大阪大学のOUマスタープラン2027の重点戦略である「未来の様々な社会課題に挑戦する力強い人材を輩出」に貢献する取組みとして高く評価され、補助事業終了後も継続的な実施を大学から求められており、自走化のための様々な検討が始まっている。また、**福島にキャンパスを設置する構想があり、検討を始めている。この計画の一環として、まずは大熊町に拠点設置の準備が進められており、2024年夏ごろより使用が可能になる。**新拠点では放射線に関する研究や教育を進め、関連企業の誘致や交流人口の拡大につなげる狙いもある。この新拠点と、本事業によって整備された機器類や教材そしてマニュアルを用いて、より効率的に研修会を行っていく。国際化についても着々と育っており**IAEAを交えた教育プログラムは、世界的な規模に育つ可能性もある。**これは潜在的に浜通り地区に多くの人々が訪れる下地になると考えている。今後もさらなる新規プログラムや国際教育プログラムを立ち上げ、大きく展開していき、福島の復興へと繋げていく。



【海外からの参加者を交えての議論．互いの暮らす環境による異なる意見を共有していく】



【学生サークル「はまでいず」の活動．：学園祭にて、いいたてスイーツの販売と飯舘村の紹介（左・右下）「福島の魅力を知る」事も活動のひとつ．磐梯山にて（右上）】



【海外からの学生と日本の学生の交流】

5. 関係者からの声

学生より

参加学生の言葉（抜粋）

・全く**知らない分野**に対して、興味があっても敷居が高く感じていたが、**足を踏み入れてみよう**と思うようになった。

・「**広島・長崎**」のようなイメージを持っていたが、思ったよりも豊かなイメージで驚いた。(ベトナム人留学生)

・原発に対して、**イメージだけで判断**し避けていた事を思い知り**正しく知らなければ**と考えるようになった。

・放射線の知識を得ることにより、科学者の言う**安全の意味を理解**できるようになった。

・知らないことを**学ぶ楽しさ**や、順を追って理解することにより**恐怖が和らぐ**という**プロセスを経験**してほしい。

・**海外にも**この知識と経験を**正確に発信**していきたい。

・世の中には**不正確な知識・イメージが広がっている。**私はその波にのまれないように、この研修会で得た知識と創造力から、**多様な視点から考え**、自分の意見を持ちたい。そして、**主体的に復興**にかかわっていきたい。

市町村より

大熊町 環境対策課 東 係長 より

大熊町として大阪大学に期待したいのは、2024年夏から使用可能になる新拠点の開設によって学生や研究者が日常的に町内で活動をすることによる、活気の醸成です。研修等に参加する外部からの来町者も見込めるため、町の復興に向けての大きな一助となります。将来的な本設キャンパス設置が具体的になってくれば、更なる活性化が期待できます。

また、震災から13年が経過し、町の課題は放射性物質対策などの自然科学的知見から、まちづくりや帰還した住民のコミュニティ再生など、社会科学的課題に軸足を移しつつあります。現状では社会科学的見地からアプローチを行う大学は少ないため、大阪大学が先陣を切ってコミュニティ再生などに関わっていただけると、町としても大きな支援となります。今後も、今まで以上に大熊町での活動を期待します。



事業名

農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践

採択大学等名 国立大学法人東京農工大学

連携市町村 富岡町

事業責任者
東京農工大学大学院農学研究院　教授　　大川　泰一郎

事業担当学部・研究科等
学部等名：農学部 研究科等名：農学研究院

事務担当部課 連絡先	
部課名	府中地区事務部産学連携室
所在地	東京都府中市幸町3-5-8
電話番号	042-367-5894
e-mail	f-kaken1@cc.tuat.ac.jp

③東京農工大学

1. 取組概要（目的）

富岡町では、震災前は563haの水田面積があり、良食味米、付加価値の高い特別栽培米の生産がさかんな地域であった。しかしながら、2017年4月に避難指示解除準備地域から解除され増加しつつあるものの、2023年現在で、営農を再開したのは、水田面積115haと震災前の約20%に過ぎず、帰還率はいまだ低い状況にあるため、人出不足から営農組合や水利組合がうまく機能せず、避難先からの通い農業を余儀なくされ、営農再開が困難状況となっており、生産者からは、良食味米、有機米、特別栽培米の生産再開、人出不足の状況下での育苗、水管理、栽培管理における省力化、新作物のブランド化、担い手不足の解決が強く求められている。さらにウクライナ・ロシア戦争による食料・エネルギー危機、化学肥料の高騰の問題が生産コストの上昇を招き、農業生産における再生可能エネルギー利用、みどりの食料システム戦略に即した化学肥料の削減、有機質肥料の開発、利用、新品種の開発などが求められている。本事業は、「農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践」とし、富岡町を含む浜通り営農再開地域の農業復興を目指し、大学の「復興知」を活用し、市町村、他大学、民間と連携し、次の世代が担う次世代農業へのイノベーションを創出するため、（１）農業復興のための脱炭素次世代農業イノベーションに関する研究を富岡町および浜通りにおいて実践的に推進し、（２）営農再開地域における脱炭素次世代農業イノベーションの実践教育プログラムを開発し、学生に対する現場での実践的な教育を実施し、（３）脱炭素次世代農業を実践し農業復興を牽引するグローバルイノベーション人材を育成することを目的とする。


山土が客土された富岡町の農家圃場


営農再開した富岡町での田植え


課題となる営農再開農地面積の拡大


農薬削減のための抑草ロボット

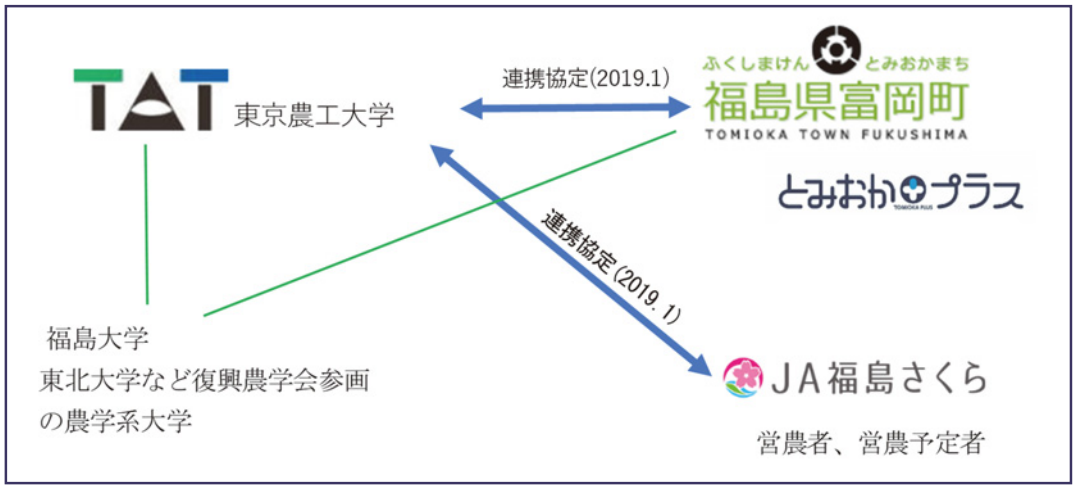
1.農業復興のための脱炭素次世代スマート農業イノベーションに関する実践研究プログラム
（１）脱炭素次世代スマート農業生産システムの開発研究
①次世代スマート農業に適したイネなど作物品種のゲノム育種
②化学肥料に替わるバイオマス由来有機肥料、微生物バイオ肥料の開発
③通い農業における省力化のためのスマート農業の導入
④太陽光発電、蓄電池を利用した除草ロボット「アイガモロボット」等の開発
（２）大学開発の酒米品種を用いた富岡産酒米を原料とする日本酒醸造による６次化構想

2.営農再開地域における脱炭素次世代農業イノベーションの実践教育国際プログラム
①「アクティブリサーチ」による課題抽出、解決能力の向上
②学外実習、学外演習の実施
③脱炭素次世代農業イノベーションに関わる実践的な教育プログラムの開発
④現場での実践農業セミナーなどの企画

3.脱炭素次世代農業を実践し農業復興を牽引するグローバルイノベーション人材の育成

2. 連携体制と対象市町村

連携体制図



3. これまでの成果

2021年から2023年までの3年間、富岡町にて農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育プログラムを実践し、脱炭素農業に関し、学生は多くの研究成果をあげることができた。これらの学生は次世代農業をリードする将来有望な人材として成長した。



富岡町研究拠点での営農再開農家水田での田植え

〇ポイント① 脱炭素の次世代イネ品種のスクリーニング、ゲノム解析を博士課程、修士課程の学生が行い、少肥向きの5品種のスクリーニング、化学肥料削減、倒伏抵抗性などの重要な形質に関わる遺伝子座を2つ同定するなどの研究成果をあげている。

〇ポイント②日本酒原料、バームクーヘンなどの米粉原料に利用するブランド農産物を開発し、富岡町にて栽培（水稲新酒米品種「さくら福姫」、食用・米粉用品種「さくらプリンス」：2022年品種登録）。さくら福姫の酒米は純米吟醸酒として1,800本醸造され、福島県内の道の駅、福島駅、日本橋の福島アンテナショップなどで販売されている。また、さくらプリンスの米粉を使用した「さくらもち風バームクーヘン」は、富岡町の夜の森桜祭りにて、限定販売された。



富岡町での水稲育苗の営農再開支援、実践的教育研究活動

〇ポイント③ 富岡町を現地フィールドとした学外実習（正規授業）に本学学生51名が取り組んだ。また、アクティブリサーチを含め、2021年には教員延べ44名、学生138名、2022年には教員延べ107名、学生336名、2023年には教員延べ103名、学生326名が参加し、日本人学生だけでなく、東南アジア、アフリカからの留学生も延べ25名が参加した。

〇ポイント④ 農業生産現場での実践的な教育研究プログラムであるアクティブリサーチなどに参加した本学学生には、福島県の公務員試験を受験する学生、農業復興のための地力回復に貢献するため現地試験を行っている有機質肥料メーカーに就職する学生2名などがおり、脱炭素農業を牽引するリーダーとして活躍している。



次世代イネ品種の栽培実証研究



営農再開農地の土壌養分センサーによるモニタリング



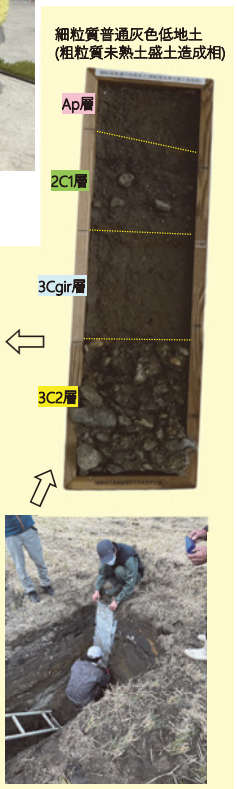
ドローンによるイネの生育、収量予測



◀営農再開年度の異なる水田での稲の成長解析、および土壌養分分析



化学肥料削減のための養分利用効率の高いイネ品種のスクリーニング、ゲノム解析



写真上・土壌標本／写真下・標本作製の様子

＜3年間の成果まとめ＞

・農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践のため、イネゲノム育種、IoT水管理、除草ロボット、スマート有機農業など農業復興のための脱炭素次世代スマート農業イノベーションに関する実践研究プログラムを実施し、3年間で学生、教職員が現場で多数参加（教員延べ人数254名、学生延べ人数800名）し、実践的なアクティブリサーチ、学外実習・演習を実施し、脱炭素次世代農業に関する多くの研究成果をあげた。
・学生とともに、現地において営農再開者、富岡町役場、福島県農業研究センター、普及センター、とみおかプラス、JA、企業との交流を積極的に行い、将来有望な人材育成を行った。





富岡町学びの森における研究活動報告会の実施、学生による成果発表

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

１． 農業復興のための「脱炭素次世代スマート農業イノベーション」研究プログラムを浜通りから日本、グローバルへと展開

本事業で開発した営農再開地域における「脱炭素次世代スマート農業生産システム」の研究プログラムを継続して浜通り市町村で進める。同時に、福島県内、全国、グローバルに推進し、浜通り発の学生の実践研究プログラムとして展開する。

本事業で開発したゲノム育種によるイネ品種、新型アイガモロボット、ICTによる水田水管理・モニタリングシステム、新作物のスマート点滴灌漑システムなどの研究成果を企業と学生参加型の産学連携で社会実装し、浜通りから福島県内へ、他大学、福島県農業総合センター浜地域研究所、双葉農業改良普及所、民間企業等と連携して実施し、さらに日本全国への展開と普及、さらに世界、とくに米生産の多い東南アジアへの展開を図る。開発したイネ品種はすでに福島県他、宮城県、石川県、滋賀県など全国で栽培が拡大しており、今後の普及を進める。

２． 福島浜通りにおける脱炭素次世代農業イノベーションの実践教育、人材育成プログラムを展開

「脱炭素次世代スマート農業生産システム」の研究開発へつなげ、来るべき食料危機に備えた食料生産の安定確保、農業イノベーションに貢献する教育研究、人材育成を推進する。農業復興、農業振興に関わる農業イノベーションの教育研究プログラム、フィールドでの現場解決型の研究活動プログラムを長期的に継続して実施することにより、優れたイノベーション人材の育成を行う。

３． 福島大学、他大学との継続的な連携

継続して福島大学、他大学とも連携し、福島県出身の学生を大学院修士過程、博士過程に積極的に受け入れ、福島にUターンし地元で農業復興、農業イノベーションに貢献しうる人材を協力して2名以上育成する。また、農学系他大学と浜通りでの教育研究活動、復興農学会での活動を連携して実施する。



富岡町のバラ栽培農家における学外実習の様子



富岡町の稲作農家における学外実習、セミナーの様子



富岡町での小学生と大学生の田植えイベント



学園祭における福島県、富岡町産農産物のPR



学内で開催した「福島復興キャンペーン」での農工両学部における成果展示

5. 関係者からの声

学生より

東京農工大学農学部
生物生産学科 4年 渥美 元哉 さん

初めて福島県を訪れた2022年夏、私は震災の爪痕がいまだ色濃く残っていることや復興の地域差に衝撃を受けました。そして今年の3月、富岡町王塚神社の祭礼が改めて復活した場面に立ち会いました。少しずつ前に進み、人々の暮らしが戻ろうとしている現場を2年弱ではありますが、自分の目で確かめられたことは非常に良い経験になりました。私は現在、福島県富岡町農家圃場において水稲のバイオマス生産に関する研究を行っています。福島県では除染による田畑の土壌肥沃度低下が農業復興を妨げる一因となってきました。水稲の窒素利用効率を向上させることができれば、地力の低い水田でも生育を安定化させることができます。そのための技術や育種に生かせる知見を得るべく、今後も富岡町で研究を続けていこうと考えています。



富岡町営農再開農家でのアクティブリサーチ 水稲プール育苗にて

現地活動の受入先より

富岡町 営農再開稲作農家
渡辺 伸 さん

震災避難から日常を取り戻す。この過程には、関係機関の皆様方の支援を受けることにより確実に歩めていると考えております。当地で様々な課題を見出し、研究成果を積み上げておられる大学生の活動は、復興へ向かう大きな力を私たちに与えてくれております。食糧生産が出来なくなった。しかし売れる農産物、付加価値の高い農産物。更には先進技術、そして環境対策型の事業。このように未来志向を絶えず追及する原動力としての私たちへの働きかけは、営農再開への自信へとつながっていると思います。この様に、一方的に支援を頂いてきては居りますが、研究生、実習生の受け入れに関連し、現地指導の機会も与えていただいております。学内では体験できない作業、経験談等々。学生と交流して私自身も今更ながら学ぶことの大切なことの再発見、現代の学生が農業に対しどのように考えるか。意見を交わす中で理解しあえていると思います。これから、研究分野で農業と関わる学生も多いと思います。現地での経験も大いに役立てて欲しい。大学それぞれに特徴的な価値観があると思います。社会人として研究者指導者等々、様々な分野で今後活躍を期待されている学生と同じ圃場で活動できていることは、私にとっても刺激的であり、良い経験をさせていただいています。被災地は、全地域においてまだまだイノベーションは必要です。

これからもよろしくお願いいたします。

事業名

外国語教育、環境教育を活用した「持続可能なまちづくり」創造事業

採択大学等名 獨協大学

連携市町村 田村市

事業責任者
獨協大学経済学部国際環境経済学科　教授　米山　昌幸
事業担当学部・研究科等
学部等名：経済学部、外国語学部、国際教養学部、法学部 研究科等名：環境共生研究所

事務担当部課 連絡先	
部課名	復興知事業事務局
所在地	埼玉県草加市学園町1-1　アーカイブズ準備室
電話番号	048-951-5746
e-mail	fukkochi@stf.dokkyo.ac.jp

④獨協大学

1. 取組概要（目的）

獨協大学と田村市との間で継続的な連携関係を構築のうえ、これまで獨協大学が培ってきた「外国語教育」「環境教育」に関する資源やノウハウを活かした事業を展開し、情報発信と「環境に配慮した持続可能なまちづくり」の仕組みを構築する。また、それを相双地域の他の浜通り市町村に展開していく。SDGs達成の担い手と復興に貢献する人材の育成を目標とする。本学の学生や地域の子ども・若者をはじめとする住民が、持続可能な社会を実現するために地域社会や国際社会において活躍できるようになることが目的である。

獨協大学が取り組んでいる主なプロジェクト

外国語教育	田村市教育委員会と共催で小学5・6年生対象の「子ども未来講座」を全6回の連続講座として開講。学校教育の中では取り上げにくいテーマについて学ぶ機会を提供している。2023年度は「田村市の『今』を英語で世界に発信しよう」をテーマに本学学生のサポートも得て、最終回には英語でプレゼンを行った。
	田村市観光情報サイトの多言語化に向けて取り組んでいる。ドイツ語、タイ語、英語、スペイン語、中国語(繁体字、簡体字)が入稿済み。トルコ語、韓国語、フランス語も作成中。
環境教育	2022年度は、「第4期田村市地球温暖化対策実行計画【区域施策編・事務事業編】」の実行計画策定に協力。 2023年度から実行計画の施策展開に向けて協力し、地球温暖化対策のイベント(年1回)と環境講座(年1回)の企画プログラムを実施している。
	2023年度、田村市役所職員研修「脱炭素社会について考える」を実施。
	児童がグローバルな環境問題やSDGsを身近な課題として捉えて、取り組めるように、田村市立小学校2校において、本学学生による環境教育・SDGs教育を実施。
	『たむら市政だより』2023年9月号から、地球温暖化対策の連載コラム「ちょこっと、エコライフ～身近な省エネを実践しよう！～」を学生が執筆。
その他	2022年度「Fukushima Futureサミット(F2サミット) in たむら」事前研修会に協力。中学生の地域課題探究学習を支援。
	田村市の観光資源・地域資源と地域課題、ニーズを把握するため、フィールドワーク、聞き取り調査や意見交換会を実施。特産品PRパンフレットを制作。 また、インバウンドの視点で観光資源、伝統芸能を視察。
	田村市国際交流協会事業「ハートtoハートin田村2023」に本学の学生・留学生が参加し、円滑な運営に向けて協力。



「子ども未来講座」では、学生が受講者の英語学習やプレゼンの準備をサポート



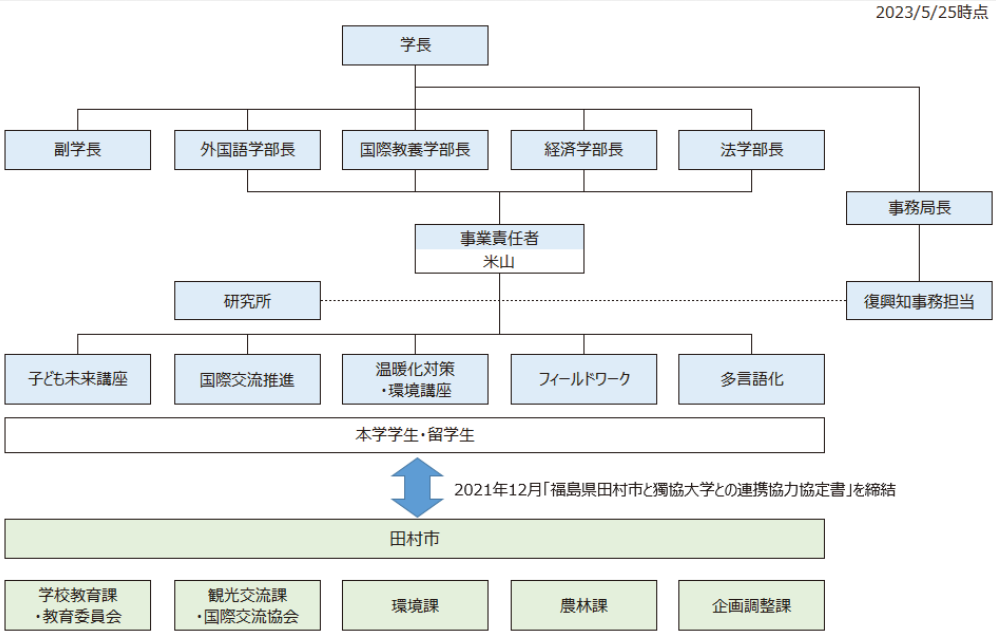
市内の小学校で学生が「SDGsって何？～環境分野(地球温暖化)を中心に～」をテーマに授業を実施



田村市役所職員研修にて学生が職員に脱炭素を目指す取り組みについて報告

2. 連携体制と対象市町村

2023/5/25時点



3. これまでの成果

連続講座「子ども未来講座」を開講

- 船引小、美山小、常葉小から5・6年生13名が参加。受講生は「世界から見たフクシマ」を意識しながら、田村市の地域資源を再発見し、伝えたいことを英語にする体験ができた。
- 講座修了後のアンケートでは、回答者全員が「堂々とプレゼンできるようになった」「田村市の良いところがわかった」「言語の壁を超えて人と交流できるようになった」など、「この講座を受けて自分が変わった」と回答。
- 子どもたちと本学の学生・留学生が交流する機会を持てたことで、双方が刺激を受け、人材育成に寄与。

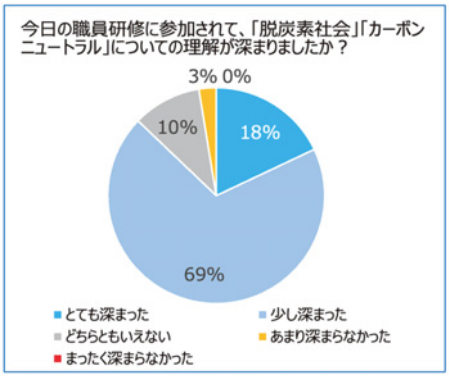


第4回「子ども未来講座」で、プレゼンテーション時の、立ち方、ジェスチャー、声の出し方、視線、表情について、真剣に学ぶ児童の様子

「第４期田村市地球温暖化対策実行計画」の施策展開に協力

➢田村市役所職員研修「脱炭素社会について考える」の実施

職員46名に、脱炭素社会を目指す意義やメリットについて、4組5名の学生が「地域新電力による電力の地産地消のすすめ」「再エネを活用した電気自動車によるMaaS (Mobility as a Service)」など、4つの報告を行った。



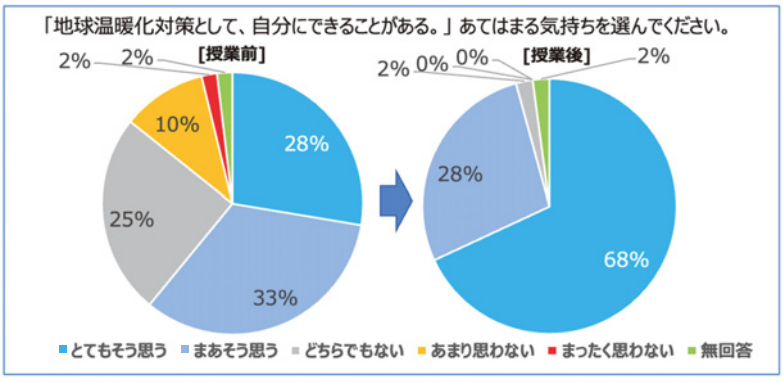
報告を聞いて、「田村市の課題解決に『脱炭素』の取組みが有用であるという提案があり、目に見えないCO_2削減の取組みが身近な問題としてイメージすることができた。」「無理かもしれないが、やれることをやる、というのが納得できた。」「これまで他人事のように感じていたが、研修を通じて一気に身近に感じられました。」など、脱炭素社会の印象が変わったとのコメントが寄せられた。



市役所職員を前に、田村市で脱炭素社会を目指す意義やメリットについて報告する学生

➢小学校2校における環境教育・SDGs教育の実施

船引小4年生90名を対象に「川を汚しているのはだれ？」というテーマで、同6年生109名と船引南小5年生20名を対象に「SDGsって何？」をテーマに学生が授業を実施。船引小6年生に対する授業アンケートでは、自分にできることがあるとの回答が授業前の61%から、授業後には96%にまで上昇。





田村市立船引小学校で、6年生クラスでは「すごろく気候変動適応への道」を使ったワークショップ、4年生クラスでは、アクリルたわし制作のワークショップを実施

➢『たむら市政だより』に地球温暖化対策の連載コラム「ちょこっと、エコライフ～身近な省エネを実践しよう！～」を学生が執筆

毎月時節にあったテーマで、市民が気軽に取り組める省エネを紹介。獨協大学ホームページ掲載の解説ページへもリンク。

国際交流イベントの開催に協力

- 田村市国際交流協会事業「ハートtoハート in 田村2023」にて、本学の学生・留学生が参加し、円滑な実施に向けて協力。当イベントに参加する市民、田村市在住の外国人と、本学学生・留学生が交流。

田村市の農業関連分野への協力

- 地域の担い手になると期待される農業関連事業者を訪問調査して、田村市特産品PRパンフレット『CHEERS! 阿武隈』を制作。
- Agri Creator's ∞ Tamura(アグリクリエイターズたむら)のマルシェ開催や農家の収穫作業などに協力。
- 草加市ふささら祭り、大学学園祭に参加し、田村市特産物や復興知事業についてPRした。

田村市観光サイトの多言語化プロジェクト

- 翻訳に携わった学生スタッフは、文字情報を表面的に翻訳するのではなく、田村市の観光資源を対外発信しようという目的意識を持って、田村市を知ろうという実践的・主体的な姿勢で取り組み必要があることを認識できた。

復興知事業の情報発信

- 本学ホームページの「復興知事業」サイトにて、復興知事業について常時情報発信している。

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

事業終了時点の成果

外国語教育

・田村市の英語教育・多文化共生に関して、本学が継続的に協力していく仕組みができる。外国語教育が地域貢献につながる。
・子どもたちが田村市の観光資源・地域資源について目を向けて英語で発信することができるようになることで、子どもたちの地域貢献の意識も高まる。
・小学校「外国語科」教員の授業実践力ブラッシュアップの機会を設け、最終的に小学生の学びを向上させる。



子どもたちにとっては大学生、留学生と交流する貴重な場となり、大学生、留学生にとっても子どもたちから未来を創るエネルギーを受け取って、相互に刺激を受けている。

環境教育

・田村市の小学校におけるカリキュラムと連携した環境教育・SDGs教育を継続的に提供していく仕組みができる。市内の小学生全員に卒業までに一度は授業を受けられるようにする。
・船引高校では全校向けの地域課題探究活動に協力、SDGs講演会を実施する。
・地域の課題を大学生が子どもたちと共有できる。震災復興に取り組む地域社会における環境教育の在り方について、大学生も問題意識を醸成できるようになる。

環境に配慮した持続可能なまちづくり

・田村市で脱炭素社会の実現や、再生エネルギー100％達成を目指す活動が本格的に始まり、ゼロカーボンシティ宣言の表明や脱炭素先行地域への申請に意欲を持ってもらえるようになる。脱炭素をまちづくりに活かす取り組みが活発化し、田村市と首都圏との間で地域循環共生圏を実現させようという意欲が高まる。



「子ども未来講座」では、草加市立の小学校ともオンラインでつないで、お互いに発表し合い、地域間交流もはじまっている。

その後の見通し

- 2026年度以降には、田村市だけでなく、他の浜通り市町村等、とくに相双地域に拠点を増やして、カーボンニュートラル、再生可能エネルギー100％実現に向けた取り組みに協力し、サーキュラー・エコノミーと地域循環共生圏を形成することに協力していきたい。
- 避難指示が解除されたが帰還が進んでいない区域、およびまだ帰還困難区域が残る浜通り市町村等に、「持続可能なまちづくり」を展開していくことで、全国から避難12市町村をはじめ、浜通り市町村等に視察を呼び込み、そこから全国に「持続可能なまちづくり」のモデルを情報発信していきたい。

5. 関係者からの声

学生より

獨協大学外国語学部
英語学科 2023年度卒 圷 祐樹

今回、私は自身の過去の経験からきている「地方と首都圏の教育格差問題」を解決する糸口を見つけようと思い、子ども未来講座に参加することを決めました。講師として子どもたちに効果的なプレゼンをする方法を教えたことは、大学で専門的に学んでいることを活かすことができたと思います。

また、今回子どもたちが大勢の前で英語を使い田村市のことを発表したという経験が将来の何かを始めるきっかけになることを切に願います。



市町村より

田村市企画調整課
主事 鈴木 智亜稀

獨協大学においては、「外国語教育」「環境教育」「地域づくり」に関する資源やノウハウを活かし、地球温暖化対策実行計画策定へのアドバイス及び小中学生への教育支援など、市と協働で復興知事業を展開し、持続可能なまちづくりに貢献している。

事業開始から3年目を迎えた2023年度においては、獨協大学の強みである「外国語教育」「環境教育」を活かし、小学生向けの「子ども未来講座」を開催し、将来を担う子供たちが英語を通して、地域の魅力を発信するなど、グローバル化に対応した人材の育成に寄与している。

また、小学生や市職員向けの「環境講座」の開催や市の広報紙での省エネ・創エネの啓発により、環境に対する意識が高まってきている。

今までの成果を踏まえ、2024年度は、地域づくりに関する課題解決や人材育成につながる取組みとして、国際教育講座、地球温暖化対策イベント、高校生向けの人材育成プロジェクト等を計画している。

今後も継続的な連携関係を構築し、持続可能なまちづくりの実現に向け、更なる成果を期待している。

事業名

“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト

採択大学等名 近畿大学

連携市町村 川俣町

事業責任者
近畿大学法人本部社会連携推進センター センター長　伊藤　哲夫
事業担当学部・研究科等
学部等名：経営学部、文芸学部 、総合社会学部、 国際学部、農学部、生物理工学部 等 研究科等名：原子力研究所、附属農場、 法人本部社会連携推進センター 等
事務担当部課 連絡先

部課名	法人本部社会連携推進センター
所在地	大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
電話番号	06-4307-3113
e-mail	syakairenkei@itp.kindai.ac.jp

⑤近畿大学

1．取組概要（目的）

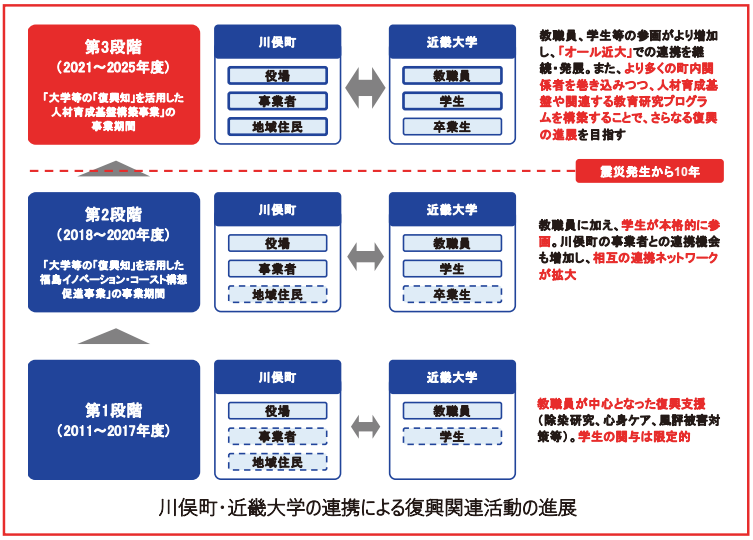
【事業のポイント】

川俣町とのこれまでの連携蓄積をもとに、総合大学としての研究力・教育力・発信力を活かしつつ、近畿大学の総力を挙げて、“オール近大”で事業を実施する。

5つの重点分野（A：農業・食、B：原子力・除染・リスクコミュニケーション、C：観光、D：集落復興・コミュニティ再生、E：SDGs）を設定し、川俣町を拠点に、学生、地域関係者の双方を対象とした教育研究プログラムを開発し、小中学生～社会人までの様々なターゲットに対して適用（実施）する。

【人材育成目標】

SDGsや持続可能社会の構築への理解・マインドを有し、かつ、震災復興や福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する多種多様な専門性を有する未来志向の「復興人材」の育成・集積を図る。



川俣町・近畿大学の連携による復興関連活動の進展

【主な取り組み】

1　人材育成目標の設定

川俣町関係者との連携体制の構築、人材育成目標の設定を行っている。

2　教育研究プログラムの開発・実施

座学、演習、フィールドワーク、共同研究、商品開発等の形態で実施している。

重点分野A：農業・食

かわまたジェラート・かわまたバーガー・アンスリウムスイーツ等の商品開発と販売支援、イチゴ・熱帯果樹・薬用植物の試験栽培　等

重点分野B：原子力・除染・リスクコミュニケーション

野生キノコの採取、放射線測定　等

重点分野C：観光

フードツーリズムの開発（キムジャン文化の再現）、
ジャパンコーヒーフェスティバルの開催、染織ゼミ作品展の開催　等

重点分野D：集落復興・コミュニティ再生

サイクルツーリズムの充実、サイクルロゲイニング大会の開催、
地域ワークショップの実施　等

重点分野E：SDGs

SDGs探究授業用のデジタル教材の作成、授業の実施　等

その他

大学・地域連携学講座（役場職員との勉強会）の開催、
川俣町×近畿大学 復興連携フェスタの開催、
インターンシップ（農業、民泊）、町広報誌でのPR　等


その他：川俣町×近畿大学 復興連携フェスタの開催


A：「かわまたジェラート」の商品開発

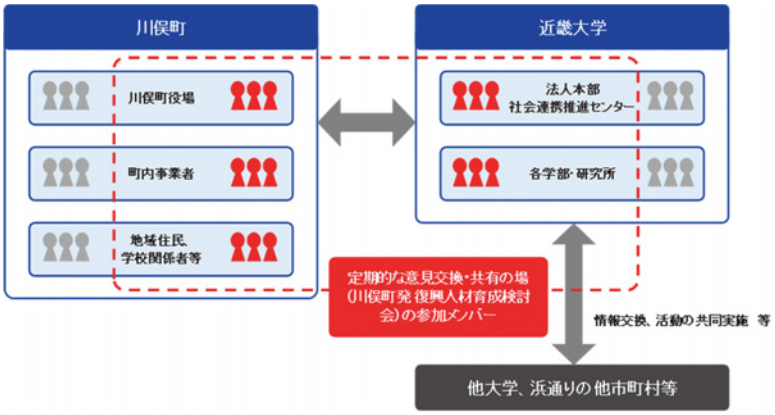

B：野生キノコの採取


C：フードツーリズムの開発
（韓国料理ワークショップ）


D：サイクルロゲイニング大会の開催


E：SDGs探究授業用の
デジタル教材の作成

2. 連携体制と対象市町村



川俣町役場をはじめとして、川俣町内の事業者、組合、NPO、地域住民、学校関係者等、**幅広い分野の方々の協力・連携のもと、本事業を実施**している。

他大学等や浜通りの他市町村等との間でも情報交換を行い、可能な活動については共同で実施する。

3. これまでの成果

重点分野A（農業・食）では、「川俣町発 地域資源を活用した商品開発（食分野）」「川俣町発 農業振興に貢献する技術開発・マーケティング」等の一環として、かわまたジェラート・かわまたバーガー・アンスリウムスイーツ等の商品開発と販売支援、イチゴ・熱帯果樹・薬用植物の試験栽培等を行ってきている。**「かわまたジェラート」、「かわまたバーガー」、「アンスリウムスイーツ」は、道の駅かわまた等での販売を開始しており、新たな特産品**となっている。※かわまたバーガーの売上は約180万円（2022年10月～2023年12月）。

重点分野B（原子力・除染・リスクコミュニケーション）では、「川俣町でのフィールドワーク」「川俣町発 放射線・環境調査教育」の一環として、**川俣町内のモニタリングポスト周辺での線量率分布の測定や、将来の適正配置に資する検討**、食品モニタの見学や関連する聞き取り調査を行ってきている。

重点分野C（観光）では、「川俣町発 地域資源を活用した観光開発」（フードツーリズムの開発）の一環として、**「キムジャン文化（キムチ漬け文化）」を日本で再現する指導（韓国野菜の栽培とそれらを使ったキムチ作り等）**を行い、また、2023年度には廃校を利活用するイベントとして**ジャパンコーヒーフェスティバルを開催し、交流・関係人口の創出スキームを学んだ**。※ジャパンコーヒーフェスティバル（2023年12月1日～3日）の来場者数は約1,550人。

重点分野D（集落復興・コミュニティ再生）では、「川俣町発 集落復興・移住定住推進プロジェクト」の一環として、**サイクルロゲイニングのイベント導入・開催による関係人口増加の試みや、地域ワークショップによる地域活動の推進**を行ってきている。**サイクルロゲイニングのイベントは2023年度から地域主導での実施に移行**している。※サイクルロゲイニングイベント（2022年10月9日）の参加者数は51人。

重点分野E（SDGs）では、「川俣町発 SDGs推進プロジェクト」の一環として、**SDGs探究授業用資料（デジタル教材）の制作とそれを活用した小中学生向けの授業**、植物（芋）エネルギー等に関する**体験教室**を行ってきている。

その他としては、**川俣町民（20歳以上、1,500名）を対象とした「地域と大学の連携に関するアンケート調査」を実施**し（回収：498名）、川俣町と近畿大学の連携活動の認知や、本事業に対する希望・アイデア等についての調査を実施した。また、**「川俣町発 大学・地域連携学講座（役場職員との勉強会）」や「川俣町×近畿大学 復興連携フェスタ」、「インターンシップ（農業、民泊）」**等を行ってきている。※川俣町×近畿大学 復興連携フェスタ（2023年8月26日～27日）の来場者数は約1,000人。


A：「かわまたバーガー」の商品開発


A：「アンスリウムスイーツ」の商品開発


A：熱帯果樹の試験栽培


C：ジャパンコーヒーフェスティバルの開催


E：小中学生向けの授業


その他：役場職員との勉強会（農業関連研修）



その他：農業インターンシップ


その他：民泊インターンシップ

⑤近畿大学

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

【事業終了時点の成果】

“オール近大”という学部を超えた全学的な取り組みを行うことにより、5つの重点分野（A：農業・食、B：原子力・除染・リスクコミュニケーション、C：観光、D：集落復興・コミュニティ再生、E：SDGs）を中心に、学生、地域関係者の双方を対象とした多種多様な教育研究プログラムが開発され、あわせて、小中学生～社会人までの様々なターゲットに対して適用（実施）される。これらを通じて、福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材育成の基盤の形成が期待される。あわせて、SDGsや持続可能社会の構築への理解・マインドを有し、かつ、多種多様な専門性を有する未来志向の「復興人材」の育成・集積が期待される。

また、西日本を拠点とする近畿大学が様々な関係者を巻き込みながら積極的に活動を展開することで、震災の風化が懸念される中、“オールジャパン”での復興活動の進展への貢献が期待される。

川俣町とのこれまでの連携活動の記録や成果等をまとめた書籍を出版することで、関連情報の発信が行われる。

【その後の見通し】

川俣町と近畿大学は包括連携協定を締結しており、本事業の終了後（2026年度以降）においても、「“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト（近畿大学の自主事業）」の予算の一部を活用し、引き続き各種の支援・連携活動を実施していく。

2026年度以降の主たる活動としては、本事業（2021～2025年度）の実施により構築した連携体制、設定した人材育成目標、開発した教育研究プログラムを基盤としたもの（座学、演習／ワークショップ、フィールドワーク、共同研究、地域関係者らとの共同による商品・サービス開発等）を想定している。

財源確保については、自主財源に加え、川俣町関係者と共同開発した商品・メニュー等の売り上げの一部を基金等の形式で活用する、川俣町ふるさと納税の寄付金の一部を活用するといった方法についても関係者と検討を進める。

5. 関係者からの声

学生より

近畿大学 農学部 4年
廣瀬 洸樹 ※活動期間：2023年度～2024年度

川俣町と近畿大学の関わりは『復興支援』という形で始まりましたが、現在ではお互いに価値を提供し合う『連携』に変化していると感じます。この変化を実現できたのは、長期間にわたる活動を通して、相互の信頼関係を築くことができたからです。私も先輩たちが積み重ねてきた活動を受け継いで活動し、後輩にも繋いでいきたいと考えています。川俣町と近畿大学には今後も大学・地域連携の先駆けとなる活動を継続していってもらいたいです。



農業インターンシップ後の報告会

学生より

近畿大学 経済学部 2023年度卒業生
堀口 優太 ※活動期間：2022年度～2023年度

この活動に参加する前の私は福島県の復興が進んでいるとは頭で理解していながらも、今どのような段階まで復興しているのかを理解していませんでした。しかし実際に現地に赴き、様々な事柄を体験することで、福島県が今も被る放射線による風評被害の現状や、人口減少によるコミュニティの衰退など農村地域全体の課題も知ることができました。私を含めたメンバー一同、これらの課題に対して考える貴重な経験だったと感じます。



重点分野D：集落復興・コミュニティ再生の担当メンバー

学生より

近畿大学 経営学部 4年
増田 穂乃香 ※活動期間：2023年度～2024年度

川俣町の廃校となった小学校を活用した復興イベントに参加しました。当日は、地域の方々から遠方からの参加者まで、多くの方々が訪れ、有意義な時間を過ごすことができました。2日間という短い期間でしたが、地域の方々の温かさや人柄に触れ、美味しい食事を楽しむなど、心温まる経験がありました。小学校を舞台にしたイベントでは、自分の幼少期を思い出し、懐かしい気持ちに浸ることができ、素晴らしい思い出となりました。



ジャパンコーヒーフェスティバルへの参加

市町村より

川俣町 政策推進課
佐藤 好美

近畿大学との関わりは震災直後から始まります。震災対応、特に子ども達の放射線対策が急務となる中、川俣町の窮状を知り、支援のために駆けつけてくれたのが近畿大学でした。その時から、行動力と実行力がある大学と感じています。

近畿大学の支援は、はじめは放射線対策が主でしたが、農業再生へと広がり、現在では農商工、観光、教育、地域コミュニティまで多岐にわたっています。町の要望をすぐに取り入れ、具体的な提案、そして実践と、現在も行動力と実行力は健在であり、地域でいきいきと活動する学生の姿に地域も刺激を受けて、地域が活性化する好循環も生まれています。今後も近畿大学の皆さんとの連携が続き、復興を進めていけることを期待しております。

事業名

産学官民の連携による「ロハスコミュニティ」の構築と実装

採択大学等名 日本大学

連携市町村 富岡町、葛尾村

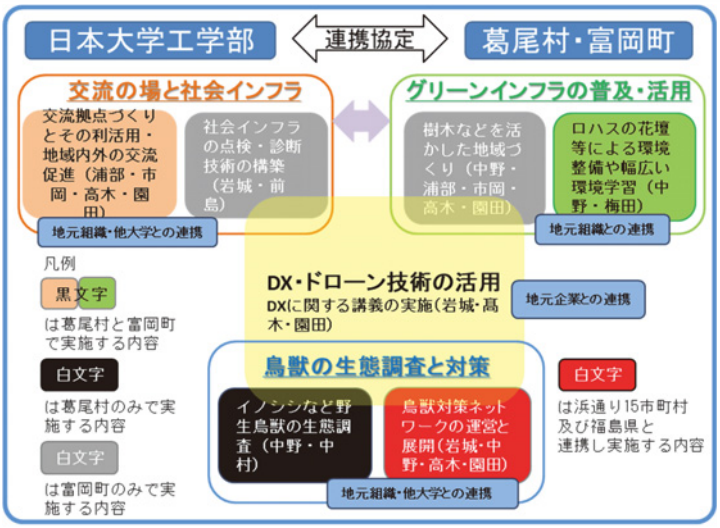
事業責任者
日本大学工学部建築学科　教授　浦部　智義
事業担当学部・研究科等
学部等名：工学部 研究科等名：ロハス工学センター
事務担当部課 連絡先

部課名	工学部研究事務課
所在地	福島県郡山市田村町徳定字中河原１番地
電話番号	024-956-8648
e-mail	ceb.kenkyu@nihon-u.ac.jp

⑥日本大学

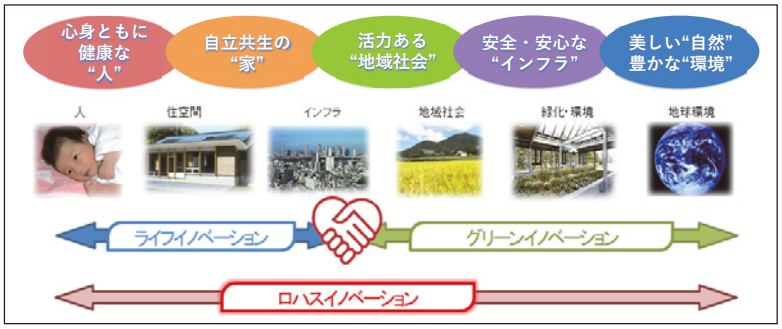
1. 取組概要（目的）

令和3年度は、日本大学工学部が「ロハスの工学」を教育・研究のテーマとして掲げてから、ちょうど20年の節目の年となる。これを機に、これまでの呼称「ロハスの工学」を「ロハス工学」と改めるとともに、「ロハス工学センター」を設置するに至った。ロハス(LOHAS)は、健康で持続可能な生活スタイルを意味する「Lifestyles of Health and Sustainability」の頭文字から成る言葉であり、「ロハス工学」とはまさにLOHASを実現するための工学を意味している。社会構造や環境が大きく変化するなか、現工学体系である土木や建築、機械、電気・電子、化学・バイオ、情報といった縦割りの学問だけでは、LOHASを実現することは難しいと言われている。学科の壁を越えて横断的に連携する新しい工学体系が必要不可欠である。そこで工学部では、未来を見据えロハスの視点に立った21世紀の新たな学問体系として、「ロハス工学(LOHAS Engineering)」を提唱した。本事業は「ロハス工学」の研究及び国が提唱する「ライフイノベーション」と「グリーンイノベーション」を包含し、連繋する「ロハスイノベーション」を目指し、それを実装する中で人材を育成し活動するフィールドの場、すなわち「ロハスコミュニティ」の構築と実装を行い、浜通り地域等でイノベーションを生み出す高度な人材の長期的な教育・育成の基盤を構築することを目的とする。



本事業は2018年度からの継続事業であり、日本大学工学部と葛尾村及び富岡町との連携協定に基づき、「ロハス工学」の成果を産学官民との連携により町村内に実装することで、健康で持続可能なまちづくりを目指してきた。特に、1.交流の場と社会インフラ、2.グリーンインフラの普及・活用、3.DX・ドローン技術の活用、4.鳥獣の生態調査と対策の4つのプロジェクトに基づき活動を進めてきた。

これらの目的を達成するためには「産学官民」の連携が必須であり、日本大学工学部では「ヒトづくり」「モノづくり」「コトづくり」の3部門体制により、産学官民と連携しながら「ロハスコミュニティ」の構築と実装を行う。



2. 連携体制と対象市町村

連携体制図

葛尾村、富岡町において、「人材育成に資する実践フィールド（ロハスコミュニティの構築）」を設置。産学官民による、定期的な連携会議を開催し、人材育成に関わる情報や活動状況の共有、取り組みの推進を行っていく。



【産学官民の連携について】

〇他大学との連携体制　【葛尾村分科会】

本学が幹事校を務め年2回の分科会（事業内容の共有及び報告）を実施している。
また、毎年「葛尾村感謝祭」にて大学連携ブースを設置し、それぞれの取り組みを村民に発信している。



【東北大学ブース】
-ドライトマトの配布スマートグラス体験、パネル展示-



【郡山女子大学ブース】
-新商品開発、嗜好調査アンケート-



【日本大学ブース】
-ドローン教室、クラフトワークショップ等-

3. これまでの成果

○交流拠点づくりとその利活用・地域内外の交流促進

【葛尾村】　ものづくりを通した基礎技術の習得及び地域の交流促進を目的として、小中学生を対象としたものづくりワークショップや学生を対象としたものづくりワークショップを行い、延べ67名の学生が参加した。また能舞台の計画、小道具の製作や復興交流館のリニューアルの検討など学内のみならず学外の活動に学生が携わり、実際に社会で取り組むことでものづくりに関わる技術を体得できた。村民は延べ81名、小中学生は延べ54名が参加しものづくりの楽しさや基礎的な知見、技術を習得できた。


あぜりあ市コースターづくり



能舞台の計画、舞台づくり、小道具づくり

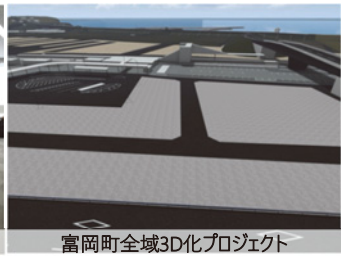

復興交流館リニューアル検討ワークショップ

【富岡町】　まちづくりを通した基礎技術の習得及び地域の交流促進を目的として、駅前の交流拠点づくりのワークショップの実施と地域内外の交流促進の課題の抽出や提案、ワークショップ支援、富岡町全域の3D化を行い、延べ31名の学生が参加した。参加した学生はまちづくりに関わる技術・知見を会得できた。また、町民は延べ53名が参加し、まちづくりの基本的な考え方をマスターできた。民間事業者を対象としたDXツールの作成支援では民間事業者が3Dデータの作成技術や活用方法を習得できた。


まちづくりワークショップ


富岡駅前のリサーチ、課題の抽出


まちづくりワークショップ支援


富岡町全域3D化プロジェクト

○社会インフラの点検・診断技術の構築

【富岡町】　学生たちを対象として富岡町内において路面変状の点検および路面走行時の加速度計測、ドライブレコーダーによる路面画像の撮影等を通して、延べ14名が参加し、地域インフラのセルフメンテナンスの技術を体得できた。


路面変状の点検・調査　路面調査マップの作成

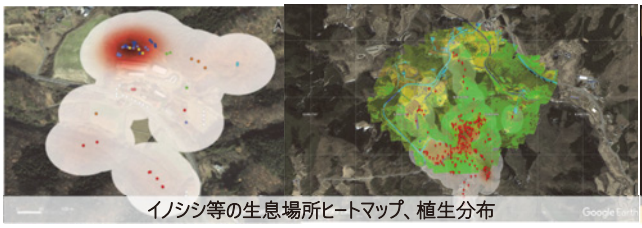
○グリーンインフラの普及・活用

【葛尾村】　ロハスの花壇を使用した植栽イベントを学生と葛尾村民の協働で実施し、学生が延べ64名、村民が延べ48名参加し、環境活用技術を身につけることができた。また、携わった村民が環境活用方法を習得できた。


ロハスの花壇を使用した植栽イベント

○鳥獣の生態調査と対策

【葛尾村】　ドローンを用いた植生調査や赤外線カメラを用いたイノシシ等の生息場所の検出及び鳥獣の生態調査を、学生、事業者を対象に行い、鳥獣対策の技術を習得できた。


イノシシ等の生息場所ヒートマップ、植生分布

○鳥獣被害対策ネットワーク

浜通り15市町村、県、環境省、並びに他大学等と連携した「鳥獣被害対策ネットワーク」の運営を行い、情報の共有及び各方面で活躍する人材間が連携することで、これまでの鳥獣被害対策に関わる技術、知見を共有できるデータベースを構築できた。



鳥獣被害対策シンポジウム



赤外線カメラによる調査

○DX・ドローン技術の活用

学生延べ20名、小中学生延べ30名を対象に、DXやドローンに関する基礎知識や基本的な操作方法を学ぶためのワークショップを行い、学生、受講者が基礎的なDX技術及び活用方法を身につけることができた。


DXについての勉強会


3Dプリンターを用いたワークショップ


ドローン操縦体験会

⑥日本大学

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

【事業終了時点の成果】　対象者：学生及び社会人を対象

1.　交流の場と社会インフラ

(1)　交流拠点づくりとその利活用・地域内外の交流促進　葛尾村及び富岡町の拠点づくりにおいてまちづくり及び3Dデータ作成技術者を育成する。

(2)　社会インフラの点検・診断技術の構築　葛尾村の村民がロハスの花壇などの環境整備を主体的に実施できるように教育する。

2.　グリーンインフラの普及・活用

(1)　樹木などを活かした地域づくり 環境教育を踏まえ樹木を活用した地域づくりを行うことで、環境教育に貢献する。(2) ロハスの花壇等による環境整備や幅広い環境学習ロハス工学の考え方を活かしたグリーンインフラをこれからの街づくりに導入することで、持続可能で魅力ある地域づくりに貢献する。

3.　鳥獣の生態調査と対策

(1)　イノシシなど野生鳥獣の生態調査 人工衛星およびドローンにより取得されるリモートセンシングデータを統合解析することによるマルチスペクトル画像の解析を通して、鳥獣被害対策の技術者を育成する。(2) 鳥獣対策ネットワークの運営と展開 これまで国や県等が蓄積してきたデータ等を活用して鳥獣被害対策の技術者を育成する。

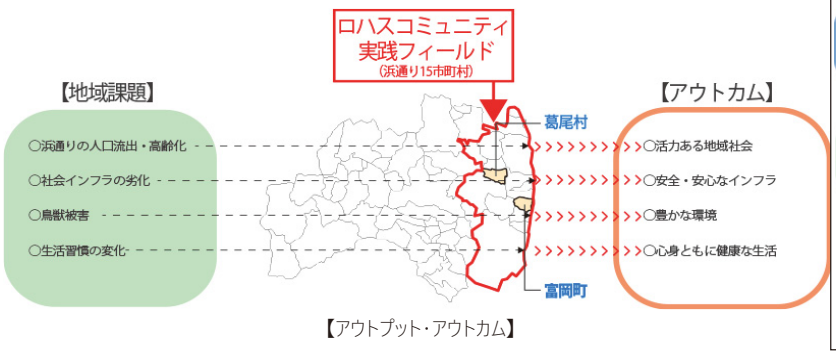
4.　DX・ドローン技術の活用

(1) DX技術を活用した勉強会・講座等の実施DX技術を活用した勉強会・講座等を実施し、DXを推進する技術者を育成する。

【その後の見通し】

2026年度以降（補助事業終了後）は、その「ロハスコミュニティ」のあり方と育成された人材によって、当該事業で対象としている15市町村をはじめ他地域と連携したより広域なコミュニティづくりにも発展する可能性を持つため、特に今後の自走化を目的として、教育した人材が主体的に実施できる教育プログラムを重点的に実施し、本事業終了後の自走化を図る。

また、我が国最大規模を誇る総合大学である本学の利点を活かし、現在、主に事業を推進している工学部のみならず、各他学部と連携することで、福島県浜通りを対象とした「復興知」を活用した人材育成を行うと同時に大学を通して更なる地域連携を深めていく予定である。



【アウトプット・アウトカム】



【人材育成のプロセスについて】

5. 関係者からの声

学生より

日本大学
建築学専攻 修士2年 結城 諒眞（2023年度修了）

取り組みに参加することで、地域には「次の世代につながる地域独自の風景」をつくる必要性を強く感じました。大学内では経験ができない繋がりや社会を学ぶことで、さらに地域に愛着を持つことができました。就職は東京で働くことになりましたが、これらの経験を通して、また福島県出身者としても今後も地元でも活動していくことも視野に入れながら人生設計を立てたいと思いました。

日本大学
建築学専攻 修士2年 樅山 拓也（2023年度修了）

取り組みに参加して、地域の人は「つながり」が強いと感じました。ある日、ワークショップを行っていると、通りがかった村民の方に声をかけられました。村外の人でも声をかけてもらえるなど、他の地域から移住しても歓迎されやすい、そんな環境が身近にあることに新鮮さを感じました。また同時に担い手不足も痛感しました。今後も、関係人口を増やし、多くの人が訪れる地域になって欲しい。私も微力ながらも地域に貢献していきたいと思いました。







事業名

飯舘村における将来世代への復興知継承に向けた教育研究プログラム

採択大学等名　国立大学法人東京大学

連携市町村　飯舘村

事業責任者
東京大学大学院農学生命科学研究科　教授　　溝口　勝
事業担当学部・研究科等
学部等名：農学部 研究科等名：農学生命科学研究科

事務担当部課 連絡先	
部課名	経理課経費執行チーム
所在地	東京都文京区弥生1-1-1
電話番号	03-5841-5032
e-mail	ls-jutaku.a@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

⑦東京大学

1. 取組概要（目的）

本事業申請者らは原発事故の3か月後から現在に至るまで継続的に飯舘村の現場に赴き、NPO法人と協働で農家自身ができる農地除染法を開発して作物栽培を重ねてきており、**“復興知”が根付くいくつかの農業現場の成長と発展を支援**してきた。また、その間、事前に放射線教育をした上で、復興現場の現実を自分の目で確かめてもらい、研究やその後の人生の糧にしてもらうために学生を対象にした現場見学会を実施してきた。こうした継続的な活動を通して、放射能汚染地というハンデを背負った**飯舘村の復興には、単なる技術的な除染やインフラの物理的再建だけで終わらず、その先に新しい日本型(小規模世代間交流型)農業の創設にチャレンジする若者の育成が重要**であると考えるようになった。

また、飯舘村の復興には、これまで培ってきた地域独自の農業の復興が欠かせない。しかし上記の通り原発事故以前と同じ人口密度状況下で村全体の農業を進めることは現状不可能である。村内における農業従事者の数が定常的に少ない社会環境と、土壌や農業利用地における放射性セシウムなどを考慮しなければならない自然環境の両状況を踏まえた農業復興への仕掛けが必要不可欠である。このように、震災後13年(帰村後7年)を経た現在の飯舘村の課題に対しては、**「農を中心とした生活の復興」と「将来世代への復興知継承」**が必要である(図1)。

以上を踏まえながら、本事業では取組の要点(図2)を下記のように据える。

1. 農業現場に根差し、かつ最先端のICT技術を用いたスマート農業に関する教育研究を実施することで、飯舘村各地に根付いた復興知を携えた国際レベルの超学問領域的研究を醸成し、**飯舘村における新しい日本型(小規模世代間交流型)農業の発信基盤を構築**する。
2. 学生を対象とした飯舘村の現地見学会や教育研究活動を展開し、農業実践者の方との交流の中で**震災直後から蓄積されてきた知識(大学が有する大学知と現地の復興知)を現場の課題解決と研究活動に展開するFPBL(Field & Project Based Learning）を実践**的に試みる。

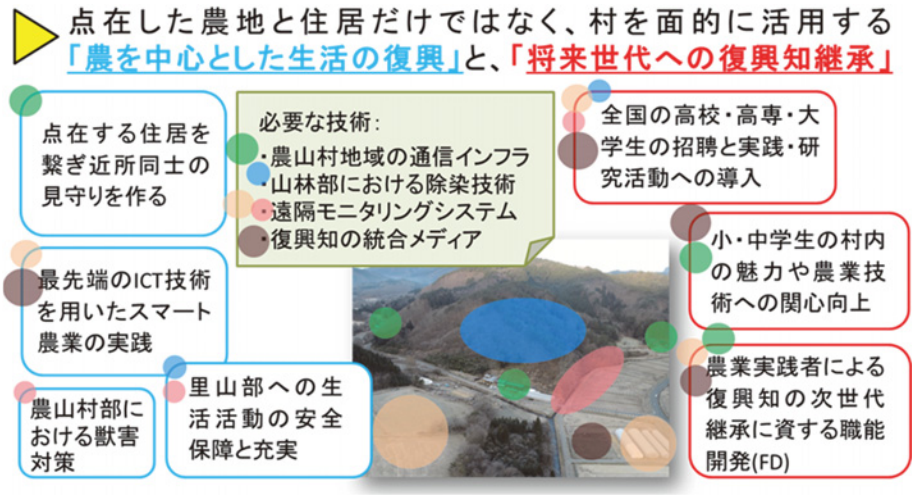


図1. 現在の飯舘村の課題と村全体を活かした課題解決への道標

2. 連携体制と対象市町村




地域循環型堆肥を利用したブドウ栽培


里山活用活動：椎茸ほだ木設置



道の駅における学生主体の花壇設置


村内を舞台とした学生サミット(22開催)

図2. 連携取組実施風景

3. これまでの成果

事業への学生の参加実績

飯舘村を現地フィールドとした実習や研究活動に対して、2021年度～2023年度にかけて本学を含めた全国12大学の学生延べ664名(2021年度112名, 2022年度248名, 2023年度304名)が参加した。

卒業研究、修士研究

2011年以降継続的に行われている連携市町村および福島県をフィールドとした復興知の蓄積に資する学生研究活動の成果として、2021年度3報、2022年度4報、2023年度4報が提出された。

学術論文や学術会議での発表

事業に関連した学術論文および総説などは2021年度から2023年度にかけて合計10報が発表された。また、学術会議においては3年間で合計32本の報告・発表が行われ、知見の共有と議論が行われた。



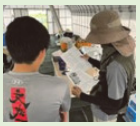
山林における電波到達実験と農山村部の獣害対策研究



農業残渣を活用したメタン発酵肥料作成実験



地域の土地に合ったテーラーメイドたい肥作り研究



ハウス内の土壌モニタリングと灌漑システムとの連携

【実地研究とラボ実験による多面的研究】
村内里山部の再生と利用再開に向けた検討を行い、飯舘村における最先端のICT技術を活用したスマート農業や有機物循環に基づく、リジェネラティブ農業の試み(農業残渣の再利用や地域資材を利用した、たい肥作り)、ICT技術を活用した農業実践(遠隔草刈り)、農山村における電波ネットワーク構築(見守りや動物モニタリング)、およびキノコ・山菜の食文化復活に資する調査を実施した。

農を中心とした生活の復興と拡大のための研究プログラム

プロジェクトWebサイト

復興知の将来世代継承と発展のための教育プログラム

【現地体験と交流会およびワークショップの実施】
全国各地の大学生を招聘し、将来世代と現地における農業実践者を含む多様なステークホルダー（農家、通いの住民、移住者、道の駅、村役場など）との交流を生むフィールドワークプログラムを実施した。また地域愛着や自己効力感といった指標を用いて飯舘村との関係人口醸成度を評価することで、飯舘村の関係人口と共創する地域づくりを推進した。



オンラインでの田植え・花見・空中散歩・稲刈り



福島を舞台としたフィールドミュージアムツアー



東大むら塾の寺子屋活動や村プロモーション



全国の高校・高専・大学生の招聘と実践活動への導入

メディアによるアウトリーチ

プロジェクトウェブサイトやリモートスタディツアーシステム、SNSでの投稿、YouTube動画(計88本)などウェブ媒体に加え、「いいたてむらびとずかん」や「いいたて行政区ずかん」などの紙媒体による発信を行った。

大学間交流の機会創出

飯舘村を舞台とした大学間交流の機会の創出として、フィールドミュージアムツアーや学生サミットを実施した。本事業への参画の有無に関係なく、学生サークル間の交流や協働活動への発展が見られた。

地域愛着と自己効力感の向上

事業に関連する活動に参加した100名を超える学生に協力を依頼したアンケート調査の結果として、関係人口の重要な要素として挙げられる地域愛着と自己効力感の向上が多くの参加学生に確認された。

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

農林水産業の盛んな福島浜通りの復興を考えると、細分化された科学技術の単分野によるアプローチだけでは問題の解決を図ることは難しく、また復興というテーマそのものが地域の歩みと不可分なものであるため、**現場の動きや要請に合わせて感応的に知の営みを展開可能な総合科学としての農学が見出されることが重要**である。本教育研究プログラムを通して、これまで多くの大学生や大学関係者が飯舘村や浜通りの現地を見、それぞれの想いを持ち帰り、全国各地から被災地の復興を応援してくれるようになってきた。こういった活動は日本全体にある被災地というラベルが付いた浜通りが、社会的復興を果たすために重要なものであると考える。また、直接的に飯舘村や浜通りを訪れていなくても、プログラムの参加者から正しい知識や認識による復興の現状を伝えられた家族や交友関係も含めた**「復興認識/関係人口」は増加している**と考えられる。浜通りの復興が今後さらに進むことに合わせて、日本に復興知が根付き、将来的に起こる災害への備えが可能となるには、まさにこの**「復興認識/関係人口」が全国に広がっている状態が必要不可欠**である。

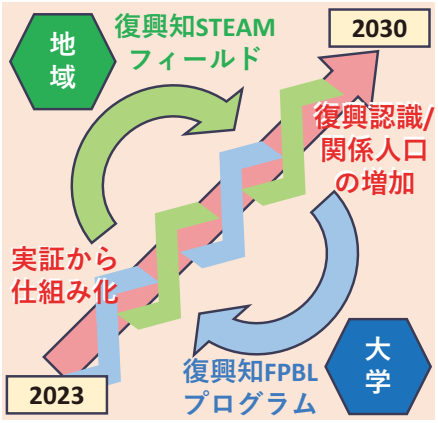


図3.「復興認識/関係人口」増加ロードマップ概念図

事業期間を越えて、継続的に浜通りにおける将来世代が育ち、浜通り内外で活躍することと共に、浜通りの外にいる将来世代が浜通りに興味を持ち、浜通りの将来世代と交流し、協働していく社会を日本全体で作っていく必要性がある。そのためにも、復興知事業の成果を継続的に活きた形で大学および地域に根付かせることを目指し、以下の2点を実施できる環境と体制を整備する。

1）**「復興知FPBLプログラム」**：大学内部において福島浜通りをフィールドとしたプロジェクトベース学習を正式なカリキュラムや学生発の活動に組み込みながら、将来世代の一端を担う学生が復興知を深く学ぶことができる環境整備を行う（例：地域の農業フィールドにおける課題解決指向型の科目プロジェクト、卒業論文や修士論文指導などとの連携）。

2）**「復興知STEAMフィールド」**：連携大学、飯舘村役場および地域の人々と協働し、飯舘村における復興知が根付くフィールドそのものが教材となるSTEAM（Science, Technology, Engineering, Art, and Mathematics）教育の在り方を模索する（例：フィールドミュージアムツアー、先進的なIoT農業の実践研究など）。

5. 関係者からの声

学生より

東京大学大学院総合文化研究科
言語情報科学専攻 修士１年 鎌倉 啓伍

東大むら塾は、これまで地域の住民や企業の皆さまの協力を得ながら「いいたてむらびとずかん」や「いいたて行政区ずかん」を発行したり、飯舘村の道の駅裏庭に花壇を作るプロジェクトを福島大学農林サークルと合同で行ってきました。

大学のサークルとして専門や背景の異なる学生同士の交流によって自分の視野が広がりました。サークル引退（卒業）後も後輩が私たちの代とは異なる視点で現地で活動してくれていることが何よりも嬉しいです。



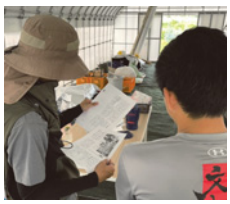
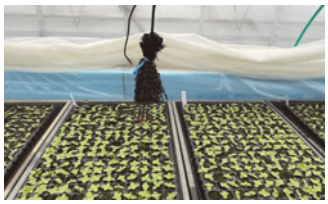
東大むら塾メンバーで作成した「いいたてむらびとずかん」。道の駅などで配布され、現在多くの人の手に渡り、親しまれている。

地域住民より

飯舘村 新規就農者
小原 健太

スキルや知見がない私たち新規就農者は、篤農家がもつ栽培に必要な「感覚」が身についていません。それを習得するには長い時間がかかりますが、高性能なセンサーをビニールハウス内に設置することでそれを数値化することができました。

現在のスマート農業は"あれもこれも"で、費用対効果を無視したものが多いですが、本事業で設置していただいた「温湿度」「水分」「カメラ」などの基本的なセンサー等で十分と感じました。



現地農家の方と学生の協働風景(左), ハウス内に設置されたセンサー(右)

協働事業者より

認定NPO法人ふくしま再生の会 理事長 田尾 陽一

ふくしま再生の会は、東京大学の溝口教授と2011年9月から飯舘村内の放射線測定や農地除染法の実証実験など、13年間にわたり一緒に活動してきた。毎年入れ替わる孫世代の高校・大学生との交流は、我々世代の元気の源にもなっている。最近では新しいスマート農業技術に驚きながらもコメリ跡地を改造した図図倉庫(ズットソーコ)という拠点づくりを若者と一緒に楽しんでいる。復興はマイナスから０にすることではなく、その先にあるプラスを夢見るものである。ぜひ興味を持った皆さんと、未来に向って活動を続けたい。


世代も組織も越えた未来に向けた土づくり協働活動

事業名

災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業

採択大学等名 国立大学法人長崎大学
（共同申請校：福島県立医科大学、福島大学、東日本国際大学）

連携市町村 川内村、富岡町、大熊町、双葉町

事業責任者
長崎大学　理事　西田　教行
事業担当学部・研究科等
福島未来創造支援研究センター

事務担当部課 連絡先	
部課名	研究国際部学術支援課
所在地	長崎県長崎市文教町1−14
電話番号	095−819−2042
e−mail	gakusomu@ml.nagasaki−u.ac.jp

⑧長崎大学（共同申請校：福島県立医科大学、福島大学、東日本国際大学）

1. 取組概要（目的）

長崎大学は、1990年代初頭から現在に至るまでチョルノービリ原発事故の被災者への医療支援を行っており、その経験から原発事故によって避難した自治体の帰還には多くの困難が伴うことや、帰還できる条件が揃っていればなるべく早く帰還すべきであることを十分認識していた。川内村は事故直後に全村避難を経験し、村内の除染を経て、避難した自治体の中で初めてとなる帰還を2012年3月に開始した。2013年4月には長崎大学と川内村は包括連携協定を締結し、住民の被ばく線量評価をもとにした放射線健康リスクコミュニケーションを実施した。そして住民、行政、専門家が一体となって復興に取り組む川内村の復興は、「原子力災害からの復興モデル」として国内外から高く評価されてきた。

この経験を活かし、2017年4月には富岡町役場、2020年7月には大熊町役場、2022年1月には双葉町役場にそれぞれ「復興推進拠点」を設置し、住民の被ばく線量評価と放射線健康リスクコミュニケーションを通じて、「戻った住民が戻ってよかったと思えるような環境づくり」と、「戻るかどうか悩む住民への判断材料の提供」を行っている。今後さらにこの取り組みを進め、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学とも連携して広く浜通りの復興、発展に資する人材の育成に貢献する。その具体的な目的は以下の通りである。

1. 連携町村における復興推進拠点の充実を図る。住民、自治体と緊密に連携しながら、これらの町村で行っている住民の被ばく線量評価に基づくリスクコミュニケーションの取り組みを広く浜通りに展開し、住民の安全・安心を担保することに貢献する。
2. 福島県内の共同申請大学と連携し、大学生や一般人を対象とした集中セミナーを浜通りにおいて開催するなど、特に福島県の将来を担う若い世代が放射線リスクについての理解を浜通りにおいて深め、「復興知」を体現する人材となる育成システムの構築を行う。
3. 長崎大学と福島県立医科大学との共同大学院である「災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）」の機能を強化し、川内村や富岡町、大熊町、双葉町におけるセミナー、フィールド実習への参加者を国内外から広く受け入れ、日本のみならず世界の災害・被ばく医療科学の専門家を育成するための「復興知を学ぶ」知のグローバル拠点を浜通りに構築する。



【チョルノービリからの教訓】

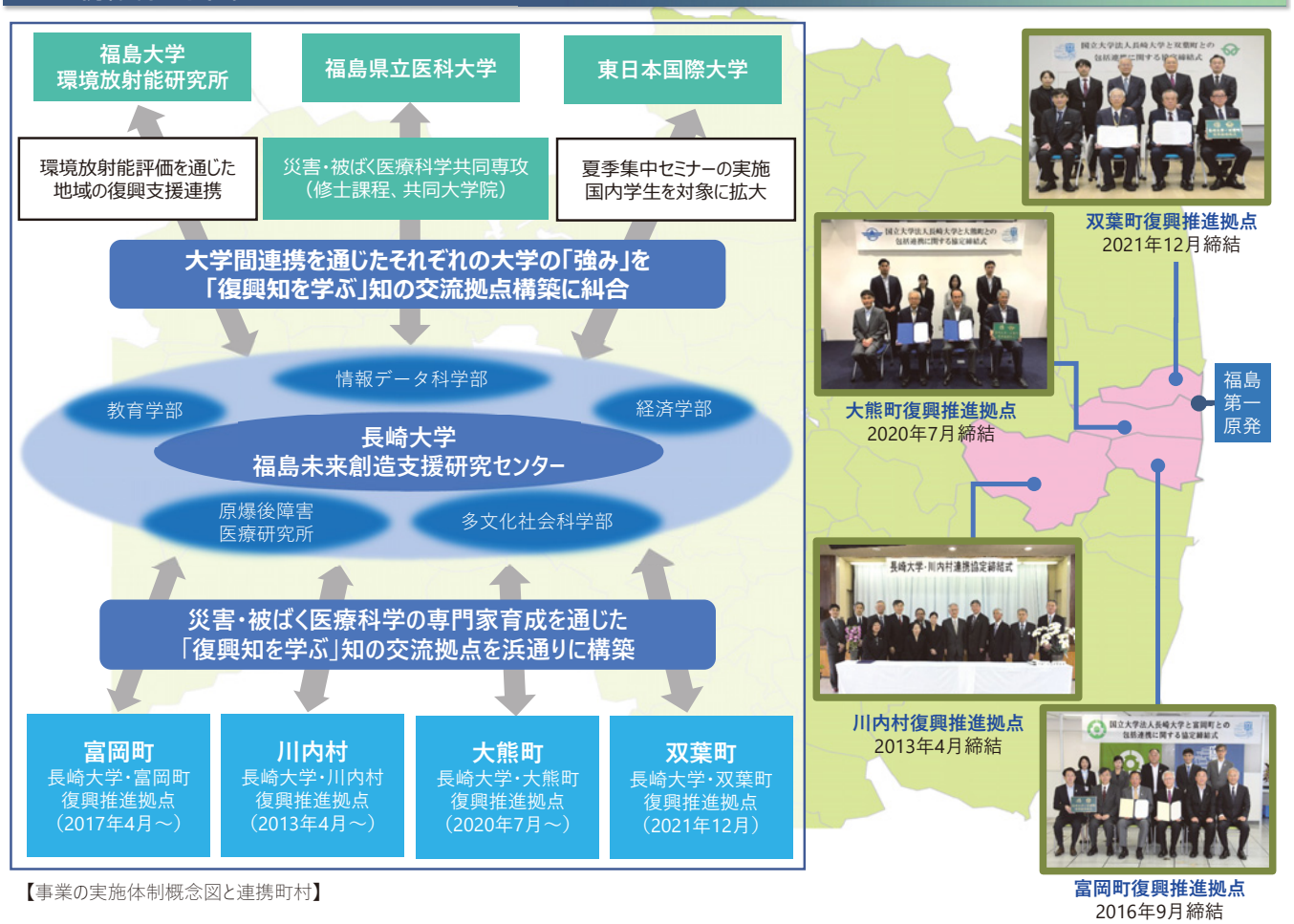


【川内村長による帰村宣言】2012/1/31



【放射線リスクコミュニケーション】

2. 連携体制と対象市町村



【事業の実施体制概念図と連携町村】

3. これまでの成果

○ポイント① 川内村・富岡町・大熊町・双葉町復興推進拠点の充実と報告会の開催

長崎大学富岡町、大熊町、双葉町復興推進拠点には大学教員が常駐し、各自治体のフェーズに沿った復興支援を行っている。継続的なリスクコミュニケーションの結果、富岡町では、2017年に比較して2021年には放射線被ばくによる自身の健康影響や遺伝性影響を懸念する住民の割合が減少したことが示されている（Hande et al. 2023(※)）。

毎年度末には、「拠点報告会」を開催し、各共同申請大学の取組の報告のほか、各自治体の代表者やユニークな取り組みを行っている住民等からの発表、報告を行っている。



【①拠点報告会】連携町村首長との座談会

○ポイント② 福島県の将来を担うリーダー育成

震災からの教訓を活かし、今後の福島の発展を担う世代が災害・被ばく医療科学の基本を理解することが重要であることから、共同申請大学と協働し、福島県内外の大学生を対象に、災害・被ばく医療科学分野や復興学分野、環境放射能学分野に関するセミナー等を開催した。2か年で延べ600名の教職員、学生が参加し、これらのセミナーを受講した学生の中から、原子力規制庁（1名）や環境省（2名）、厚生労働省（2名）といった省庁において原子力災害政策を主導する人材が輩出されている。



【②夏季集中国内セミナー】浜通り住民との意見交換

○ポイント③ 日本国内で活躍する人材育成

東京電力福島第一原発事故後の社会的混乱は、放射線教育と自治体から住民への適切な情報提供の重要性を露呈した。特に学校教育分野、産業分野、行政分野における人材育成が重要な課題である。国内における人材育成の取り組みとして、原発立地、および周辺自治体の教員や職員を対象としたセミナーをオンラインを通じて発信した。これらのセミナーや研修には、2年間で延べ1,100名の社会人、学生らが参加している。



【②夏季集中国内セミナー】
東日本国際大学・いわき短期大学の学生による防災紙芝居の発表

○ポイント④「災害・被ばく医療科学分野」のグローバル人材育成

長崎大学と福島県立医科大学は、2016年度に災害・被ばく医療科学分野の専門家育成を目的として、「災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）」を共同大学院として開設し、本分野の人材育成を開始した。同時に、留学生については一貫した英語教育を行うことによって、グローバルに活躍できる人材育成を行っているのが特徴である。毎年度開催している「災害・被ばく医療科学国際セミナー」では、ICRPやOECD/ NEAをはじめとした国際機関や海外の大学・研究所の専門家を福島県浜通りに招聘し、留学生とともにディスカッションを行うことで、国際交流と復興に向けた知識や活動方針について認識を深めている。延べ580名の学生、専門家が本セミナーに参加し、留学生1名が、その後ICRPや国連科学委員会（UNSCEAR）にインターンとして派遣されている。



【③原子力災害復興学セミナー】
経産省参事官による廃炉のプロセス、処理水放出に関する講話

【表　年度毎のセミナー等参加者数（延べ）】

	2021年度		2022年度		2023年度	
	現地	オンライン	現地	オンライン	現地	オンライン
参加人数（人）	429	638	1,177	420	1,068	541
合計（人）	1,067		1,597		1,609	

※QRコードリンク：Hande et al., 2023. Disaster Med Public Health Prep.

＜情報発信＞

④災害・被ばく医療科学国際セミナーの様子は、動画アーカイブとして公開している。
（https://nagasaki-u-seminar.jp/）

また、2022年のロシア連邦によるウクライナ侵攻を受けて、ウクライナから日本へ避難した学生を対象に、復興の困難さと大切さを伝えることを目的とした浜通り研修を開催した。2022年度の研修の様子は、動画コンテンツとして長崎大学のYouTubeチャンネルに掲載した。
（https://www.youtube.com/watch?v=n9_OHmL5jSU）

さらに、2023年度には大熊町における復興支援について紹介する動画を作成した。本動画では、住民との車座集会をはじめとした住民支援の様子や吉田町長をはじめとする関係者のインタビュー、中間貯蔵施設の現状、教育施設等を紹介している。
（https://www.youtube.com/watch?v=e1m6838Zu5Q&t=929s）



【④災害・被ばく医療科学国際セミナー】留学生と専門家とのディスカッション



【④環境放射能学セミナー】福島大学によるフィールド学習を取り入れた研修



【④救急医学セミナー】福島県立医科大学による富岡消防署での研修



【動画】長崎大学×ウクライナ留学生

⑧長崎大学（共同申請校：福島県立医科大学、福島大学、東日本国際大学）

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

1．福島県浜通りにおける交流人口の増加

現在の福島県浜通り地域は、若年層の帰還は極めて限られており、地域の将来を担う人材の育成は厳しい状況に置かれている。また、事故によって急速に進んだ「地域の超高齢化」にどのように対応するのかが大きな課題になっており、多くの浜通りの自治体が「交流人口の拡大」を掲げて種々の取り組みを行っている。本事業は次世代の交流人口を活性化させ、浜通りの「知の交流拠点」化を具現化させるものであり、今後も浜通りにおける「復興知を学ぶ」知の交流拠点の活動を継続する。

2．福島県の将来を担う世代における「被ばく医療科学」の涵養

本事業では、福島県の若年者に対して様々なセミナーを行うことによって、「復興知」を体現する人材となる育成システムの構築を図ることとしている。行政職員や学校・教育分野、産業分野に対する災害・被ばく医療科学の知識の提供を継続する。

3．浜通りにおける「グローバル人材育成システム」の確立

浜通りにおける「グローバル人材育成システム」の確立は、本事業において最も期待できる成果の一つである。本事業におけるセミナーを通じて、国際機関で活動する放射線科学の専門家と将来の災害・被ばく医療科学を担う世代の交流が生まれ、「復興推進拠点」を中心とした「復興知を学ぶ」知の交流拠点が構築されつつある。

将来的には、長崎大学の復興推進拠点に「災害・被ばく医療科学リエゾンオフィス」を設置し、国内外の研修希望者を幅広く受け付け、依頼者側と相談しながらセミナーコンテンツを設定し、セミナーを実施できるような体制を構築する。


災害・被ばく医療科学国際セミナー


夏季集中国内セミナー

【リエゾンオフィス設置と浜通りにおける人材育成システムの確立】


子育て世代向けのリスコミ（車座集会）


戸別訪問

【拠点機能の強化、住民との交流拡大】


地域共創分科会


小中学生向け放射線教室

【将来を担う世代への教育体制の強化】

5. 関係者からの声

学生より

長崎大学 経済学部 山口研究室
地域経済論専攻 3年 近藤 凜

昨年9月に行われた復興学セミナーでは、様々な気付きと学びがありました。その中でも特に印象的だったことが二つあります。

一つ目は、放射線はその「量」によって人体への影響が変わるということです。髙村先生(※)の講演を聞くまで、「放射線」はすべて怖いものだと思っていたので、驚きでした。実際に測定器を使って放射線量を測る機会があり、体験を通してその理解が深まりました。

二つ目は、被災地の復興についてです。震災から13年が経ち、復興の課題が明らかになっていく中、川内村の遠藤村長の講演から、「まちのビジョンがみんなに共有されていること」の大切さを学びました。このことから、私たちの世代がまちにもっと関わりを持ち、まちの未来を考える事前防災に取り組む必要があると強く感じました。

今回は、現地に行く機会をくださりありがとうございました! ぜひ、この復興学セミナーを今後も続けていただき、後輩たちにも学んでほしいと思います。


【復興学セミナー】
空間線量を測定する近藤さん

※長崎大学・髙村昇教授

市町村より

双葉町 健康福祉課健康づくり係長
保健師 安部 恭子

双葉町では、2021年12月に長崎大学と包括連携に関する協定を締結しました。その翌月には双葉町内の一部の地域ではありますが、準備宿泊が始まりましたので、復興推進拠点での住民の放射能に関する疑問や不安の解消、正しい知識の習得に向けた支援は私たち保健師にとって、重要な取り組みのひとつとなりました。研修会や講演会で得た知識には限りがありますので、長崎大学の教員の皆さんが私たち健康福祉課職員と机を並べ、住民の放射線に関する疑問や不安にすぐに対応できる体制に心強さを感じています。また、気軽に放射線に関する相談や質問ができることは双葉町で暮らす住民の皆さんにとっても不安軽減に繋がっているはずです。

双葉町での役場機能の再開からまだ1年半ほどですが、職員向けの研修会や各課職員との車座勉強会、郡山市での住民との車座集会や線量測定、婦人会の皆さんへの講話など多くの取り組みを一緒に行っています。今後は、双葉町内に誘致した企業や小・中学生との放射線リスクコミュニケーションに向けて長崎大学の皆さんと企画できればと考えています。

事業名

公・民・学共創による持続可能まちづくりを通じた復興知人材育成

採択大学等名　国立大学法人東京大学

連携市町村　新地町

事業責任者
東京大学大学院新領域創成科学研究科長　徳永　朋祥
事業担当学部・研究科等
東京大学大学院新領域創成科学研究科

事務担当部課 連絡先	
部課名	学術経営戦略支援室復興知事業事務局
所在地	千葉県柏市柏の葉５－１－５
電話番号	080-4076-7123
e-mail	shinchi@edu.k.u-tokyo.ac.jp

⑨東京大学

1. 取組概要（目的）

福島県新地町において、次世代の学びの基盤創出、地域活動の実践型演習、大学の知の集積と地域への還元、それらを統合した持続可能まちづくりを、現地拠点UDCしんちを活用して公・民・学共創により実践する。復興の状況や内外の社会情勢の変化に順応し、創造的にまちづくりに貢献する復興知人材を育成する

復興知人材育成目標

① 学校の地域学習に大学の知的資源を融合させ、地域への当事者意識を醸成し、高校卒業後も地域と主体的に関わることのできる中高生世代
②地域の関係人口として、時間の経過とともに変化する地域の復興状況や、地域の人の心情や意向を丁寧に理解するという地域に関わる観点を習得し、それを実践することができる大学（院）生
③町の未来を見据えた地域づくりや人づくりにかかる活動を、主体的に企画ならびに実践できる地域住民

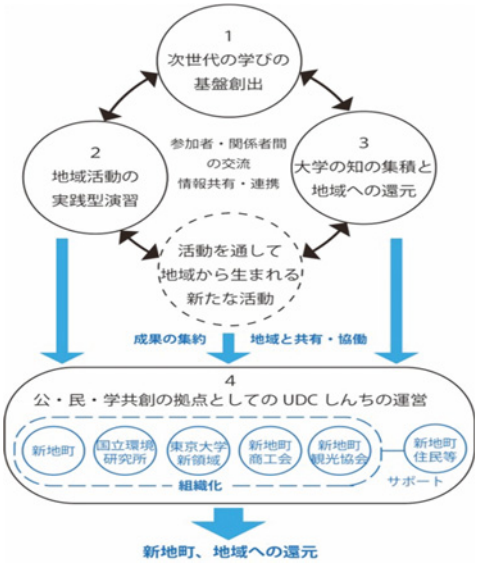
取組概要

1．次世代の学びの基盤創出　地域の関係組織や住民とともに、新地町の次世代を担う子どもたちのための学びの基盤を創出し、新地町の未来や将来像について考え、理解し、実践する場を醸成する

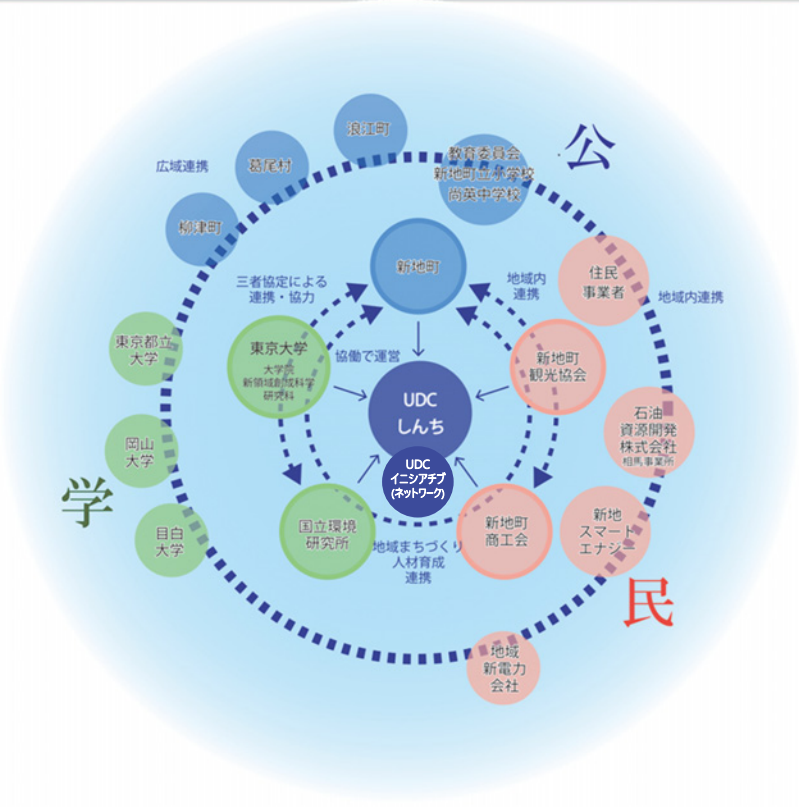
2．地域活動の実践型演習　地域住民と大学（院）生が地域課題解決にともに取り組み、そこで学んだ経験をもとに、持続可能なまちづくりを内発的に行う担い手へと成長するきっかけを提供する

3．大学の知の集積と地域への還元　研究教育成果を現地拠点UDCしんちで集積し、地域住民に発信・公開することにより、科学的根拠に基づいた学びとして地域に社会還元する

4．公・民・学共創の拠点としてのUDCしんちの運営　現地活動や交流事業をコーディネートするとともに、地域のまちづくりの担い手の創出と育成に向けた活動を、まちづくり懇談会の開催等を通じて実践する



2. 連携体制と対象市町村



【参画機関】

・国立環境研究所
・新地町商工会
・新地町観光協会
・新地町教育委員会
・新地町立尚英中学校
・石油資源開発株式会社（JAPEX）相馬事業所
・新地スマートエナジー
・UDCイニシアチブ
計　8　機関

上記の機関に加えて、JA有志、地域住民団体、自治会等が参加しており、事業内容が深まり、多様に展開していく中で、地域の連携先が増えている。
連携大学としては、目白大学、東京都立大学、岡山大学の研究者／研究室が協力者として参画する。

3. これまでの成果

取組１：次世代の学びの基盤創出

●**新地町立尚英中学校「環境・エネルギー学習プログラム」**では、総合学習と連携し、大学の研究を活用した地域教育を年に一回実施。中学１年生を対象に、東大教員等が講義を行った。R4年度より、継続した学びの場として「**尚英未来エネルギー倶楽部**」（中学3年生希望者）を開設（R4・5回、R5・6回）。これらの中学生は、R5年度成果発表会において、これまでの学習成果に関する発表を行い、参加者から高い評価を得た。



◀「尚英中学校環境・エネルギー学習プログラム」

● 新地高校（旧・相馬総合高等学校新地校舎、R5年度に閉校）において、外部講師による多彩なまちづくり活動をテーマとした**「新地高校特別授業」**を実施した（R3・2回、R4・3回、R5・1回）。これまでの取り組みを通して、生徒たちの積極性が増し、進学や就職の情報を能動的に収集するなど、自らの将来をデザインすることに意欲的になったことが報告された。その成果として、UDCしんちの地域活動への参加や、R5年度成果発表会における発表などの波及効果が認められた。



▲「新地高校特別授業」

● 大学のない新地町におけるロールモデルの創出を目的として、小学校の総合の時間（キャリア教育）を活用し、大学生/大学院生が町内の小学校を訪問する**「新地町立小学校交流授業」**をR4年度より実施した。R5年度は参加校数が2校に増加した（R4、R5・1回）



▲「新地町立小学校交流授業」
目白大学学生が駒ヶ嶺小学校を訪問

取組２：地域活動の実践型演習





▲「地域活動デザインスタジオ」によるテラリウム「ミニ新地」の作品と「POP-UP LABブース」の様子

● 地域住民との協働による課題解決のための実践的活動をテーマとした**「地域活動デザインスタジオ」**を実施（R4・R5）。地域イベント参加やワークショップ等を行い提案を作成し、実践活動を行った（R5は新地駅前フェス、新体験・ミニ新地を作ろうツアー、海釣り公園アプリ制作）。住民との協働がR5年度は加速し、企画の立案や振り返りの場としてまちづくり懇談会を活用。さらに、潮風フェスにおいて、学生発信プロジェクトであるPOP-UP LABブースを継続的に出展し、ものづくりの愉しさを地域の子どもたちと共有した。



▲「情報環境デザインスタジオ」
成果アーカイブサイト

● 「忘却に抗う」をテーマとした**「情報環境デザインスタジオ」**では、浜通り地区を対象に被災地の現状を伝えるメディアを製作し、ホームページで公開した（R4・R5）。本スタジオの国際的な認知が進み、東京大学ニューヨークオフィス（UTokyoNY）のイベントへの出展や、海外研究者との国際的な共同プロジェクト展開の準備が加速した。

●目白大学の**「関係人口創出プログラム」**をテーマとした活動では、サイクルツーリズムや郷土食等について調査や提案を行った（R3～）。地域のイベント「遊海しんち」へも参加し、地元住民との交流を進めた。大学4年生3名が上記のテーマで卒業論文をまとめ、新地町と観光協会に成果物として提出した。これらの成果は、新地町における関係人口創出の取組みに有効に活用される。

取組３：大学の知の集積と地域への還元

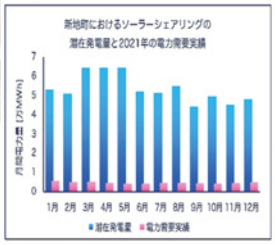
● **「環境システム学輪講」**で、町内設置の気象計測器（4か所）のデータ等を分析し、地域のエネルギー需要評価、再生可能エネルギーや省エネルギーの導入可能量推測を実施。R4年度受講生が土木学会第51回環境システム研究論文発表会で、優秀学生発表賞受賞。

● **「環境システム学実地演習」**で、先行研究や事例調査等を通して、エネルギー技術の望ましい導入の仕組みや導入方法を探索し、地域のエネルギー施策の立案に取り組んだ。その結果は、2023年2月9日付日刊工業新聞東日本版トップ記事として掲載された。

● 新地町のまちづくりに研究成果の還元をしているほか、公開での**成果発表会**を実施し、新地町や関係者と共有を行っている。



◀「環境システム学輪講」
現地演習：気象測器からのデータ取得作業



▶「環境システム学実地演習」
新地町における営農型太陽光発電の潜在発電量を分析

⑨東京大学

取組４：公･民･学共創の拠点としてのUDCしんちの運営

● R4年度から**「プロジェクト専従職員」を雇用**したことにより関係諸機関との連携が加速したことに加え、R5年10月よりUDCしんちに配置した**「現地職員コーディネーター」**は、地域コミュニティとの懸け橋として活躍している。これらのスタッフが、SNSや地域の広報誌を活用してUDCしんちの活動を定期的に発信し、**UDCしんちの活動に参加する地域住民が増加**している。

● R5年度より、まちづくりに関心の高い住民や役場等関係者を中心に**「まちづくり懇談会」**を実施し（3回）、UDCしんちのあり方、具体的な活動について意見交換を行っている。この**「まちづくり懇談会」**から、住民の発意による**「地域食堂WG」**（5回）と**「子どもの居場所づくりWG」**（1回）が生まれ、新地町初の地域食堂には**新地町民約100名（うち、運営側に30名）が参加**し、多世代交流の場を創出した。

● UDCしんちは2024年2月8日に**任意団体として組織化**され、**UDCイニシアチブへの加盟が承認**された。

●新地町とはUDCしんちの運営資金を共同で申請し、**自走後を見据えた相互協力体制の構築**が進んだ。この助成金申請は採択されたため、R6年度のUDCしんちにおける地域住民の活動資金や次世代育成のために活用される。


▲まちづくり懇談会


▲地域食堂プレオープン

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

まちづくり拠点UDCしんちの機能を最大限に活用することで、本事業により開始されたテーマごとのプロジェクトが、テーマ間の相互作用によって継続的な改善を繰り返し、「持続可能なまちづくり」に関して新地町で行ってきた様々な活動の進め方やその成果を他地域等へ適用することの可能性を高めていく。

現地拠点　現地の活動拠点UDCしんちは、公･民･学連携によるまちづくり拠点として、東京大学大学院新領域創成科学研究科の他に、三者協定の主体である新地町と国立環境研究所、さらに新地町商工会や新地町観光協会が参加する運営組織が活動を継続する予定である。活動費については、R5年度に続き、UDCしんちに参画する主体間による共同での獲得にむけた取組を継続し、自立への基盤を整備する。

研究教育活動　本事業で実施する教育は、正規の科目として実施するため、その基盤的経費は研究科の教育予算から支弁される。すなわち、本事業において正規の大学院科目である「環境システム学輪講」「環境システム学実地演習」「情報環境デザインスタジオ」「地域活動デザインスタジオ」は、新地町及び浜通り地域を対象として演習を継続的に実施することが可能である。

5. 関係者からの声

学生より

東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻 1年 二木 理沙子

「地域活動デザインスタジオ」の活動を行う中でまちの方々の温かさに触れ、新地町の虜になりました。学生に対しても真剣にやりたいことを語ってくださる住民の方々にとって少しでも力になれることがあるならと考え、現在は月に1回ほど新地に通いながらスタジオの枠を超えた活動を行っています。今後も、より新地の魅力を際立たせられるようなまちづくり活動を続けていきたいです。



▲学生がデザインしたUDCしんちのキャラクター

市町村より

新地町 企画振興課

2024年2月8日に、新地アーバンデザインセンター（UDCしんち）が組織化され、任意団体としてスタートを切った。公･民･学連携のまちづくりの拠点として、これまでの活動をさらに深めていきたい。

新地町は、「海･里･山」の自然が豊かで、それら資源をいかした住民等による様々なまちづくり活動が行われている。大学や研究所等の地域外の交流を通して、地域のまちづくり人材育成、持続的な地域づくりに期待している。

地域住民より

釣師潮風フェス実行委員長
UDCしんちサポーター 日下 智子

釣師潮風フェスのイベントに「地域デザインスタジオ」を通じて多くの学生が参加し、地元の子供たちとの交流を深めながら地域との結びつきを強くしてくださっていることに感謝申し上げます。

また、まちづくり懇談会や地域食堂の取り組みなど、地域課題の解決に向けて多くの意見を導きだし、町民に寄り添われる活動は、いつも心強く思います。今後、組織化したことを活かし、新地町や町民との益々の連携を期待しております。

事業名

葛尾村における地域特産品開発と食農教育

採択大学等名　郡山女子大学

連携市町村　葛尾村

事業責任者
郡山女子大学家政学部食物栄養学科　教授　西山　慶治
事業担当学部・研究科等
学部等名：家政学部 研究科等名：食物栄養学科
事務担当部課 連絡先

部課名	管財部
所在地	福島県郡山市開成三丁目25番2号
電話番号	024-933-1955
e-mail	kanzai@koriyama-kgc.ac.jp

⑩郡山女子大学

1. 取組概要（目的）

葛尾村と郡山開成学園は2016年12月に包括連携協定を締結した(写真1)。双方にとって長期的で有益な関係を構築していくことを目指し、2017年から村の活性化のために活動を始めた。本事業は、郡山女子大学が葛尾村の遊休農地を活用し、学生や村民と共に葛尾村の特産物開発や、それらを活用した加工品の開発、料理教室などを通じて東日本大震災の被災地において活動を担う人材育成と若者に農業生産の尊さや感謝する心を育て、社会に出た際にそれらを理解し地元に根付いた栄養士などの専門職業人として、食育の実践につなげる人材を育成するための事業である(写真2)。

葛尾村でのエゴマやオヤマボクチ、山菜などの農産物を介したさまざまな取り組みが、将来農業に携わる人材の育成や遊休農地の有効活用、特産品の開発支援となり、地域さらには経済の活性化につながることを目指す。また、栄養士などの専門職を目指す学生が、机上の学びから得た知識だけではなく、被災地でのフィールドワークを通して「食と農」を実践的に学び、食材生産から食事づくりまでの人やものとの関わりを十分に理解した人材育成を図ることも目標とする。

本事業は、「エゴマの栽培を通じての食農教育」および「コシアブラの栽培を通じての食農教育」、「オヤマボクチの栽培を通じた食農教育」の3つを柱として取り組みを進めている。



写真1【葛尾村×郡山女子大学】
2016年12月葛尾村と郡山女子「大学が包括連携協定を締結



写真2【葛尾村じゅうねん油再販売】
2018年4月に本学の働きかけにより葛尾村産じゅうねん油が7年ぶりに販売を再開

3つの取り組み

本事業の柱になる3つの取り組みについて以下に示す。

1. エゴマの栽培を通じた食農教育

(1)エゴマ栽培(施肥量の違いによるエゴマ生育の違い)
(2)エゴマ成分の分析(脂肪酸組成、脂質、ミネラル分析)
(3)エゴマ商品開発、料理教室の開催
(村民、葛尾村じゅうねん企業組合等)
(4)エゴマレシピ集の活用(写真3)



写真3【えごまレシピ集の活用】
2020年発行のエゴマレシピ集をふるさと納税返礼品へ同封、イベントや料理教室等でも活用

2. コシアブラの栽培を通じた食農教育

(1)コシアブラの栽培条件確立
除染畑地におけるコシアブラの非汚染栽培を実証する。
(2)コシアブラの放射性セシウム（以降、放射性Cs）濃度の分析
安全性が証明されることで休耕地を利用し栽培の可能性へつなげる。
(3)コシアブラの加工品開発、料理教室の開催
安全性の証明と安定した収穫量により、加工品開発と新たな経済活動につなげる。

3. オヤマボクチの栽培を通じた食農教育

(1)オヤマボクチ栽培
栽培技術をさらに向上させ、安定した収穫量の確保と早期栽培について検討を行う。
オヤマボクチの新しい利用方法についても検討する。
(2)凍みもちの商品開発、料理教室の開催
葛尾村内外のイベントにおいて来場者に対して試食アンケート調査を行う。不特定多数の声を参考に商品の完成度を上げるため検討を進める(写真4)。



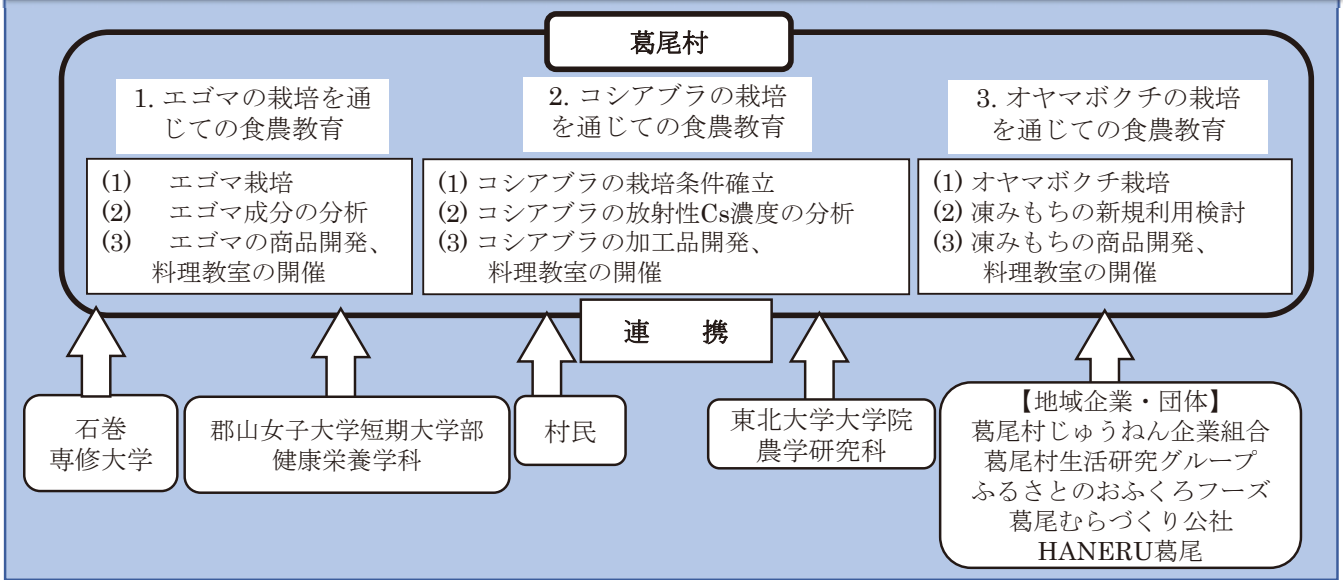
写真4【葛尾村凍みもち】
おふくろフーズ凍みもち原料のオヤマボクチの畑地栽培の実現

このほか、東北大学大学院農学研究科が葛尾村で栽培するカラシナやマスタード、トマト、マンゴーなどの商品開発にも協力し、大学間連携に力を入れながら、学生間の交流などを図るほか、村内外企業とも連携し地域の復興に資する人材育成を目指す(写真5)。



写真5【東北大学マンゴーフェス協力】
マンゴーレシピ開発に協力し、マンゴーフェスイベントに参加

2. 連携体制と対象市町村



3. これまでの成果

1. エゴマの栽培を通じた食農教育

〇2017年から地元農家と共にエゴマ栽培を行っている

栽培から７年が経過、多くの学生らが村民と交流してきた(表1、写真6)

〇収穫した種子や葉の活用

学生が自主的に試作品の提案、開発、イベント準備、企業と打ち合わせ

(1)レシピ・商品開発をし、村内外イベントなどで積極的に紹介(写真7)

(2)商品化の実現 (写真8、表2)

表2　商品化された商品と販売状況

商品化された商品	商品化年月	協力企業・組合	販売状況
エゴマ油	2018年4月	葛尾村じゅうねん企業組合	年間約300本
エゴマアイス	2021年12月	ジェラード店ハニービー	総売上約3000個
エゴマ葉茶 (紅茶・緑茶)	2022年4月	スリービーシステムズ(株)	総売上約9600p

(3)学生らが成果報告を発表、各賞受賞(写真9)

『第3回学生地域づくり・交流大賞』　優秀賞(2023.2.10)を受賞

東北農政局「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」(第10回)奨励賞受賞

(4)「エゴマレシピ集」が1500部発行 (2021年2000部増刷)

2020年には学生が企画、レシピ作成、写真撮影等を行い、**「エゴマレシピ集」が発行**された。レシピ集は村の**ふるさと納税返礼品であるエゴマ油に同封され活用**されている。

(5)広がる地域企業との連携

〇HANERU葛尾とのバナメイエビを活用したレシピ開発、レシピ集作成

〇(株)牛屋から堆肥(牛糞)、(株)大笹農場から堆肥(鶏糞)が提供され、土づくりから女子大農場のエゴマの栽培を実施

〇葛尾むらづくり公社と研究連携協定書の締結　他

(6)卒業生の県内就職者(浜通り就職者)の創出

2023年度に村で活動した学生のうち、**75％が食の専門家として福島県内に就職した。**そのうちいわき市や相馬市内に就職した者もいる、さらに１名は葛尾村の地域おこし協力隊として村に移住し活動することとなった。

2. コシアブラの栽培を通じた食農教育

〇コシアブラ、タラノキの畑地栽培の実現に向けて

2023年度は遮光用シートで覆って栽培した結果、現在も7割以上生残しており、遮光効果が認められた(図1)。

畑地栽培のタラノキの生育は順調で、若芽から放射性Csは検出されなかった。畔や宅地等の平地に移植されたコシアブラ若芽の放射性Cs濃度は、土壌の放射性Cs濃度が葛尾村山林とほぼ同程度にも関わらず、平地で採取したコシアブラの若芽からは放射性Csがほとんど検出されなかった(図2)。

3. オヤマボクチの栽培を通じた食農教育

(1)「凍みもち」の原料であるオヤマボクチの畑地栽培方法の確立

畑で栽培した葉の放射性Cs濃度は検出限界値以下であった。

収穫量は例年約6 kg(乾燥重量、栽培面積約100 m²)であった(表1)。

(2)学生によるオヤマボクチの定植と収穫は7年間継続して実施(写真10)。

(3)凍みもちレシピ集を500部発行(写真12)

2021年から2023年の3年間で**考案した凍みもち利用商品は26種類**あり、2023年度に、**凍みもち商品レシピ集を発刊**した(写真11～13) 。レシピ集は、葛尾村のふるさと納税の凍みもちへの同封や掲載レシピの料理教室を行う。

(4)凍みもちの商品開発に関するから広がる活動

2024年2月23日に福島市土湯温泉町で開催された「阿武隈高地の凍み餅を【たべる】シンポジウム」につながった。当日は、凍みもちカフェを展開するとともにパネリストとして参加した(写真14)。

4. エゴマ、凍みもちを活用した料理教室を毎年開催

学生が考案したエゴマや凍みもちのレシピを伝え、村民からは葛尾村の郷土料理を習う機会としている。2023年は、村長をはじめとする役場職員、東北大学の先生方と試食会を開催し交流を図った(写真15)。

◎村内イベント参加も含め、村の交流人口の増加、活性化を目指し、学生らもイベント企画等に自ら積極的に関わることで、企画力やプレゼテーション能力、コミュニケーション能力など、様々なスキルを身につけている。

◎村民から「学生が来ると活気付く」、「また一緒に料理を作りたい」等の感想をもらい、我々の活動が微力ながら村の活性化につながっていることを実感している。

表１　葛尾村女子大農場でのエゴマ、オヤマボクチの収穫量

収穫年度	2021年	2022年	2023年
エゴマの収穫量	66.2kg	83.7kg	59.3kg
オヤマボクチの収穫量 (栽培面積；約100 m²)	6.7kg	5.6kg	15.7kg



写真6【エゴマ栽培】女子大農場で学生らがエゴマを収穫する様子



写真7【かつらお村盆踊り】開発商品の試食アンケート実施





写真8【エゴマ商品の商品化】エゴマアイス・エゴマ葉茶





写真9【学生地域づくり・交流大賞　優秀賞受賞】葛尾村でのエゴマを通じた活動成果を発表し受賞した

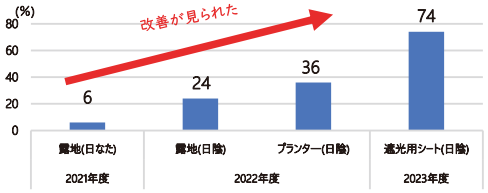


図1　コシアブラの活着率

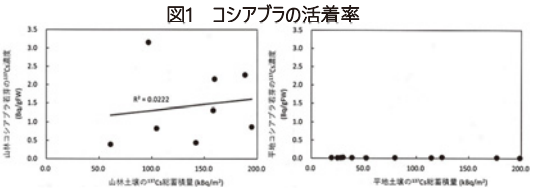


図2　山林および平地土壌の放射性セシウム蓄積量とコシアブラ若芽の放射性セシウム濃度の関係



写真10【オヤマボクチの定植と収穫】



写真11【「凍みもちレシピ集」の活用】今までに考案した凍みもちを利用したレシピから30品を紹介



写真12【葛尾村のイベントで試食アンケートをとる学生】





写真13【凍みもちを使った饅頭やパイ】



写真14【シンポジウム参加学生と指導教員】







写真15【村民との料理教室習】村民・学生・教員が参加した「教え合う」料理教室

⑩郡山女子大学

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

1. エゴマの栽培を通じた食農教育

(1)女子大農場を食農教育のフィールドとして活用 (写真16.17)。

(2)学生が主体的に取り組む環境づくり

学生らは、毎年入れ替わりがあるが、先輩から活動内容を引き継ぎ、エゴマに関する商品開発について、「試作」「試食会」「イベント準備」「嗜好調査」「商品改善」等に自ら自主的に取り組み活動する流れを確立する。

(3)福島県内、被災地域で活躍する人材を育成

卒業後は本活動によって学んだスキルを活かし、福島県内(特に浜通り地区)で食を通じた活動を行う人材を育成する。さらには、葛尾村を拠点として活躍する人材を育成する。

(4)良質のエゴマ栽培の継続

葛尾村産エゴマの成分を分析し、品質を確認していく(写真17)。学生らは、品質管理も行うことで、良質の材料を栽培することの難しさや資源の大切さなどを身につけることが出来た。

(5)福島県内企業と連携し新たな特産品を開発

2024年度は山乃屋(川俣町)と連携し、「エゴマ納豆」の商品化を目指している。学生が企業と連携しながら、特産品開発に取り組むことで、物を一から生み出すスキルを身につける機会とする。

(6)エゴマレシピ集第二弾の発行(2025年)

2025年には、第一弾で不足していたエゴマ油や葉、搾りかすなどを用いたレシピを学生自ら考案、調理、撮影して、エゴマレシピ集第二弾を発行する。また、それらのレシピを活用し村民らと料理教室などを開催することで、村の活性化を図る。

2. オヤマボクチでの実証実験成果を活かしたコシアブラ、タラノキなどの山菜の畑地栽培

(1)葛尾村の新たな特産品開発の確立に寄与

○山林自生のコシアブラの放射性Cs吸収メカニズムの解明。

○遮光方法や混植等栽培環境条件について検討、苗木の生産技術についても検討する (写真18)。

3. オヤマボクチの栽培とオヤマボクチを使用した凍みもちの商品開発

(1)オヤマボクチの活用方法の提案。栽培農家の拡大につなげていく。

(2)凍みもちレシピ集の活用(2024年発行)

凍みもちレシピ集を活用して凍みもちの消費拡大を図ることで、凍みもちの製造に加えオヤマボクチの生産農家を後押しする。

4. 葛尾村の活動から広がる大学や企業との連携

東北大学とは、村で栽培したカラシナ、マスタード、辛味ダイコン、マンゴーなどを活用したレシピや商品開発、HANERU葛尾とは陸上養殖されているバナメイエビを活用したレシピ、商品開発を行っていく。今後も、学生が食を通じて食の実践につなげる人材を育成する(写真19、20)。





写真16.17【エゴマ栽培と分析の継続】



写真18【タラノキのふかし栽培】
栽培方法について農家の方から指導を受ける学生

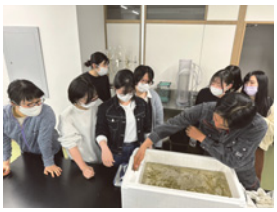


写真19【HANERU葛尾とバナメイエビを活用したレシピ開発】



写真20【東北大学大学院農学研究科とのレシピ、商品開発】

5. 関係者からの声

学生より

郡山女子大学食物栄養学科4年 但野 桃花

私は葛尾村で、エゴマ栽培や商品開発に取り組みました。初めは何もわからず、農家さんや役場の方などに手取り足取り教わりながらスタートしました。栽培では農家さんに優しく声をかけて頂きながら一生懸命作業し、無事に収穫の日を迎えることが出来ました。イベント開催時はたくさんの方が試食に協力してくださり、「美味しい」、「絶対商品化してほしい！」など、私たちにとても暖かく嬉しい言葉をかけてくださり胸が熱くなりました。村での活動を通して、たくさんの人・笑顔・温かさに触れ、一つの事をやり遂げる楽しさや大変さ、それらがあって村の発展に繋がって行くことを学びました。これらの経験を活かして、社会人になったら、自分から積極的に動き、"食べる"以外にも、見て、触って、五感で楽しんで、相手が心から笑顔になれるような栄養指導ができる管理栄養士を目指していきたいです。



「葛尾村盆踊り」へ参加（筆者：2列目左から3番目）

村民より

葛尾村 エゴマ栽培協力農家 新開 ミツ子 さん

郡山女子大学の学生さんたちが葛尾村でエゴマやオヤマボクチを栽培すると聞き、うちの土地を使ってもらって、一緒に栽培を始めたのがきっかけで付き合いが始まり、7年になりました。はじめは、村にしょっちゅう来れるわけではないから、うまく栽培できるのか心配しましたが、何度も村に通って種まきから収穫まで行い、毎年頑張っている学生さんたちの姿を見て、いつも元気をもらっています。村で開催されるイベントにも参加してくれ、料理教室なども開催し、私たちと交流する機会を持ってくれていることも、すごくうれしく思っています。

若い力で村を元気にしてくれています。これからも村でみんなと一緒に楽しみながら栽培をしていけたらと思っています。



「エゴマの定植作業」（筆者：写真左）

学生より

郡山女子大学短期大学部 健康栄養学科2年 吉田 朱里

私はオヤマボクチの収穫や凍みもちを利用した菓子の試食アンケートなどに携わりました。普段接点を持たない人達と共通の目的を持ち協力し合いながら進める作業の中で得た達成感や居心地の良さが今でも印象に残っています。試食アンケートでは、多くの人に試食してもらい、丁寧に回答してもらえたことに感謝しています。凍みもちは村の人はもちろん、村外の人たちにも興味を持ってもらえ、最終的に多くの人の笑顔につながっていきました。葛尾村での活動から、協力する楽しさや頑張りや、苦労が大きかった分、得られる達成感も大きくなることを学びました。これらの経験をいかし、これからは、たくさんの人を食で笑顔にできる栄養士を目指して頑張っていきたいと思います。



「あぜりあ市」へ参加（筆者：写真右）

事業名

福島浜通り地域社会フィールド実証学際拠点の構築

採択大学等名 国立大学法人東北大学
（共同申請校：東北学院大学）

連携市町村 南相馬市、浪江町、葛尾村

事業責任者
東北大学未来科学技術共同研究センター・センター長/教授 長坂徹也
事業担当学部・研究科等
・未来科学技術共同研究センター（NICHe） ・農学研究科 ・タフ・サイバーフィジカルAI研究センター（TCPAI）

事務担当部課 連絡先	
部課名	産学連携部特定事業戦略室
所在地	宮城県仙台市青葉区片平2-1-1
電話番号	050-7788-1665
e-mail	skk-green@grp.tohoku.ac.jp

⑪東北大学（共同申請校：東北学院大学）

1．取組概要（目的）

東北大学は、東日本大震災以降、被災地に所在する総合大学として、地域の復興再生を牽引し、「社会と共にある大学」としての新たなアイデンティティを模索してきた。震災直後の2011年4月に全学組織として「東北大学災害復興新生研究機構」を設置し、総合大学の強みを生かした復興プロジェクトとして災害科学や地域医療、環境エネルギー等の実施とともに、教職員が自発的に取り組む復興支援プロジェクトを支援してきた。

また、東日本大震災10年後の2021年には、これまでに推進してきた震災復興に寄与するプロジェクトや本学の「社会にインパクトある研究」をさらに発展させるためグリーン未来創造機構および福島復興支援室を新設し、これまで培ってきた知見、経験、教訓を活かしつつ福島復興に尽力していく体制を整えた。

本事業では、イノベーション・コースト構想における重要分野への貢献に加え具体的な地域課題の解決に対応していくため、ロボット、農業、ものづくり分野を対象としてOJT、PBLで学際的な社会実装人材の育成に取り組む。

○ポイント①　ロボット関連分野

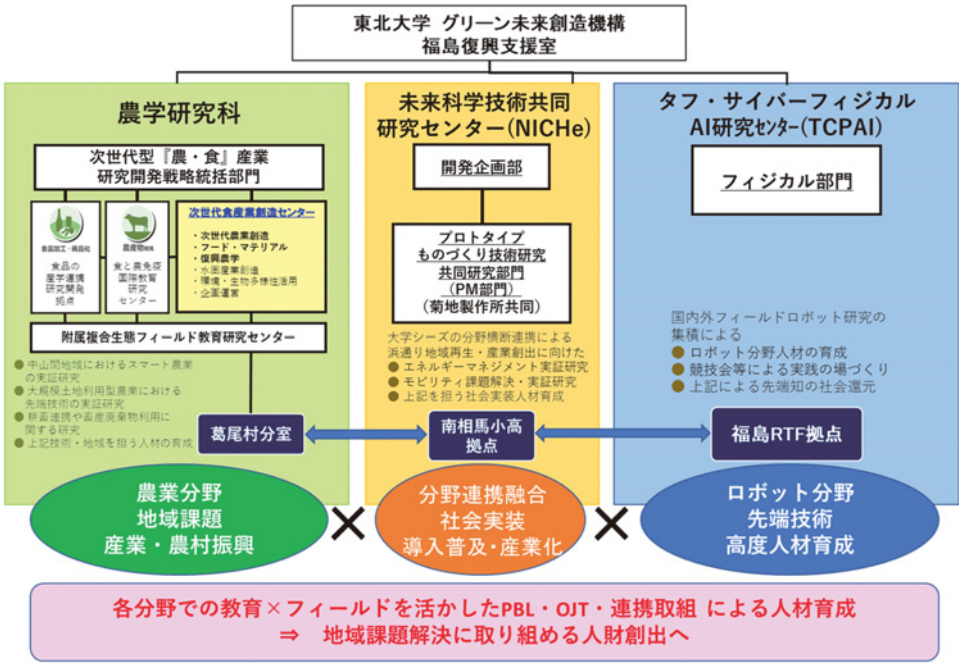
大学生、大学院生、社会人などより高い層を対象にしたロボット・ドローン・AI分野の教育・人材育成の基盤構築に取り組む。具体的課題解決への応用を念頭に置き、ROS (Robot Operating System)等のロボット・ドローン・AI開発のための基盤手法に関する実用的学習カリキュラムを軸に講義と実習による教育プログラムを実施するとともに、地元中小企業等を主な対象とした課題解決相談窓口を設置するなどの取組を展開する。

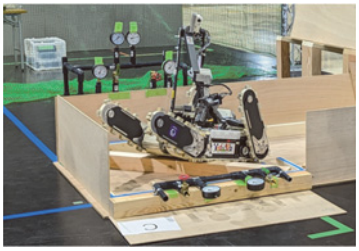
○ポイント②　農学分野

農学分野では、「復興農学会」や本学で展開してきた復興農学教育プログラム及び農林水産業復興研究の蓄積を基に農林水産業の新たな方策を探索するための研究（稲の有機栽培、IT温室による熱帯果樹栽培、アブラナ科作物による獣害軽減と地域特産物の開発等）と融合するなどにより持続型の次世代農村モデルを創出することを目指す。このため、具体的な課題への対応・解決のため現地営農者等を対象としてOJT、PBLを活用した実フィールドに根差した実践的教育・人材育成の基盤を構築する。

○ポイント③　農工連携・ものづくり分野

農工連携、ものづくりの観点からは、浜通りの地域企業のモノづくり企業を介した産学連携の促進、人材育成及びそのための基盤構築を視野に入れて活動すべく事業活動の幅を拡張し、現地のニーズに見合った産学連携やものづくり人材育成のための研修を行い社会実装人材の育成基盤を構築する。また、農学分野と工学分野の組織が参画している特色を活かして農工連携事業として雑草抑制ロボット「アイガモロボット」を用いた除草剤を用いない新たな稲作実証事業を実施し新たな形態の農業を担う人材を育成していく。

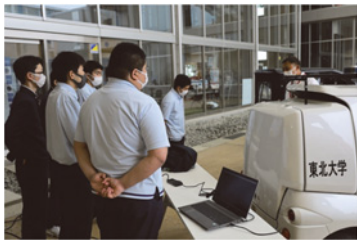



ロボット分野におけるOJT人材育成：
ロボカップレスキュージャパンオープン2022
(2022/10/14-18 於：JAEA楢葉センター)


ロボットPBL・技術交流会：
ロボテスEXPO2022（2022/9/15-16）における噴射式能動スコープカメラ実演展示


復興・IT農学実習（2022/8/6-8実施）
葛尾村における現地実習：
IT技術による特産物栽培（植物工場）

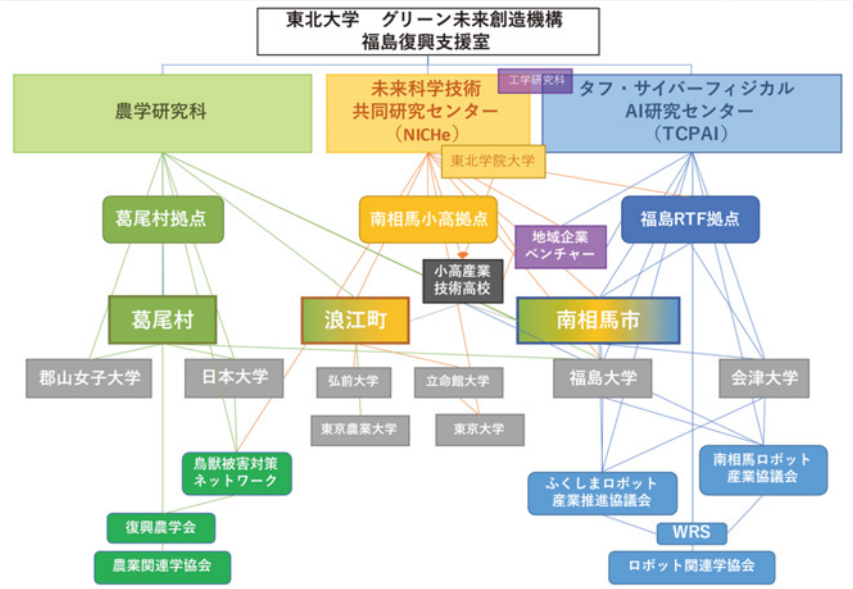

分野横断連携融合による現地実証：
アイガモロボ（水田抑草ロボット）によるスマート農業の導入・普及への取組
(2022年～　於:浪江町、南相馬市)



地元高校との連携による若手人材育成
小高産業技術高校への出前授業
（2022/6/8　於：福島RTF）

2．連携体制と対象市町村

福島県浜通り地域における連携体制の構築



【参画機関】
- ・東北大学
- ・東北学院大学
- ・南相馬市、浪江町、葛尾村

計　5　機関

および福島県内外関連協力機関
（大学・学校、協会・団体、
地元自治体、地元企業等）

【現地拠点】
［葛尾村拠点］
双葉郡葛尾村大字落合字菅ノ又14-2
葛尾村立葛尾中学校
［ロボテス拠点］
南相馬市原町区萱浜新赤沼83
福島ロボットテストフィールド
［小高拠点］
南相馬市小高区飯崎南原65-1
(株)菊池製作所 南相馬工場内

3．これまでの成果

■各重点分野における研究・教育関連の取組

○ポイント①　ロボット関連分野
- ・RTFを活用したPBL教育プログラム実施と普及啓発（延べ70名超）
- ・World Robot Summit 2020の誘致実現など国際イベント実施への協力



スマート農業に関する
ヒアリング調査

災害対応ロボット
技術試験によるPBL



○ポイント②　農学分野
- ・人材育成：
  「復興農学/復興・IT農学」の継続実施：受講生数135名
  「被災地エクステンションツアー（葛尾村、南相馬市、浪江町）の継続実施：催行回数9回、訪問件数29件、参加者数275名
  農学に加え工学系学生も参加、復興関連資格者(*) 4名も参加
  * 東北大学の認定する復興農学マイスター(CAR)及びIT農業マイスター(CAIT)資格 (2014～2019年)
- ・事業創出：浜通り産作物ブランド化・地域特産品開発
  カラシナ（ふりかけ、マスタード）、加熱調理用トマト（2年で700株程度配布）、マンゴー植物工場（収穫を2~3か月遅らせる栽培法を確立、マンゴーフェスティバルを開催し70名程度にスイーツを配布、ミニカリフラワー（糖度が1度程度向上）など
- ・鳥獣被害対策：葛尾村における実証、小高での取組、鳥獣被害対策シンポジウム
  ⇒　地域データセンター構想の検討



地域特産品の開発

○ポイント③　農工連携・ものづくり分野
- ・アイガモロボ実証の実施
  ⇒雑草抑制効果、稲の収量増加を確認（反収6→8俵）、有機農業への農法転換への条件検討
- ・浜通り次世代セミナーの実施（延べ700名超）
- ・ワイヤレス給電実証・ジュニアセミナー実施（東北学院大）
- ・小高産業技術高校出張講義　⇒R5年度 工業科商業科連携による「相双EVレース大会」（浜通り3校参加）開催
- ・高校生向け起業家教育の試行的実施



アイガモロボット導入セミナー

■その他、地域活性化への貢献
- ・地域イベント協力：葛尾村あぜりあ市、ロボテスEXPO、ロボテス縁日、南相馬市子ども未来フェスティバル、復興なみえ十日市まつり　など

⑪東北大学（共同申請校：東北学院大学）

4．事業終了時点の成果及びその後の見通し

■事業終了時の絵姿
○浜通り地域の産業（ロボット関連産業等）を下支えする人材の浜通り地域からの輩出
○地域特産品、忌避作物の普及展開、スマート農業の普及による半農半Xモデルの形成
○新たな形態の農法（例：アイガモロボ活用）の確立と展開
○浜通り地域からの起業家の輩出
○地域データ収集・利活用によるDX次世代化：鳥獣被害対策NWからの発展
○福島RTFや現地拠点を活用したOJT・PBL人材育成、企業連携、大学間連携等のさらなる推進
等

■事業終了後の展開
○復興知事業で構築した基盤を活用し、実証フィールドにおけるOJT、PBLに根差した教育・人材育成プログラムの更なる拡充発展
○F-REI(福島国際研究教育機構)の活動の本格化と相まって、構築した基盤の活用とF-REIの教育研究活動への参画を通じた重層的な取り組みの推進



災害対応・インフラ点検ロボットの研究開発・実証
（各重点分野における現地研究活動の持続発展）



WRS等競技会開催による実践的人材育成
（現地フィールド環境を活用したOJT・PBL人材育成）



被災地エクステンション
（現地フィールド活用による実践的人材育成）



スマート農業の導入・普及
（分野連携融合による地域課題解決）



小高産業技術高校における工業科・商業科連携企画
「相双EVレース大会」開催
（地域社会課題解決を担える実践力をもった学際的人材育成）

5．関係者からの声

学生より

全学オムニバス講義「福島の復興・再生」
福島フィールドワーク参加者のコメント
(レポートより一部抜粋)

山根さんの「避難によってアイデンティティという財産を失った」という言葉が印象的だった。
「地元とは何か、財産とは何か」ということを考えたことがなかったが、地元には建物だけではなく、そこで生まれた思い出やコミュニティがあり、それが財産になり得るということを知った。(理学部 1年)

(前略)町全体を俯瞰で見て賑わいが戻ることや街の風景がきれいになってくることを復興と考えてしまいがちなので、「街に来た人が何をしているか」という視点で話された清水さんのお話は街の中にいるからこそのものだと思った。
(工学部 1年)

特に吉川さんのお話で気づいたことだが、自分は今まで被災者や被災地のことを「触れてはいけない腫れ物」のように扱っていた。(中略)
今後、被災経験という"個性"をもった地域・人々として接していきたいと思った。(工学部 1年)

フィールドワーク実施日：2023年11月5日（日）
参加者：56名
見学先： 東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）
・一般社団法人 双葉郡地域観光研究協会（F-ATRAs）
　山根辰洋氏によるタウンツアー・講話（双葉町）
・NPO法人Jin（地域デイサービス、花卉栽培）
　清水裕香里氏による講話（浪江町）
・(一社)AFW （コミュニティ支援、教育活動）
　吉川彰浩氏（元東電職員）による講話







事業名

広野町における未利用資源の探索と資源化 － みかんプロジェクト －

採択大学等名 福島工業高等専門学校

連携市町村 広野町

事業責任者
福島工業高等専門学校化学・バイオ工学科　教授　内田　修司

事業担当学部・研究科等
化学・バイオ工学科 モノづくり教育支援研究センター サステナブル・イノベーションセンター

事務担当部課 連絡先	
部課名	総務課地域連携係
所在地	福島県いわき市平上荒川字長尾30
電話番号	0246-46-0719
e-mail	liaison_office@fukushima-nct.ac.jp

⑫福島高専

1. 取組概要（目的）

本事業は、広野町と連携してイノベーション・コースト構想の推進などに貢献できる人材の育成とそのような人材の成長や活動を支援する環境醸成を行う取り組みである。この実現のために、教育、環境、農業の3分野で活動を展開している。

（１）教育

微生物を未利用資源として捉え、有用微生物の探索と活用を目指す取り組み。

小学生に有用微生物の探索に必要な微生物を学ぶ機会を設け、広野町のシンボルの「みかんの丘」や「バナナ栽培温室」で実習を行う。採取後の培養、単離精製、遺伝子解析には福島高専の学生も参加するような仕組みを作り、地域の有用微生物の探索に取り組む。さらに産業での利用までの展開を試みる。

（２）環境

農産廃棄物を炭素源として捉え、炭素循環のサイクルを農業分野から工業分野に広げて、資源循環、リサイクル、ゼロカーボンと連動した取り組みを検討する。具体的には、バナナ栽培などで発生する廃棄茎葉の資源化を進める。

（３）農業

本事業では、(株)広野町振興公社のバナナ栽培を支援する。施設園芸農業で課題となっている燃料費の抑制、育成環境の把握などを、温室内に多数のセンサーを配置して連続測定を行い、温室内の環境の見える化とデジタル化を進める。

産業総合研究所（福島再生可能エネルギー研究所：FREA）の支援を受け地中熱利用、根域温度制御技術をバナナ栽培に導入して施設園芸農業の省エネ化を評価する。



みかんの丘で微生物採取(広野町)



放課後理科教室(広野小学校)







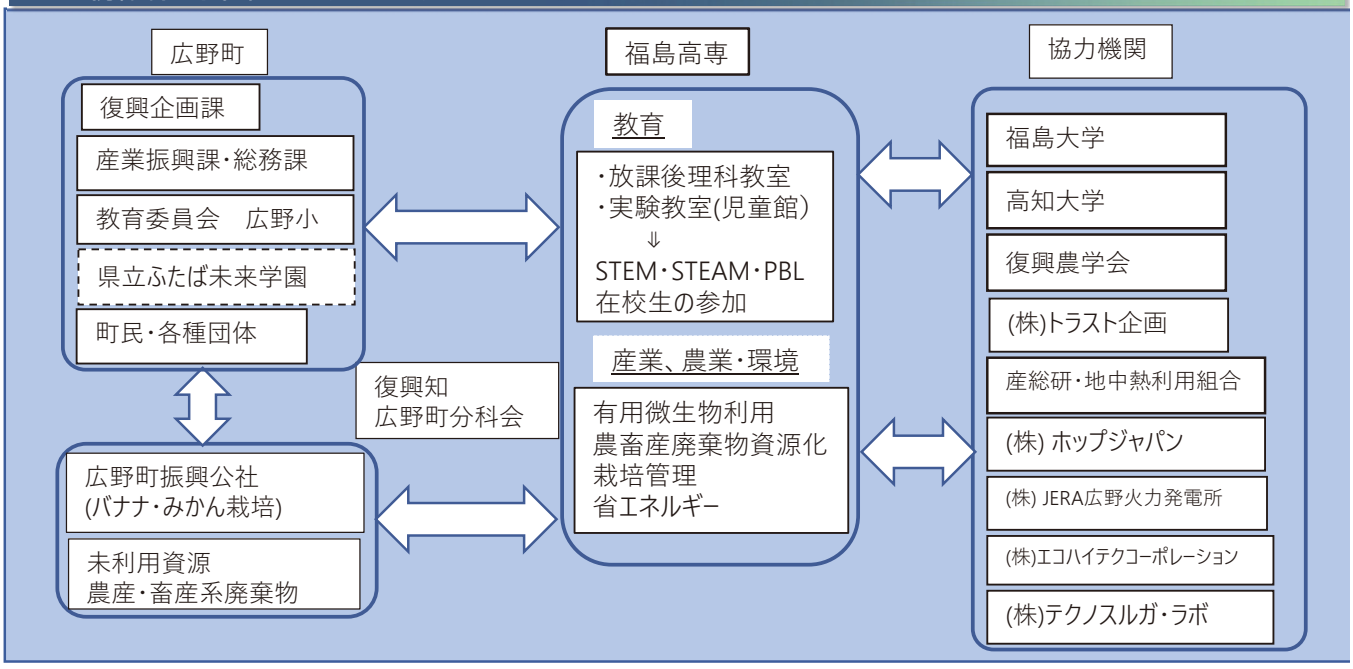
バナナの栽培の省エネ推進・育成環境の見える化

・バナナ温室内に温度センサーを30個配置して、温度分布を計測し断熱性を評価した。
・地中温度の計測では、40cm程度で温度が安定化することが確認できた。
・バナナ株を掘り出して、根域温度制御による育成を実施し、10～15℃で越冬できることを確認した。夏の過熱対策、バナナ萎縮病対策などでの有効性を評価する。(継続中)
・土壌菌対策と株の劣化対策として、組織培養苗を育成した。



バナナ苗の育成
（株）広野町振興公社

2. 連携体制と対象市町村（計画を含む）



3. これまでの成果

広野町で展開してきた活動の成果を以下に示す。

○ポイント①　広野小学校における放課後理科教室

・正課の授業を邪魔しない、希望者だけが参加する、微生物に特化した講義と実習を行う企画(放課後理科教室)を継続開催した。

・小学生による微生物採取が**酵母菌(新株)の発見**につながった。活動に参加していた**広野小の児童によりTHTM HIRONO（THTM:東北に春を告げる町）と命名され、DDBJにもその名称で登録**を行った。

・放課後理科教室をベースに**「採取から遺伝子解析までを実験者として取り組む活動」を県立ふたば未来学園の探究活動の中に組み込むなどの試みを令和6年度より開始する予定**である。これまでの継続的な開催が、地域における認知度と理解につながった。

○ポイント②　有用酵母菌の継代保存

・酵母菌の遺伝子解析から、パン酵母、ワイン酵母、ビール酵母を確認した。これらの株は産業利用に備えて継代培養を行っている。

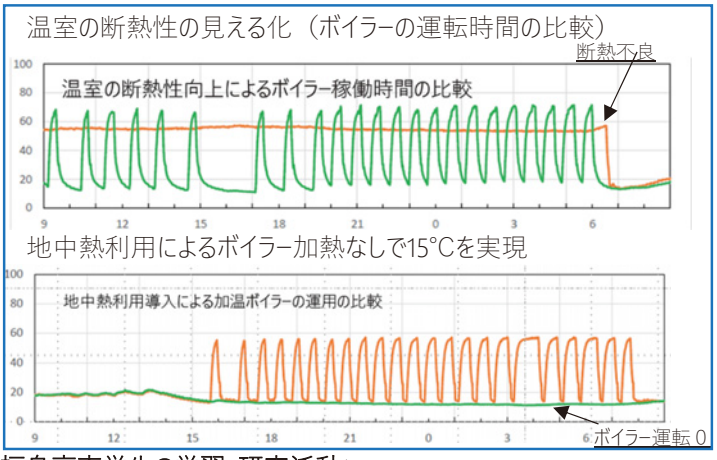
・**新株酵母菌を発見し、DDBJ(国立遺伝学研究所)に登録した。**

これらの微生物に関するサポートは、福島高専の卒業研究など学生の研究活動として実施している。

○ポイント③　施設園芸農業の支援

温室内の温湿度などの連続的測定を行い、育成の環境を見える化に取り組んだ。温室の断熱性の向上、地中熱の導入により**燃料消費量を50%削減**し、根域加熱なども取り入れ栽培方式をより省エネ型に移行できた。





＜福島高専学生の学習・研究活動＞

・**放課後理科教室・実験教室のサポートを担当**したことで、高専での学習、微生物分野の学習と技術の習得が、地域貢献になることを体験した。地域活動を支えるバイオ技術の習得とノウハウの継承ができている。

活動に関わった学生の進路

進学(微生物系分野) 在学状況:学部4、博士課程4(前期2、後期2)
就職　JAEA 1 、エネルギー系 1 、総合化学企業1、製薬 2

・**ミニ研究**　2年生が原子力事故の痕跡調査を広野町内で実施し、ウメノキゴケなどの試料採取と放射性物質濃度の測定を行った。





復興事業としてのバナナ栽培の説明を受ける学生　バナナ園での微生物採取
(株）広野町振興公社

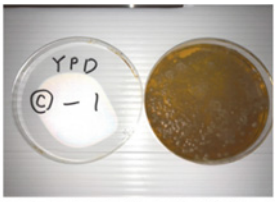


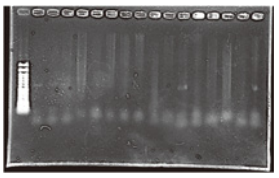
放課後理科教室　微生物のサンプリング方法を確認する受講者
(広野町立広野小学校)

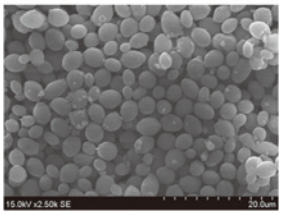




放課後理科教室　微生物のサンプリング実習　(広野町振興公社)

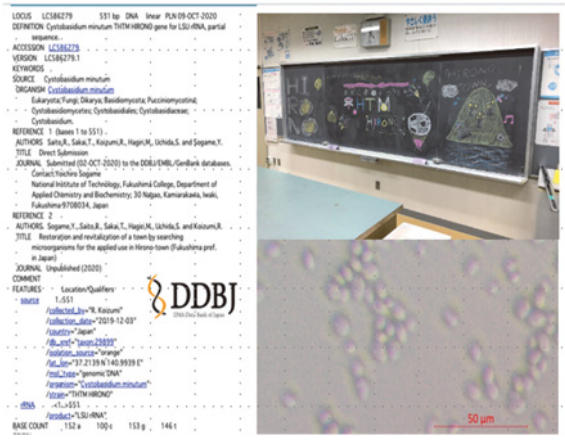








パン酵母の性能評価（福島高専学生のサポート活動）
培養、遺伝子解析、電子顕微鏡観察、製パン性の評価



新株酵母菌の発見（DDBJの登録）と光学顕微鏡写真、
広野小6年生による命名（広野小学校　理科室）

⑫福島工業高等専門学校

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

イノベーション人材の育成と環境醸成の取り組みで得られる成果

・教育分野

微生物を未利用資源として定義し「放課後理科教室」を広野小学校で開催した。参加者による広野町由来の新株酵母菌や有用酵母菌の検出につながった。これらの取り組みは県立ふたば未来学園との連携に繋がり、同校2年生が取り組む探究活動の一環として、微生物の採取からPCRによる遺伝子解析までを行う実習を福島高専で行うことができている。地域での学びの連携を構築している。

地域企業と連携して有用微生物を産業利用として地域発の飲料品ができた。

・農業分野

温室内の温湿度など尾の連続測定を行い、省エネルギー、育成環境の見える化を実現した。地中熱(ヒートポンプ）の利用を加えてボイラーの燃料費を50％削減した。

ボイラー運転0で温室内温度15℃を実現した。さらに空間加温から根域加温方式を採用して省エネ化を進めることができた。温室内には、未利用の熱エネルギー（太陽熱と地中熱など）が残っているため、より積極的に利用するモデルを広野町で示し、施設園芸農業の省エネ化、低コスト再エネ利用技術を提供する。

・環境分野

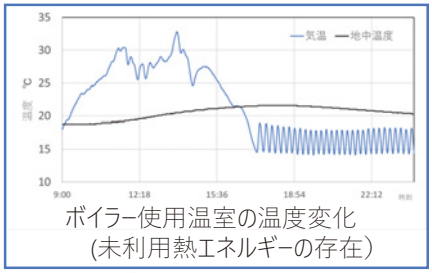
石油消費量の削減、ゼロカーボンの実現に向けて、農産廃棄物をプラスチックサイクルに組み込む実験を開始した。セルロースの利用でなくバナナ茎葉の全量利用（廃棄物量の最少化）を目ざした資源利用技術の開発を地域の企業の支援を受けて進め、処理プロセスの検討など実用化を目指して取り組む。

助成終了後の見通し

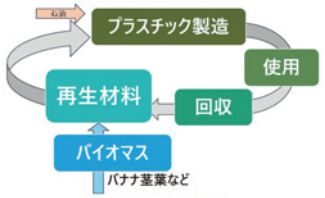
小学校、高校と連携した微生物に関する活動は、地域における人材育成の重要な取り組みであると考えている。したがって、助成金、企業や自治体からの支援などをお願いしながら活動を継続させたい。施設園芸の支援では、バナナ栽培から得られた技術の低コスト化を進め、地域の柑橘栽培などへ展開できるよう取り組みたい。



より深く学ぶための学校連携



ボイラー使用温室の温度変化
(未利用熱エネルギーの存在)



炭素循環と広野町


乾燥中のバナナ茎葉


温室で開花したミカンとレモン

5. 関係者からの声

学生より

福島工業高等専門学校
化学・バイオ工学科 5年 箱﨑 惇太朗

私は、みかんプロジェクトの実験を担当しています。本プロジェクトを通じて、酵母の単離と培養、シーケンスやPCR等の遺伝子関連の実験、発酵量の定量等幅広い実験を行ってきました。特に遺伝子の情報をもとに酵母の同定を行う実験では、多くの微生物を目にして、生命の多種多様さを感じました。一つのサンプル（たったひとかけらの実）から多様な微生物が発見されます。私たちの身近に存在している何の変哲もないものも環境として機能し、ミクロな視点から観察すると生物の多様性に富んだ面白い世界が広がっていると感じました。私たちの目に見えない微生物のさらなる目に見えない遺伝子や細胞レベルの出来事、そういった小さな生命現象が地球の進化の一端を担っているのだと感じました。

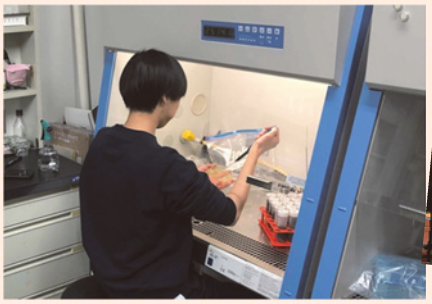
みかんプロジェクトの実験を通じて、生物の基本原理や遺伝子の機能、細胞生物学への理解がさらに深まりました。私は卒業研究でも酵母と同じ単細胞生物（原生生物）の研究をしています。生物種は違えど、個々の実験技術や実験内容はオーバーラップするものがあり、みかんプロジェクトで修得した実験手技を自身の卒業研究で応用したり、自身の卒業研究で身につけた手技をみかんプロジェクトに応用したりと実験方法や原理をより深く理解し、応用力を身につけることができました。みかんプロジェクトで酵母の遺伝子発現の結果を確認した時、「もしかしたら原生生物ではこんな経路で遺伝子がはたらいているのでは？」、「この現象は原生生物にはないものだな」と考察や洞察も広がりました。今後、大学、大学院と進学するので、みかんプロジェクトで身につけたことを活かしていきたいと思います。

市町村より

広野町 ㈱広野町振興公社
代表取締役 中津弘文

広野町では1985年からイメージアップ事業として町内各所に定植していたミカンを町の新たな情報発信や産業振興につなげるツールとして活用することを検討していました。そのような中で、福島高専のみかんプロジェクトの取り組みによって、広野町由来の酵母菌や有用酵母菌の発見は、その具体策構築（六次化商品開発等）において大きな糸口になるものと確信しています。

私達は広野町で採取された酵母菌による商品開発に早期に着手し、町民のふるさと愛の向上や産業振興につなげ、魅力ある地域を推進していきたいと考えています。





受賞報告）箱﨑君は、令和5年度国立高等専門学校機構理事長特別表彰、福島高専特別表彰を受けました。

https://doi.org/10.4467/16890027AP.23.004.18421

事業名

東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト

採択大学等名 東京農業大学

連携市町村 相馬市

事業責任者
東京農業大学国際食料情報学部　教授　渋谷　往男

事業担当学部・研究科等
学部等名：国際食料情報学部・地域環境科学部・ 応用生物科学部

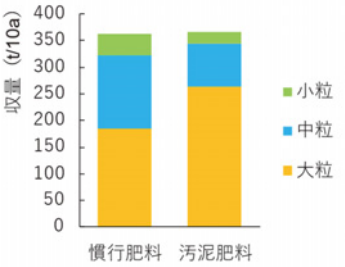
事務担当部課 連絡先	
部課名	東京農業大学　総合研究所
所在地	東京都世田谷区桜丘1-1-1
電話番号	03-5477-2532
e-mail	jyutaku@nodai.ac.jp

⑬東京農業大学

1. 取組概要（目的）

本事業は、タイトルを『東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト』として、その目的を「浜通り地方の農林業の自律的な復興・創生のための技術力と経営力を具備した人材の育成」としている。浜通り地方は未だに復興途上にあり、安心して住み、働き続けられるような環境を回復させる必要がある。また、自律的発展を遂げていくための産業と人の育成も必要となる。そうした中で、本事業では以下の３つの副次的な目的を設定する。

- 放射性降下物質汚染などからの環境回復のためのきめ細かい技術支援による安心の創出
- 浜通り地方の自立的発展のための内発的産業振興とそれを担う経営感覚のある人材の育成
- こうしたTechnologyとManagement を融合させた農業系総合大学ならではの継続的な支援





汚泥肥料とダイズ畑での実証試験の結果である。慣行肥料と同等の収量が得られ、粒も大きくなっている。これをJA等と協力して利用を拡大することで、地域の未利用資源の活用と国外資材からの転換を目指す。



【食と農の体験スクールでのエダマメ調理】
郡山女子大学の協力を得て、飯豊小学校の3年生を対象に大豆を通じた食育を行っている。



【農学サマースクールでのフィールドワーク】
地元高校生が希望する講座に参加する。
写真は生態系講座での昆虫採集の様子である。

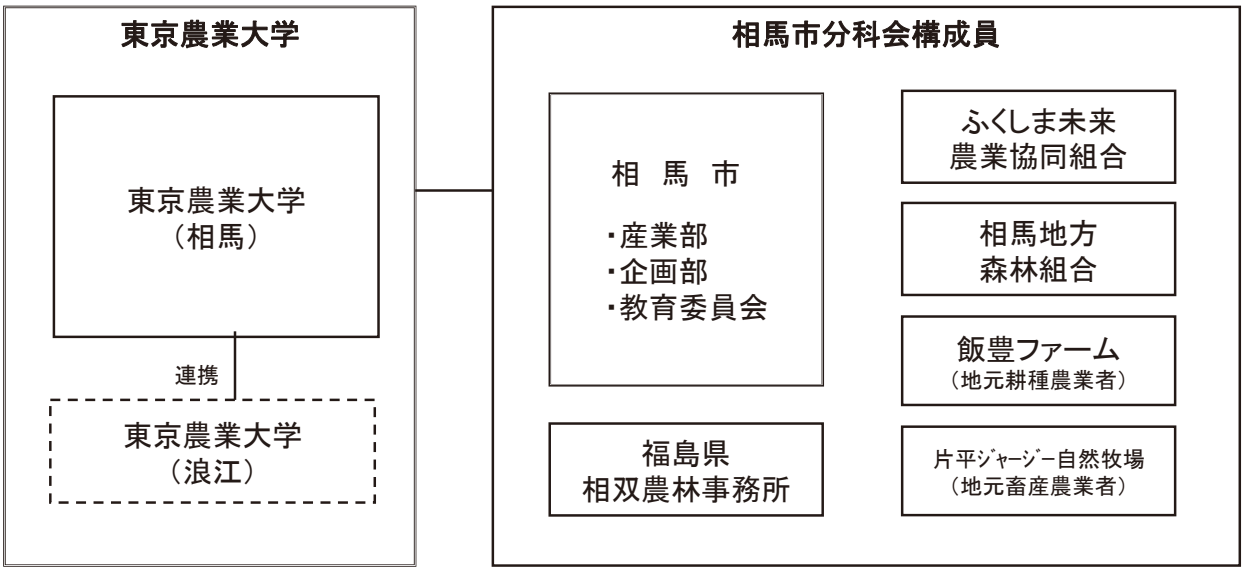


【農業経営セミナーでの活発な質疑応答】
地元農業者が東京農業大学の学生とともに経営のレベルアップを目指す機会となっている。



【活動報告会での表彰式】
学生の商品企画コンテストが行われ、参加者の投票で最優秀賞が選ばれる。相馬市長（左から３番目）から表彰をうけた学生たち。

2. 連携体制と対象市町村



3. これまでの成果

本事業の特色は以下の3点に集約できる。

- 過去12年間の「東京農大東日本支援プロジェクト」の実績を活用した支援事業
- 技術系・経営系という車の両輪で駆動させる幅広い課題解決
- 過去の実績から生み出した行政・NPO・農協・森林組合・農業法人・個人などのネットワークの活用

ポイント①　研究の分野

以下、研究７分野で数多くの成果を出してきた。

①森林環境回復

2011年から放射性物質の定点モニタリングを継続的に実施している。また、複数地域で針広混交林の形成を目指し、高木の伐採と萌芽更新を促す間伐を実施し、相対照度の6%から37%の飛躍的な改善と多様な樹木実生が確認されている。

②森林・農地境界領域の環境回復

ドローンを用いて圃場の測量を実施し、併せて空間線量を計測して可視化するという取り組みである。これにより、除染されていない森林と除染された農地の境界における放射性物質の動態を捉えることが可能となる。

③地域資源を活用した農地の環境回復

津波被災農地は適切な肥培管理が求められる。相馬市からの提案を受け、汚泥の肥料化に取り組んでいる。現地での実証を踏まえ、バイオ炭を75%混合した肥料（N:P:K＝1.7:1.9:0.9）として実証中である。

④農村空間の環境回復

生態系における放射性物質の指標となりうる昆虫について探索し、コバネイナゴが食料とする植物、植物の自生する土壌の放射性物質と関係することを明らかにした。コバネイナゴと空間放射線量率の相関係数は0.89であった。

⑤野生動物と人が共生できる森林の環境回復

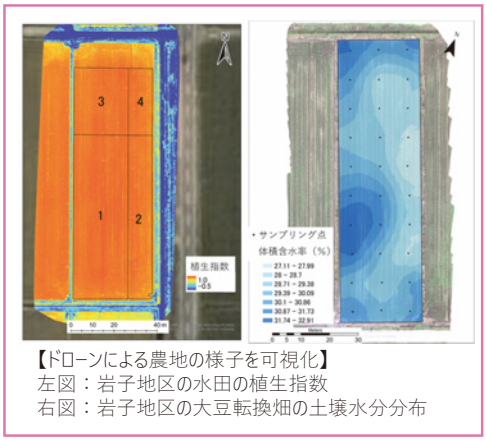
阿武隈山地にセンサーカメラを設置し、ツキノワグマやイノシシといった野生動物の動態を調査した結果、丘陵帯を通じて阿武隈山地から海岸線に動物が移動していることを明らかにした。

⑥６次産業化経営戦略支援

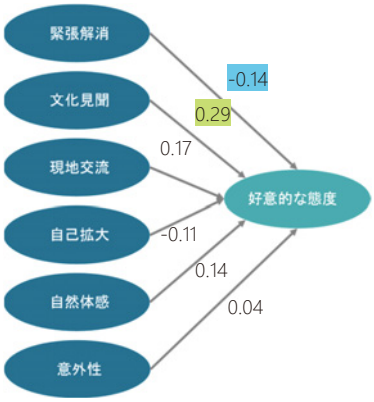
観光いちご園や食品加工業者の事例を通じて、津波被災農地で生産された農産物の6次産業化を目指す。現在、地元で製造される味噌の原料に相馬市産大豆を用いる取り組みを進めている。

⑦農産物及び加工品のマーケティング支援

相馬市「浜の駅松川浦」での調査やインターネット調査を行っている。観光地としての相馬に対する態度形成は、歴史や文化に触れたい文化見聞で0.29と影響が大きく、リラックスを求める緊張解消で-0.14と影響が小さくなっている。



【ドローンによる農地の様子を可視化】
左図：岩子地区の水田の植生指数
右図：岩子地区の大豆転換畑の土壌水分分布



【相馬ブランドのインターネット調査結果】
相馬に対する好意的な態度を構成する因子

ポイント②　人材育成

分野横断的なイベントに地元住民を巻き込んで実施している。

食と農の体験スクール：農林業や地域復興の担い手を早い段階から意識づけすることを目指して、小学生を対象とした食育を行っている。

農学サマースクール：将来の浜通り地方の農林業や地域復興の担い手となる高校生に対して、農学の面白さを伝えることを目的とし、本学教員が指導者となり夏休み期間等にフィールドワークを中心に開催する。このサマースクールに参加した高校生のうち３名が東京農業大学に進学している。

農業経営セミナー：地域の農林業の担い手の経営力向上を目的に、農業経営やマーケティングの専門的な知識について学生との交流を含めたアクティブラーニング手法を中心としたセミナーを農業者を対象として開催する。このセミナーに参加した酪農家がチーズ加工に乗り出し、セミナーで事例発表を行った。


食と農の体験スクール


農学サマースクール


農業経営セミナー

ポイント③　事業推進・普及

分科会と活動報告会を実施している。

相馬市分科会：プロジェクトの内容を地域の実態とすり合わせるとともに、各方面との円滑な連携協力関係を強固にすることを目的に、分科会を組織・開催する。このなかから要望を受けて新しい研究が始まっている。

活動報告会：当該年度全体のプロジェクトの成果を地元の関係者に発表し成果の地域への定着を図ることを目的として、担当教員全員参加の下で、地域の農業者等を幅広く集めた報告会を開催する。具体的には研究面の活動報告会および６次産業化商品企画のコンテストとその表彰式等を実施する。

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

本事業は、研究と人材育成の二つの柱からなる。

● 研究について

これまで通り着実に成果を積み上げ、森林、農業工学、土壌肥料、生態系、野生動物、農業経営と、各分野での研究成果を発信する。とくに、地元の要望を受けて実施している研究課題については、基礎から社会実装へと、地域の自律的発展に向けてしっかりと成果を返していく。

なかでも、農業経営分野で関わってきた津波被災経営で獲れた大豆を地元産原料として地元加工業者が味噌等に商品化し、相馬ブランドとして消費者にアピールする取り組みを具現化していく。

● 人材育成について

高校生時代に農学サマースクールに参加した生徒が東京農業大学に入学するという動きも見られ始めた。農学という学問分野を伝えることができているという実感とともに、復興に寄与することのできる人材をこのプロジェクトを通じて育成していくという思いを強くしており、継続して取り組んでいく。

津波被災経営が麦や大豆を取り入れた大規模な水田作を展開するなか、近隣の小学校において近傍の畑でとれる大豆を素材とした食育を行っているが、こうした大豆を利用した味噌や醤油などは地元での流通が重要なチャネルであり、地元住民をターゲットとした地域産品開発が直近の課題である。こうした活動を通じて、人材育成事業で着実に育っている人材が中心となって、大学の研究成果等を生かしつつも、被災地域の農林業が自立的に発展していく将来を描けるようになることが事業の目標とするところである。



活動10年をまとめた書籍『東日本大震災からの農業復興支援モデル：東京農業大学10年の軌跡』（2021、ぎょうせい）

【人材育成の実績】

ステージ	主な育成対象	本事業での活動内容	アウトプット（参加人数）		
			2021	2022	2023
小中学生	相馬市の小中学校の児童・生徒と親	食と農の体験スクール	0※	37	30
高校生	浜通り地方の県立高校	農学サマースクール	4※	15	28
大学生・大学院生	東京農業大学の学生・大学院生	本事業の各種活動への参画	91※※	60	47
	東京農業大学の学生・大学院生	「商品企画演習」との連動	176※※	30	34
	東京農業大学の学生・大学院生	実地研修/ファームステイとの連動	3	2	2
社会人	地元の農業者等	経営・６次化セミナー	78	31	30
	地元の農業者等	商品企画コンテスト参加	91	82	87

※2021年は新型コロナウイルスの影響で、現地開催を中止。農学サマースクールは、後日オンラインにてフォローアップセミナーを開催。
※※オンライン参加の学生を含む。

5. 関係者からの声

学生より

東京農業大学 国際食料情報学部
国際バイオビジネス学科（現：アグリビジネス学科）
3年 久慈 魁真 食と農の体験スクールに参加

私たちは大豆と枝豆になった。福島県相馬市飯豊小学校の3年生に、大豆と枝豆について分かりやすく伝えるためと、小学生との距離を縮めるためだ。1年の中で3回に分かれて、食育を行った。12月の大豆収穫のとき、大豆の葉っぱが枯れていて素手で掴むとき痛いし、寒さで手がかじかんでいる中、小学生はどんどん引っこ抜いていく。そんなに持てないだろうと思うくらいいっぱいの大豆を運んでいる姿を見て、笑顔になってしまう。

今回の食育活動を通じて、私は3年生と一緒に大豆について学んだ。小学生も座学だけでなく、実際に大豆が成長していく過程を見ながらの学習だったので、楽しみながらできたのではないかと思う。この食育をきっかけに、食について学びを深めていってほしい。



【ミニ講座での「大豆3兄弟」の様子】
各回の「大豆〇兄弟」も好評で、学習発表会では3年生みずからが（農大生を真似て）「大豆6兄弟」として発表したと知ったときは、驚きと同時に大変嬉しかった。

市町村より

相馬市 産業部 農林水産課
農業振興係長 宍戸 清樹 様

相馬市と東京農業大学は、平成30年12月20日に包括連携協定を締結し、地域の産業振興、環境保全、並びに教育・研究の充実のために、地域創造などの分野で相互に協力して取り組んでいます。

その一環として始まったこの事業では、農林業に関する様々な分野の研究や人材育成に力を入れ、地域における課題の解決に寄与しています。

特に、「農業の担い手不足」という全国的な課題に対し、農学サマースクールでは地元の高校生が農地の観察や分析、農産物の販売方法などを学び、また、飯豊小学校の児童たちは、地元の農業団体の協力のもと、大豆の栽培と収穫を体験することで、農業への興味を深めています。これにより、農業を職業の選択肢の一つとして考えるきっかけが生まれているのではないかと思います。

今後も東京農業大学とともに、産業振興や地域創造などの分野で連携し、活動を進めていきたいと考えています。

事業名

福島社会イノベーション創造事業

採択大学等名　早稲田大学

連携市町村　広野町、富岡町

事業責任者
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授　松岡　俊二

事業担当学部・研究科等
研究科等名：早稲田大学環境総合研究センター

事務担当部課 連絡先	
部課名	早稲田大学環境総合研究センター
所在地	東京都新宿区西早稲田1-6-1
電話番号	03-5286-8371
e-mail	weri-staff@list.waseda.jp

⑭早稲田大学

1. 取組概要（目的）

事業の概要

福島における復興と廃炉に関する調査研究を、地域の皆さんと多様な専門家とが協働して実施し、長期的・広域的な観点から復興と廃炉の将来像の選択肢を広く社会へ提案する。このことを通じて、2050年に持続可能な福島浜通り地域社会の形成を目標とした社会イノベーション（社会変革）を創造し、日本社会の再生を実現する。

創造的復興における社会イノベーションの必要性

福島の創造的復興では「復興と廃炉の両立」が重要であるが、その対象となる分野は広く、「復興」の定義そのものが多様である。このため多様な関係者による「対話の場」の実現によるビジョンの共有が不可欠である。しかし、現在の多くの「対話の場」は、専門家による一方的なコミュニケーションとなり、双方向の対話は実現していない。そのため、住民の復興への想い（地域知）と専門家（専門知）の間ですれ違いが起こり、社会イノベーションに繋がる知識創造の仕組みづくりが出来ていない。

こうした現状を改善するためには、科学（専門家）と政治（行政）と社会（地域）が対等な立場で対話する「対話の場」を、原子力災害からの創造的復興について相互に学ぶ「学びの場（Learning Community）」として形成し、長期的かつ広域的な観点から「復興と廃炉の両立」を議論していく仕組みが、社会イノベーションの創造として重要である。

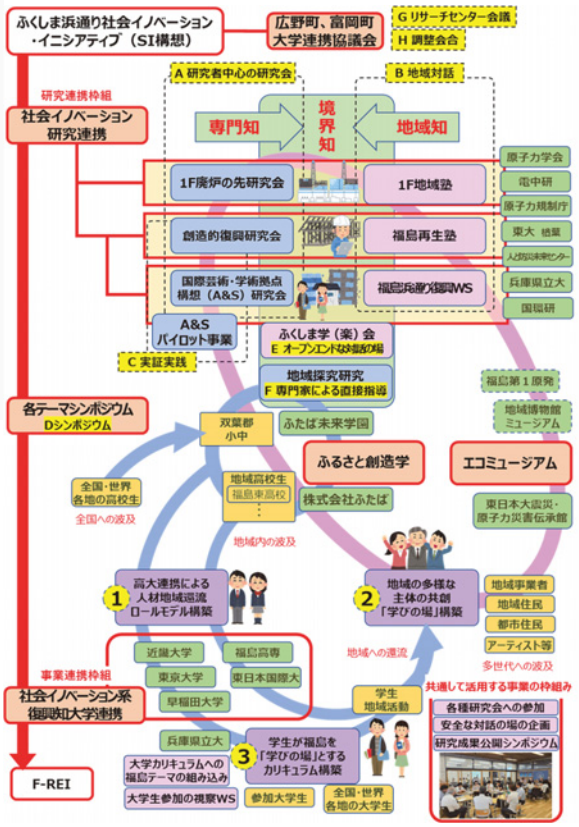
めざすべき人材像と5年間の人材育成目標

本事業は、SI構想（ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ）に基づく調査研究を行うと共に、「対話の場」・「学びの場」を構築し、さらに、ここに多様な人々が参加することで「人づくりの場」・「地域づくりの場」として活用する。すなわち、地域人材育成と共に社会イノベーションを創造することを目的とする。

本事業では、以下の3つの教育プラットフォーム構築を目指している。

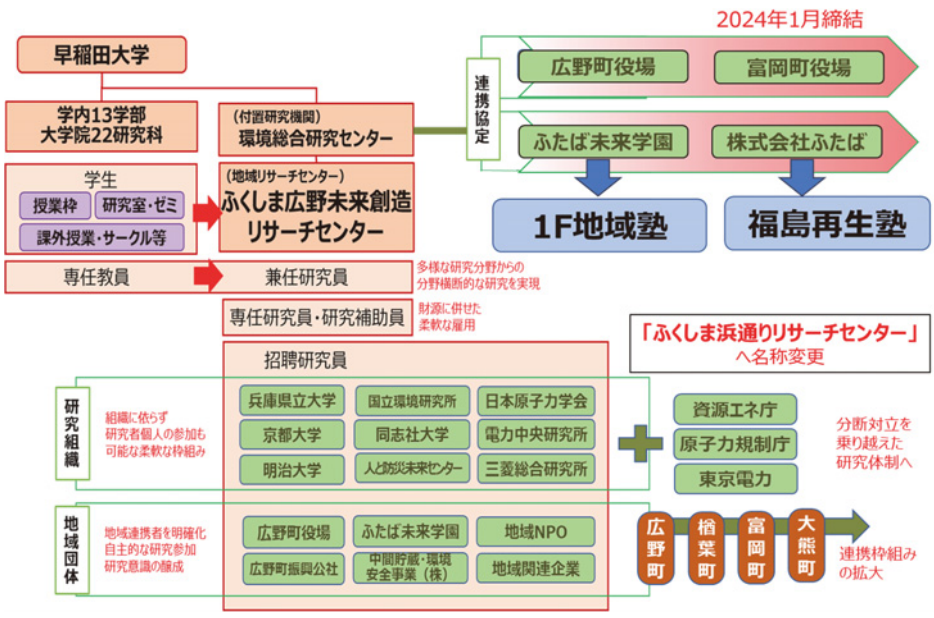
- ①高大連携による人材地域還流ロールモデル構築
  （地域の小中学生・高校生から大学生世代を対象とした教育）
- ②地域の多様な主体の共創「学びの場」構築
  （地域の住民・企業人・自治体職員などを対象とした教育）
- ③地域外学生が福島から学ぶカリキュラム構築
  （地域外の高校生・大学生世代を主な対象とする教育）

福島の教訓を踏まえて、継続的に福島の課題を「自分ごと」と捉え、議論し、科学技術と社会の関わりについて新たなイノベーションを起こす人材を育成する。



【本事業の概念図】
①～③のカリキュラム連携により、一貫した"ふるさと創造"への思いを持続的な学びに活かすプラットフォームを構築

2. 連携体制と対象市町村







（上）富岡町との協定締結
（下）株式会社ふたばとの協定締結

3. これまでの成果

研究会活動と対話の場の構築

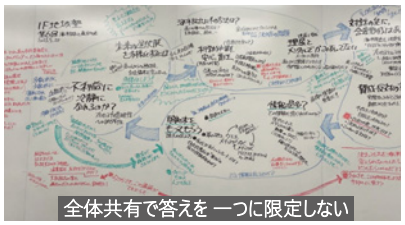
➢ 3つの研究会と付随する2つの地域対話、総合的な対話の場、学生ワークショップ（WS）を実施し、人材育成に繋げてきた。

1F廃炉の先研究会 / 1F地域塾

福島第一原子力発電所（1F）廃炉プロセスの地域資源化と1F廃炉の将来像の多様な選択肢に関する研究
→併行して対話の場「1F地域塾」を設定


高校生が口火を切る


小グループでの議論


全体共有で答えを 一つに限定しない

①研究会の知見を対話の場に反映させる。
②専門的な議論をわかりやすく議論する。
③無理に結論を出さない。
という対話のスタイルを確立しつつある。

➢ 研究会ではデブリの取り出し、耐震性の課題、住民対話手法の学びと議論。
➢ 地域塾では処理水問題、中間貯蔵施設などをテーマに多世代多様主体の対話を実施。高校生、大学生の人材育成に繋げてきた。
➢ 研究会における専門的議論と地域における対話を併走させて実施。地域住民の継続的な学びを実現してきた。


第7回1F地域塾2023年9月9日

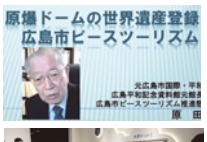

第8回1F地域塾2023年12月9日

創造的復興研究会 / 福島再生塾

2050年の福島浜通り地域社会像・1Fの世界遺産（文化遺産）登録・創造的復興モデルに関する研究
→併行して対話の場「福島再生塾」を新設

国際芸術・学術拠点構想（A&S）研究会

原子力災害の記録・知識・記憶と教訓の未来世代への継承、福島の教訓を踏まえた文化芸術と科学・学術研究の新たな「知の拠点」の形成
※現在は創造的復興研究会と一体的に運営






浪江棚塩産業団地視察


被災地のヒアリング

本年度の創造的復興研究会は、研究メンバーによる調査と議論が中心となったが、「13年で大きく変わった地域の形」と、「変われない人々の思い」を集積することができた。

➢ 発電所の立地と地域経済の研究を通じて、浜通りの産業集積のあり方を議論。
➢ 被災者へのヒアリングを通じて、13年経った地域の変遷や課題意識を分析。地域シンクタンクの参加による人材育成を実現した。
➢ 地域の本来的復興と主体形成を考える「福島再生塾」を設立し、継続的な学びの場として活用する。

ふくしま学（楽）会

多様な専門家（行政も含め）と多様な市民（住民）による「対話の場」の構築、専門知と地域知の出会いを創出



第10回ふくしま学（楽）会@富岡町
福島民報2022年8月1日

➢ 世代や立場による「しがらみ」を越えた多世代・多地域・多分野の人々が地域課題に関して議論・交流を行う。人材育成対象の発表の場として活用してきた。
➢ 「2050年の福島浜通り地域を考える」「後世・世界への福島原子力災害の教訓は何か？」「浜通りで働く」「処理水放出と福島漁業」などの多様なテーマを設定し、多様な価値観を持つ人々が楽しみながら議論を行い、地域社会や地域住民に内在する創造性を高めるように促す。


第11回ふくしま学（楽）会2023年1月29日

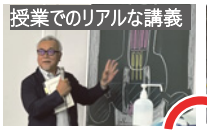

第12回ふくしま学（楽）会2023年7月30日



福島民報2024年2月3日



第13回ふくしま学（楽）会2024年1月28日


授業でのリアルな講義


2F原子炉の中

大学生によるエコミュージアム構想

福島関連授業に参加した大学生の視察と多世代対話の実践を通じた「自分ごと化」のWS


グループ対話

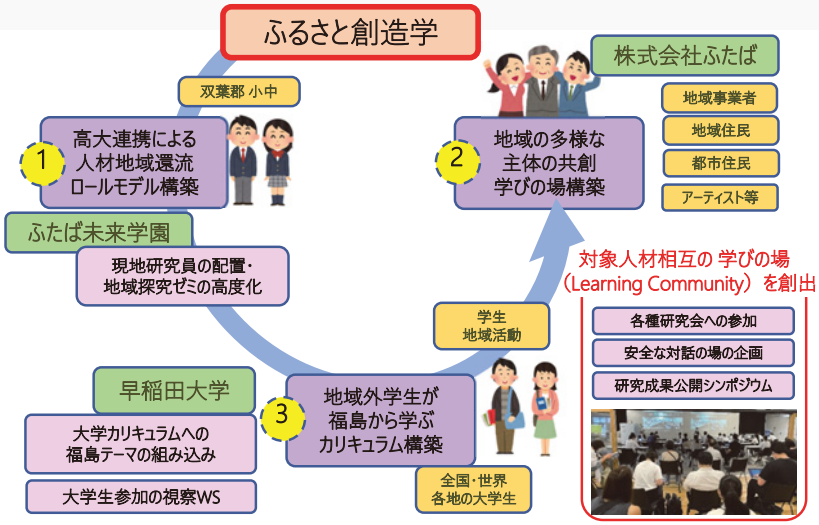

大熊帰還困難エリア

➢ 域外の大学生が1Fや2F、中間貯蔵エリアなどを訪問し、現地での対話の機会を設定。
➢ 学生が主体的に、浜通りの未来、原子力災害の教訓・発信について議論を深めるきっかけとして位置づけ、継続的な学びに接続している。

関連授業を入口として、多様な学部が参加してのWSを開催（授業⇒現物を見る⇒体験を聞く⇒同世代との対話を経て自分ごと化する）。講師陣も地域の協力者が充実してきた。

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

- “ふるさと創造学”のプラットフォームを継続運営するため、地域における課題解決研究を維持し、そこへの高校生や様々な世代が参加可能な対話の場、学びの場を維持・継続する。
  ←対象人材相互の学びの場（Learning Community）である「1F地域塾」「福島再生塾」を、それぞれ創出し、これを成果として残す。
- 補助期間内に複数のロールモデルを構築することで、ふたば未来学園から本学への進学実績を積み重ね、本学の推薦枠での生徒の受入を実現する。
- 復興知事業終了後、上記の2つの塾について、連携関係を構築した「ふたば未来学園」「株式会社ふたば」の予算として確保することで持続的な運営をめざす。
- 域外の学生の参加カリキュラムに関しては、自立的に運営できる枠組みを構築する。　←学生の旅費等を補助する継続的民間企業資金を確保している。



市町村/各種団体との連携

広野町役場　ふたば未来学園
富岡町役場　株式会社ふたば

【広野町との連携】

- 事業終了時には、各町村の幹事校が連携して、復興の進度が遅い帰還困難区域を抱える自治体の支援に回る体制を構築する。
- 県立ふたば未来学園とも協力しながら、地域の高等教育と大学を繋ぐ重要な位置づけとなる。

【富岡町との連携】

- 富岡町は歴史的にも浜通りの中核としての位置づけがあり、教育機関、研究機関や産業界と連携を深め、自治体の枠を超えた人の流れの創出や広域的なまちづくりの波及を目指し、協定を継続していく。

【ふたば未来学園・株式会社ふたばとの連携】

- 「1F地域塾」や「福島再生塾」の継続を前提に連携協定を継続する。

5. 関係者からの声

学生より

早稲田大学社会科学部 3年 髙垣 慶太

広島出身。高校の頃より核兵器廃絶や平和共存に関する活動に参加。現在、福島の教訓の伝承について考える活動を展開中。





広島・福島の高校生と早大生との対話


大熊未来塾との広島視察

関連授業の取得から継続的に地域に入るようになり、本事業に参加するだけでなく、独自の活動でも、ふたば未来学園の高校生や大熊未来塾と活動するようになった。



「伝承の仲間づくりサミット」と聞き書き


水爆実験70年
マーシャル諸島での交流

違う背景、歴史を持つ人々と交流し、福島等の課題をそれぞれ自分事として共有することの意義を感じた。

- 地域社会は時間・物・人・価値の繋がりを学ぶ場
- 自らの価値観を形成し、自分の言葉（教訓）を紡ぎ出すということが学べた

市町村より

広野町復興企画課 課長 小松 和真

東日本大震災・原子力事故から13年の歩みを刻み、被災地においては、復興・創生が実を結びハード面では成果が目に見えるようになって来ました。被災地の新たな課題は、人口減少や少子高齢化であり、特に原子力事故に見舞われた当地域においては、避難からの帰還が十分に進まず、その傾向が顕著に表れております。「もともとのコミュニティは崩壊し、新たな町づくりは誰のために行っているか」こんな本音も聞こえています。こうした状況の中、早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンターは、震災直後から今日に至るまで一貫して地域と共に歩んで来ました。住民を研究員に招聘し、将来人材となる高校生と大人が対話による議論を続けており、このことは中央の論理の押し付けではなく、住民が納得いくまで話し合うという普遍的な価値に基づくものであると言えます。先人がたゆまぬ努力によって築いてきた美しいふる里の伝統・文化・風土を守り、愛着と誇りに満ちた未来創造の展望に引き続き貢献して頂きたいと考えています。


大学研究者らに地域の歴史を解説する小松課長

事業名

浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための保健・環境・防災教育プログラム

採択大学等名　国立大学法人弘前大学

連携市町村　浪江町

事業責任者
弘前大学被ばく医療総合研究所　教授　床次　眞司
事業担当学部・研究科等
弘前大学被ばく医療総合研究所 弘前大学　大学院保健学研究科・教育学部・理工学部

事務担当部課 連絡先	
部課名	弘前大学被ばく医療総合研究所　事務室
所在地	青森県弘前市本町66-1
電話番号	0172-39-5401
e-mail	jm5401@hirosaki-u.ac.jp

⑮弘前大学

1. 取組概要（目的）

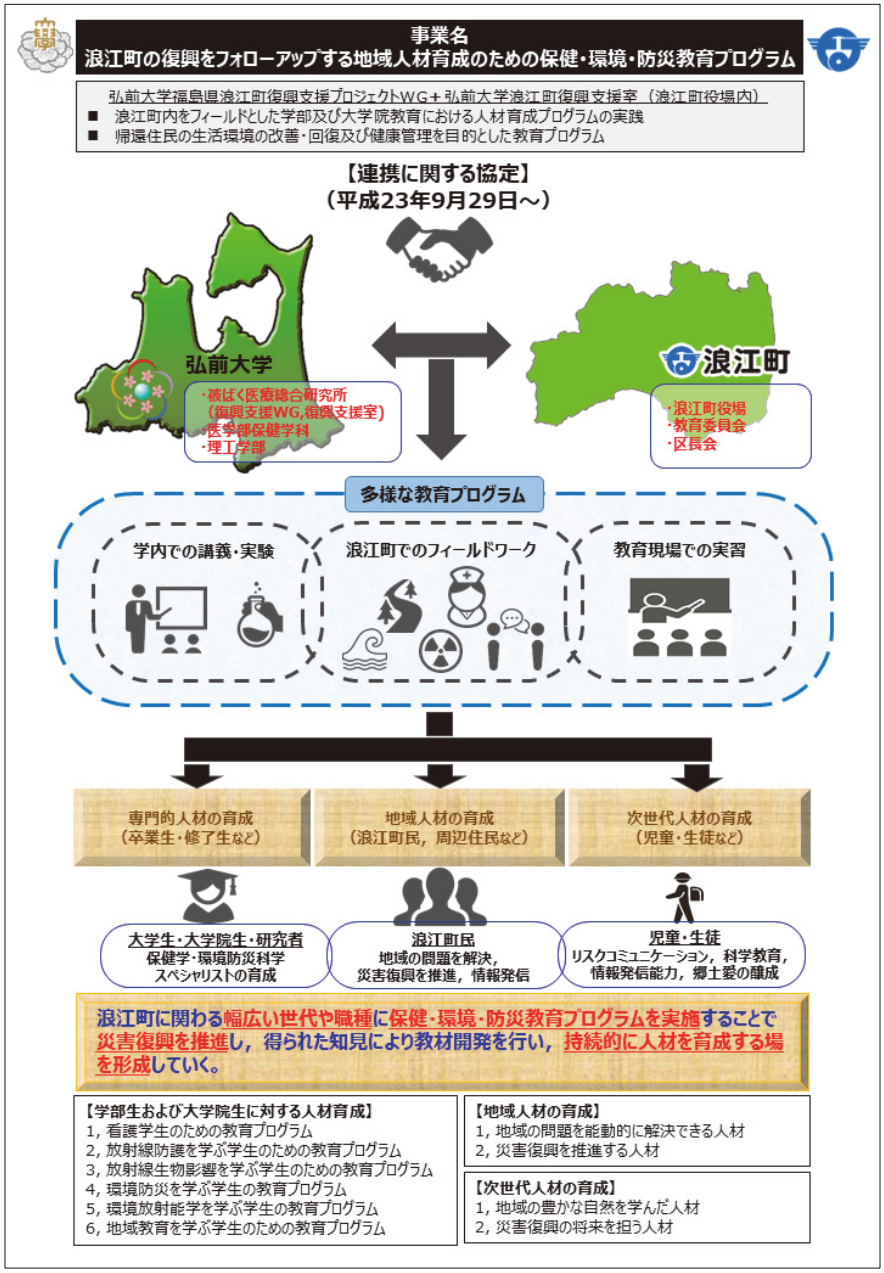
弘前大学は平成23年に福島県浪江町と、除染を含む環境改善、教育及び人材育成、文化の育成・振興、健康づくり・医療・福祉に関する連携協定を締結し、同年「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を立ち上げ、翌年には「弘前大学浪江町復興支援施設」を設置し、支援活動の内容を充実させてきました。

福島イノベーション・コースト構想推進機構・大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業において、令和3年～5年度には、これまでの活動で得られた経験と実績を基に、看護学生による健康相談や子育て支援、放射線防護を学ぶ学生による線量調査、放射線生物影響を学ぶ学生による昆虫調査・標本作成など、学部学生を対象とした現場実践型アクティブ・ラーニングを実施しました。そして、令和5年度には新たな取り組みとして、将来教員を目指す学部学生を対象とした、小学校・中学校の行事の補助や生徒との交流を通じて復興過程にある教育環境等を学ぶ新たなプログラムを始めました。ここで得られた知見を地域の子どもたちに向けてフィードバックすることで、学生自身の情報発信能力も醸成されています。

また、浪江町民を対象とした放射線リテラシー醸成やこども園職員が独自に線量測定し対応できる体制支援等、地域住民の生活環境の改善・回復、健康管理、放射線に対する不安低減を目的としたリスクコミュニケーション事業やリカレント教育を実施し、町の復興に向けての多様な支援と共に能動的に行動できる地域人材の育成を行っています。

弘前大学は、放射線に関する風評被害の払しょく、災害の記録・記憶の継承など、地域の課題解決に資する様々な活動を行うことで、浪江町をフォローアップする人材を育成し、浪江町が再生できるよう支援活動を続けています。

2. 連携体制と対象市町村



東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）以降、弘前大学は、福島県民に対する汚染スクリーニング検査、避難者による警戒区域への一時立ち入りなどの支援のほか、環境放射線調査などの研究活動を実施してきました。これらの活動を通じて、弘前大学は平成23年9月29日、原発事故により、町内の約半分が警戒区域に指定され、町民のほとんどが避難を余儀なくされている**福島県浪江町**と、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的として、連携に関する包括的な協定を締結しました。

本協定は、①除染を含む環境改善に関すること、②教育及び人材育成に関すること、③文化の育成・振興に関すること、④健康づくり・医療・福祉に関することに対して連携・協力を行うこととなっています。これらの目的を達成させるため、平成25年7月1日には、浪江町役場二本松事務所内に「弘前大学浪江町復興支援室」を設置して活動を拡充し、平成29年3月31日に浪江町の一部が避難指示解除となったことから、復興支援室を本庁舎に移転させて支援活動を継続しています。



【浪江町長を表敬訪問　令和5年11月24日】

3. 各事業の概要とこれまでの成果

1）学部学生および大学院生に対する人材育成

【1.看護学生のための教育プログラム】（写真①）
町民、浪江町役場職員等、3年間で延べ258名の健康相談を実施しました。また、親子4組の子育て支援も実施しました。その結果、町民と役場職員の健康増進や、子育て家庭の悩みや不安の解消に貢献しました。このプログラムに参加した延べ104名の看護学生は実践的な教育プログラムにより、医療現場へ就業する際に役立つ体験ができました。



住民の健康相談における四肢血圧測定（道の駅なみえ）

【2.放射線防護を学ぶ学生のための教育プログラム】（写真②）
延べ35名の学部・大学院生が、空間線量率や大気中の放射能濃度を現場において迅速に測定するための演習や座学を通じて、その技術を習得しました。標葉祭り2023開催会場の津島小学校・中学校の空間線量率の測定結果を主催者へ情報提供するなど、大学と町とが連携し、調査結果を効果的に地域社会へ還元しました。



空間線量率測定（浪江町立津島小学校・中学校校庭）

【3.放射線生物影響を学ぶ学生のための教育プログラム】（写真③）
延べ87名の学生が参加し、地域の再興過程で変化する自然環境に着目した身の回りの昆虫調査による「生物多様性評価体験型学習プログラム」の開発とその実地演習を行いました。開発した本プログラムは、本事業を通じて開催されると共に、なみえ創成小学校の授業プログラムとしても開催され、延べ56名の小学生が参加しました。製作した昆虫標本は、学習プログラムの成果としてなみえ創成小・中学校玄関に飾られています。



なみえ創成小学校児童と昆虫採集（大平山霊園）

【4.環境防災を学ぶ学生のための教育プログラム】（写真④）
延べ55名の学生が参加し、東日本大震災・原子力災害伝承館、震災遺構・浪江町立請戸小学校の見学等により、自然科学的データを活用することで環境防災を考える危機管理能力の重要性を学びました。受講した学生は、本プログラムで学んだ環境防災危機管理を卒業研究等に役立てると共に、大学院進学のきっかけとすることができました。



地震観測点の見学（浪江町役場敷地内）

【5.環境放射能を学ぶ学生の教育プログラム】（写真⑤）
延べ55名の学生が参加し、浪江町を流れる請戸川集水域で環境試料の採取法を学ぶと共に、学内において試料の前処理や化学分析の手法を学びました。参加学生は、その経験を卒業研究に大いに役立てていました。また、得られた結果の一部は令和4年度からのなみえ創成中学校での放射線に関する授業（1～3年生、計30名）に活用しました。



降水採取（なみえ創成小・中学校校庭）

【6.地域教育を学ぶ学生のための教育プログラム ※令和5年度から実施】（写真⑥）
延べ38名の学生が参加し、なみえ創成小学校・中学校の行事や生徒との交流等により復興過程にある教育環境等について学習しました。なみえ創成小学校で短期インターンシップ（実習）に参加した学生は、「福島県を含む東北地方での教員採用試験受験も視野に入った」との感想に繋がったことから、本教育プログラムはなみえ創成小学校や浪江町教育委員会からも好評でした。

2）放射線リスクコミュニケーション実践を目指した体験型アクティブ・ラーニングによる人材育成（リカレント教育）について

【7.浪江町民を対象とした放射線リテラシー醸成の教育プログラム】（写真⑦）
身近な放射線に関する話題をもとに住民同士で意見交換が可能なサロンを開催し、延べ164名の住民が放射線に関する基礎を学びました。また、研究所が監修した放射線を学ぶための小冊子を道の駅なみえ等で配布すると共に、サロンで活用することで放射線リテラシーの醸成が進展しました。参加町民からは、「海洋漁業や水産物に関連するサロン、東京電力福島第一原子力発電所の見学を通じて、海の安全を再確認することができ、有用だった」との感想がありました。

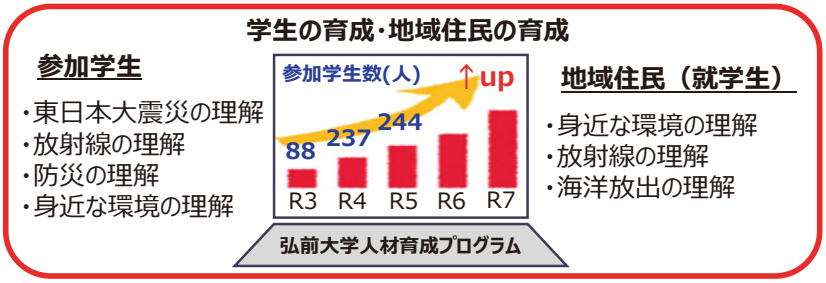


こども園運動会の支援（浪江にじいろこども園）

【8.こども園職員自身が放射線リスクコミュニケーションを実践するための教育プログラム】（写真⑧）
こども園の園長先生を含め担当する職員延べ16名に対し、職員自身が正しい方法で定期的な線量測定を継続できる体制を支援しました。測定頻度や場所、測定結果の確認法についての実習等を行い、こども園として独自に対応できる体制を再構築し、職員自らが対応できるようになりました。



サロンなみっぷる開催（ふれあい交流センター）





職員への測定結果の説明（浪江にじいろこども園）

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

【事業終了時点の成果】

1）学部学生及び大学院学生に対する人材育成について

風評に惑わされることなく、国内外に正しい情報を発信できる専門的な人材を育成するため、現地での線量調査や地域住民との交流を通じた多様な人材育成事業を行い、延べ569名の学生が、災害看護や住民の健康支援、環境モニタリング、生物多様性とその保全、環境防災と環境放射線についての正しい知識と理解を深めてきました。学生からは、「各種事業を通じて得た経験により、新たな知見による卒業研究につながった」という意見が出ています。本事業終了時には参加学生数1,000名以上を目標とし、正しい知識と理解で国内外に情報発信できる若手人材の継続的な育成に努めます。

2）放射線リスクコミュニケーションの実践を目指した体験型アクティブ・ラーニングによる人材育成（リカレント教育）について

浪江町民・こども園職員を対象とした教育プログラムを通じて、町民の放射線リスクに関する知識と理解が全体的に向上しています。特に、サロン形式によるリスクコミュニケーションへの参加者は、メディアなどから得られる情報に対する疑問点を弘前大学へ問い合わせる機会を得られたことで安心感につながっています。また、こども園職員が計画的に園内の放射線量を測定し、保護者に対して園内の安全性を伝える体制ができてきています。このように、住民が、自分たちの力で、自分たちの住む地域の不安を払しょくできる、そういった人材を増やしていきたいと考えています。



【その後の見通し】

復興知を活用した本教育プログラムによる若手人材の継続的な育成は、被災した浜通り地域のみならず日本国内においても重要な課題です。本学は我が国有数の原子力関連施設立地県に設置されており、原子力災害に対する備えと有事への対応を担うナショナルセンターに認定されているという特色を生かし、環境・防災・エネルギーをキーワードとした複合災害を理解するための防災教育プログラムを令和5年度より開講しました。また、本「復興知」事業で得られた知見を盛り込んだ、学部横断型副専攻プログラム「放射線総合科学」もスタートしています。現在、福島県内での就職を検討する学生も出てきており、着実にその成果が実を結び始めています。今後も活動を継続するために積極的な競争的資金の獲得と自助努力による必要経費の確保に努めながら、これらの教育プログラムの充実を図ります。また本学は、浪江町役場内に弘前大学復興支援室を設置しており、本学職員が常駐するとともに、放射線の専門家が定期的に訪問しています。この密接な連携により、町内での活動がスムーズに進むとともに、町、教育機関、地域住民のニーズをリアルタイムに把握することができます。この大学独自の強みを有効に活用し、浪江町を中心に地元住民のニーズに合ったプログラム開発や教育活動を展開し、地域人材の育成及び人材輩出に貢献していきます。

5. 関係者からの声

学生より

弘前大学大学院保健学研究科 1年 田岡 愛弥

放射線防護を学ぶ学生のための教育プログラム参加

放射線測定実習の時に、住民の方から町内の放射線量についての質問があり、放射線を気にされていることを実感しました。放射線に対する住民の方の思いをさらに知りたくなったので、今後も交流の機会を持ちたいと思います。また浪江町で何度も実習を重ねたことで町の現状を知ることができたので、他地域の人々に伝えていきたいと思いました。


放射線測定実習


震災遺構の見学

弘前大学教育学部 2年 田澤 朱唯

地域教育を学ぶ学生のための教育プログラム：運動会支援

大学の授業で、震災時の避難について学びましたがあまりイメージができていませんでした。プログラムに参加し、浪江町で実習をしたことで、震災当時の様子や、直後にどのような行動を取るべきかを学ぶことができました。私は東北地方での教員を目指しており、この経験や学びを活かしたいと思いました。

市町村より

浪江町役場健康保険課 課長補佐 深野 真広

弘前大学の皆さんには、原発事故後いち早く締結した連携協定をもとに様々な場面において、知見を活かした調査や課題解決にご協力をいただいてきました。

今年で震災・原発事故から13年が経過し、町内の復旧・復興が目に見える形となってきましたが、居住者は震災前の１割程度にとどまっており、その背景には、医療や商業が十分に整っていないことなどと合わせて、放射線に対する不安も挙げられております。

本事業をとおして住民の放射線に対する正しい理解が促進され、不安が少しでも払しょくされること、さらには参加する学生の皆さんがより多くのことを浪江町の現状から学び、国内外に原発被災地の現状を発信していただくことを期待しております。

弘前大学理工学部 4年 柴田 絢

浪江町民を対象とした放射線リテラシー醸成の教育プログラム

浪江町の住民の方々と交流し、住民の方々がどのような不安を抱えているのかを知ることができました。放射線の影響による食品への懸念については、農産物、水産物、山菜の各々で懸念する内容が異なっていることが新たな発見でした。また、プログラム参加の経験を活かして、他地域の人々に発信したり、他地域の人々が福島県に興味を持つきっかけづくりができると思いました。

事業名

「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開

採択大学等名 国立大学法人福島大学

連携市町村 南相馬市、川内村、大熊町、飯舘村

事業責任者
福島大学食農学類　教授　学類長　荒井　聡
事業担当学部・研究科等
学部等名：農学群食農学類、教育推進機構

事務担当部課 連絡先	
部課名	食農学類支援室
所在地	福島県福島市金谷川1番地
電話番号	024-503-2148
e-mail	fukushima-u@fukkouchi.com

⑯福島大学

1. 取組概要（目的）

浜通りおよび福島県地域においてイノベーションを生み出す高度で加速度的な復興に寄与する人材の育成をめざし、「復興知」事業、「地（知）の拠点整備事業」（文部科学省COC事業）、地域実践特修プログラムを発展させて以下の取り組みを展開する。

取組1.　食・農に関する国内外の復興知を集積・活用した専門教育と研究

取組2.　全学を貫く地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」の高度化

浜通りおよび福島県の復興に寄与する人材育成プログラムの展開と、次の4つの力を備えた、地域の復興とイノベーションの中核を担う実践的人材を育成し、人材を継続的に輩出することを目標とする。

①専門的実践解決力、②学際的な理解・解決力、③協働・コミュニケーション力、④復興への情熱・浜通りへの愛着

本事業では、食農学類と教育推進機構高等教育企画室の協働プロジェクトとすることで、下記の概念図の通り、食農学類の学生および他学類の学生の双方を対象とする広範な人材育成を目標とする。



「「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開」の概念図

2. 連携体制と対象市町村



「「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開」の連携体制図

【参画機関】
- 国立大学法人福島大学
- 南相馬市
- 川内村
- 大熊町
- 飯舘村
- 復興農学会

計6機関



市町村との連携の一例
大熊町分科会

3. これまでの成果

2021年度からの3か年で、延べ6539名（福島大学学生・教職員、小中高生、現地社会人）が福島大学の「復興知」事業に参加した。

取組1 食・農に関する国内外の復興知を集積・活用した専門教育と研究

(1)「復興知」成果の社会横断的総合化・実装展開

作物のセシウム吸収機構、バイオ肥料利用の増収効果の有効性、農業振興に係るニーズ調査などについて調査している。

作物の放射性セシウム吸収機構については、未除染エリアに設置した水盤のうち、風の強い時期に設置していた水盤から放射性セシウムが検出された。周囲の土埃に付着した放射性セシウムが風で舞上がり、水盤に降下して検出されたものと考えられる。水盤と同時に現地に設置した非汚染土壌を用いて、人工気象器内でコマツナを栽培したところ、基準値以下となることが明らかとなった。

バイオ肥料の有効性については、現地拠点「いいたて結い農園」（飯舘村）を中心に、イネ・エゴマ・ブルーベリー等へのゆめバイオ（バチルス属細菌）の接種効果を検証した。ゆめバイオの施用によりイネ植物体の地上部が有意に大きくなることが明らかとなった。また、エゴマの生育促進（図1）やブルーベリーでは発根性が改善するなどの効果が明らかとなった。

地域再生や農業振興に係るニーズについては、学生とともにアンケート調査結果の解析を行い、大熊町民等へ結果を報告した（図2）。

これらの事業は、大学・大学院教育プログラム構築の基盤の一部として活用されている。

(2)「福島大学『復興知』エクステンション」展開

福島大学食農学類が有する「復興知」事業による成果を、地元住民への「福島フォーラム」（図3）や小学生などへの「出前授業」（図4）として公開した。

2021年度以降、「福島フォーラム(14回実施)」は601名が、「出前授業(10回実施)」は317名が参加し、福島大学の活動と成果への理解が醸成され、小学生から現地社会人にかけての一貫した教育プログラム展開の基礎固めを行った。また、アーカイブ化も進めている。

取組2 全学を貫く地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」の高度化

(1)フィールドワーク・サービスラーニング科目「むらの大学」の増強

原発事故により避難を余儀なくされ、復興と地域再生に取り組む地域(川内村・南相馬市小高区)へ年間を通じてくり返し訪れ、地域住民との交流・調査や活動を通じて学ぶ授業「むらの大学」を増強した。定員を増やし、新たに大熊町・飯舘村でも実施している(図5,6)。

(2)スタディツアー「みらいバス」の強化

浜通り地域を訪れるワンディ・スタディツアー「みらいバス」の実施回数を、年間5回程度から10回程度に増加した。東日本大震災・原子力災害伝承館や浜通り地域での学修機会を学生に数多く提供し、2023年度(10回実施)は延べ161名が参加した。

(3)学類を超えたプロジェクト学修「協働プロジェクト学修」の新設

「学生全員を復興・地域課題解決のプレイヤーに」を目標に、浜通り地域をフィールドとした、学類を超えたプロジェクト学修「協働プロジェクト学修」を新設した。教員がフィールドと課題を設定し、各学類から学生を集め、プロジェクトを実施する。各学類の学生が専門性をもってプロジェクトの遂行にあたる活動を通じた学びにより、専門性や地域問題の解決能力、他の専門性を有するメンバーとの協働力・学際性などを有する、高度な復興人材を育成しており、2023年度は川内村、南相馬市、大熊町、飯舘村の10プロジェクトに学生89名が参加した。

(4)参加学生の就職状況

2014年度から実施している「むらの大学」などに参加した学生のうち、川内村役場に2名、南相馬市役所に3名、その他浜通り等15市町村役場等に2名、福島県庁に10名、福島県内の学校に12名および地域企業に7名が就職している。また、中央省庁にも3名（原子力規制庁1名、農林水産省2名）入庁するなど、地域の復旧・復興の中心を担う人材を多数輩出している。

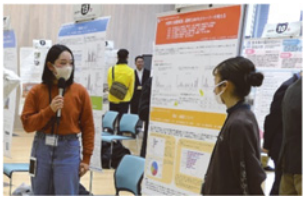
福島大学と浜通り連携市町村の交流人数（延べ）

年度	福島大学		小中高生	社会人	計
	学生	教職員			
2021	608	209	586	131	1534
2022	882	340	532	216	1970
2023	964	369	1450	252	3035
計	2454	918	2568	599	6539



（図1）
エゴマへの
ゆめバイオ施用

（左）施用区
（右）対照区



（図2） 大熊町分科会における成果発表の様子



（図3）福島フォーラム



（図4）出前授業



（図5）「むらの大学」でのインタビューの様子



（図6）「むらの大学」で作成したインタビュー集

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

取組1　食・農に関する国内外の復興知を集積・活用した専門教育と研究

(1) 大学・大学院等の教育プログラム構築の一部としての活用

食・農に関する国内外の復興知を集積・活用した専門教育と研究においては、各事業の取り組み「作物のセシウム吸収機構の解明」、「バイオ肥料利用の増収効果の有効性検証」および「農業振興に係るニーズ調査」等について、継続的に研究を実施する。本事業で得られた成果については、地域住民等に結果を説明し（図1）、実際の農産物生産現場において活用される知見となるよう、社会実装を試みる。

また、事業で得られた成果をもとに、「協働プロジェクト学修」の実施や、大学院の講義「復興知と食料・農業のイノベーション」を開講するなど、本事業で得られた成果を大学・大学院等の教育プログラムを構築するための一部としても活用する。

「福島フォーラム」の講演内容等については、ビデオ化するなどして、人材育成・教育のためのコンテンツとして整備し、YouTube上で公開するなど（図2）、継続利用できるような形態とする。

取組2　全学を貫く地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」の高度化

2025年度は、「むらの大学」(1年生、合宿版2～4年生)4拠点120名、「自主学修プログラム」3拠点50名、「学類を超えたプロジェクト学修」14件70名程度（「自主学修プログラム」「学類を超えたプロジェクト学修」(2～4年生、大学院生)で計120名程度）を予定し、4年間の学修プログラムとして定着させる。また、「みらいバス」も年間10回程度実施する。

「ふくしま未来学」関連事業については、2017年度に文部科学省COC事業が終了した後も、大学独自予算等によって事業を継続してきた。また、被災地域の現場に根差しながら地域課題を実証的に発見・分析・解決する力を身につけた人材を育成するため、2023年度から運営費交付金（教育組織改革分）による「地域×データ」実践教育推進室の設置および同プログラムの展開に取り組んでいる（図3）。これらのノウハウを最大限に活用し、学修効果の検証を毎年実施して費用対効果の増大を図り、コスト削減の徹底やアーカイブ化、フィールドワークの効率化等で捻出された財源を2026年度以降の事業実施経費に組み替えるなど、効率的な予算配分と活用を行うことで、期間終了後も事業を継続する。



図1　いいたて結い農園における事業報告



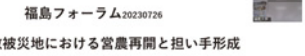




図2　福島大学「復興知」事業のYouTubeチャンネルにおける動画公開の一例



図3　福島大学教育推進機構「地域×データ」実践教育推進室のウェブページ

5. 関係者からの声

学生より

福島大学
経済経営学類 1年 永井（ながい） 恵衣（めい）

むらの大学では、合宿フィールドワークや現地のイベントに参加、小冊子作成や成果報告会などを行いました。

実際に現地を訪れることや当時の状況を直接被災者の方々からお話を聞くことは、岡山県出身の私にはとても貴重な経験であり、新たな価値観や視野を広げるきっかけになるなど自身を成長させてくれるものとなりました。

インタビューやアーカイブ活動をする中で、福島県に対する思いや考え、情報についての向き合い方など大きく変化しました。また震災から13年が経つ中で「記憶を伝える」ことの難しさや継承し続ける大切さを学びました。



学生より

福島大学
人間発達文化学類 3年 石寺（いしでら） 咲月（さつき）

学類を超えたプロジェクト学修「協働プロジェクト学修」では、5学類それぞれの興味関心やバックグラウンドがある中で、被災地域の教育環境という1つのテーマで意見をかわすことが大きな学びとなりました。1,2年次のむらの大学や自主学修プログラムの学びを発展させ、より深く地域と関わることができたと思います。

インタビューや子どもたちとの交流などの活動を通して地域の葛藤や課題感を肌で感じ、今後も継続してより良い地域の環境を作っていきたいと考えるようになりました。



事業名

いわき市連携「未来を支える産業人材育成事業」
～　浜通りに届ける復興の風プロジェクト　～

採択大学等名　国立大学法人東京大学
（共同申請校：福島工業高等専門学校）

連携市町村　いわき市

事業責任者
東京大学先端科学技術研究センター　特任准教授　飯田　誠

事業担当学部・研究科等
学部等名：先端科学技術研究センター 研究科等名：附属エネルギー国際安全保障機構

事務担当部課 連絡先	
部課名	経営戦略企画室
所在地	東京都目黒区駒場4-6-1
電話番号	03-5452-5093
e-mail	kikaku@rcast.u-tokyo.ac.jp

⑰東京大学（共同申請校：福島工業高等専門学校）

1. 取組概要（目的）

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故以降、福島県浜通り地域においては「福島イノベーション・コースト構想」「福島新エネ社会構想」の2つの国家プロジェクトが推進されており、さらに「2050年カーボンニュートラル宣言」及びそれに伴う「グリーン成長戦略」が策定され、再生可能エネルギーを取り巻く環境は、国内、福島県内において大きな過渡期を迎えています。

このような状況の中、いわき市は国・県の動向に呼応するとともに、いわき市を含む浜通り地域における大規模な陸上風力発電事業を念頭に置き、先んじて風力発電を通じた具体的な地域振興策に着手しているところです。

本事業では、いわき市が目指す風力発電をはじめとした再生可能エネルギーによる新産業創出に向けた取組みと連動しつつ、地域の雇用環境整備や産業界との交流を通じた復興に資する産業基盤構築への取組みを、地域の教育機関、企業、団体・組織、住民との適切な連携のもと、東大先端研と福島高専が共同で展開していきます。

【3つの活動の柱】

◆ 復興・カーボンニュートラルを支える人材を育成

これまでの福島高専との連携事業、いわきアカデミアとの連携事業に継続的に取り組むことで、復興やカーボンニュートラルを地域で支える人材育成に貢献する。



【地域の小学生を対象とした再エネ出前授業】

◆ 新たな労働環境の形成

地域人材（潜在的労働力）が適切な雇用条件のもと、社会に参画できるインクルーシブな働き方を導入することで、復興に携わる人材の範囲拡大に貢献する。

◆ 浜通り地域への交流人口の拡大

浜通り地域への交流人口を拡大することにより、地域外からの復興を支える新たな担い手となる人材獲得に貢献する。





【福島高専風力インターンシップ】

これにより、福島イノベーション・コースト構想の実現や持続可能な社会の構築に貢献、また、「第2期復興・創生期間」の終期を見据え、<u>いわき地域から浜通り地域に広げつつ、復興知事業が自立した地域の政策となることを目指します。</u>

2. 連携体制と対象市町村



3. これまでの成果



これまで、「復興知」事業を起点として、自治体、教育機関、経済団体、企業などと適切な連携のもとで、出口である地域産業を意識しながら人材育成を進めることにより、いわき市自身も含め、地域組織・企業に風力発電をはじめとした再生可能エネルギーに関連する行動変容が見られ、地域産業政策と連動した取組みに昇華しています。主な成果は以下の通りです。

■復興・カーボンニュートラルを支える人材を育成

福島高専と連携し、風力発電を中心としたプログラムを実施することにより、風力インターンに参加した福島高専の学生が、いわき市内を含む風力関連企業に就職する等、風力産業に寄与する人材を着実に生み出しています。

＜アウトプット＞
〇風力インターン参加者数：延べ 52名（H30以降）

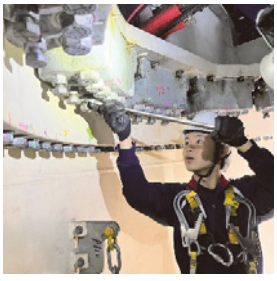
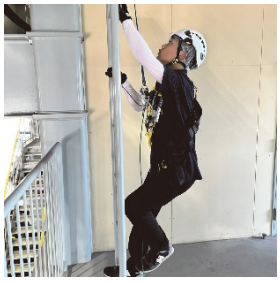
＜アウトカム＞
〇風力インターンを含む本事業プログラムに参加し、その後、市内外の風力関連企業に就職した人数：延べ５名



小中学生向けの出前授業・ワークショップ



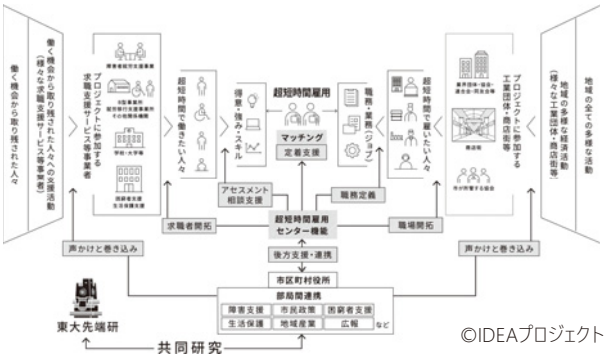
風力関連企業や施設の視察



北九州市での風力インターンシップ

■新たな労働環境の形成

これまで働きたくても働くことができなかった障がい者や子育て世代等が、復興や再エネを支える労働力として働くため、インクルーシブかつ新たな働き方である「超短時間雇用モデル」を導入し、環境整備を進めてきたことにより、実際に市内における超短時間での雇用を生み出しています。

＜アウトカム＞
〇マッチングによる雇用実績：延べ5名（R4以降）

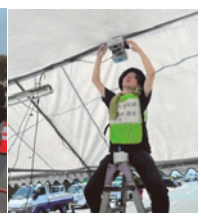


©IDEAプロジェクト
超短時間雇用を実現する地域モデル

■浜通り地域への交流人口の拡大

地域が抱える課題解決型産業育成プログラムとして、いわき花火大会における混雑緩和に向けた人流計測事業や、空間利活用の視点から、いわき駅前の活性化・賑わい作りに向けたストリートファニチャー（平常時・イベント時を問わず利用できる空間コンテンツ）の実証研究に取り組んでいます。

今後は、これまでの実証研究を基に、地域人材の育成を行いながら、具体的な社会実装に向けた取組みを進めることで、更なる交流人口の拡大を図ります。



花火大会混雑緩和実証研究


公共空間利活用
実証研究

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し



これまでの「復興知」事業の活動により、理解を得ながら地域のステークホルダーを巻き込み、取組みを展開し、前述の通りの事業成果を得られています。このことにより地域の理解促進・機運醸成の高まりに結びつき、いわき市が全国初となる「風力発電メンテナンス人材認証制度の検討・構築」に着手したり、福島新エネ社会構想の実現に向けた国県市での風力発電の意見交換を継続的に実施するほか、地域企業のグリーンイノベーションに係る研究開発に対し、いわき市が補助事業を創設するなど、「復興知」事業から派生した、相乗的な産業基盤構築の政策が地域の中で広がり、定着しつつあります。

本事業では、福島イノベーション・コースト構想の実現や持続可能な社会の構築に貢献、また、「第2期復興・創生期間」の終期を見据え、「復興知」事業が自立した地域の政策となることを目指しています。それを実現する方法として、現在、東大先端研で積み上げてきたリビングラボの手法を用いた浜通り地域をフィールドとした実施を復興庁と検討しています。

このリビングラボの展開により、地元教育機関や産業界と連携しながら、短、中、長期的視点に立った人材育成の取り組みであり、自走することで風力産業やカーボンニュートラルを支える人員を継続的に輩出することが可能となる仕組みづくり、自主的な地域の経済活動や構築したネットワークを活用して、学術分野と産業分野との強い関係性のもとでの新たな取組みを進めることができる環境形成への貢献などが期待されます。

これにより、イノベーション・コースト構想が目指す、失われた浜通り地域等の産業回復に貢献することができます。

5. 関係者からの声

学生より

福島工業高等専門学校
専攻科1年 水竹 巧（風力インターンシップ参加者）

私は風力インターンシップで、風力発電事業は環境に対する思いやりにあふれており、この国のみならず地球規模で未来へつなげてゆく活動であることを学びました。また、技術の面だけでなく社会人としての物事の捉え方も学ぶことができました。

インターンシップでの経験を活かし、私は現在、地域ごとの風況に適した風車をつくることをテーマとして研究を行っており、将来は地域の復興とこの国を支える一員としてエネルギー事業に携わりたいと考えております。

福島工業高等専門学校
専攻科1年 関内 悠輝（風力インターンシップ参加者）

私はこれまで、日本のエネルギー問題に対し漠然と興味・関心を抱いていました。しかし、この風力インターンシップに参加したことで、再生可能エネルギーの課題や可能性についてより具体的にイメージ出来るようになりました。特に洋上風力発電に関しては、海に囲まれた日本にとって将来大きなエネルギー源になるのではないかと考えました。そこで、洋上風力発電の発展に貢献する人材になりたいと思い、本科・専攻科では風車に関する研究を行うことを決めました。



令和4年福島高専風力インターンシップ

連携自治体より

いわき市 産業みらい課 主査 戸部 洋一

いわき市では、エネルギー産業とともに成長してきた歴史やその中で形成された産業基盤、加えて地域の特性を生かした新たな基幹産業の創出が、震災及び原発事故により失われた産業復興に不可欠と考えており、福島イノベーション・コースト構想の意を用いて、取組みを進めています。

そのため、東京大学先端科学技術研究センター及び福島工業高等専門学校の共同申請による現行及び従前(2018年度～2020年度)の「復興知」事業の活動により、行政では持ちえない視点や知識、技術、ネットワーク、ノウハウなどを活用しながら、重層的で多角的な地域人材の育成に尽力していただき、市として大変感謝をしています。

「復興知」事業の教育プログラムに関わったことにより、いわき市自体も含め、地域組織・企業が市場参入に向けた情報収集や技術開発など、風力発電をはじめとした再生可能エネルギーに関連する行動変容が見られます。こうした成果が、浜通り地域内により拡大されていくことで、他の重点的な取組みとの連携などと繋がり、いわき市のみならず浜通り地域全体により大きな効果が創出されるものと期待しています。

地域に根差した取組みを展開していただいていることで、事業期間終了後も地域内で自立した取組みとなるケースが多々あると予想していますが、他方で教育・人材育成の仕組みを地域に定着させ、普及・拡散するに至るまでには、息の長い活動が必要不可欠と考えております。

今後も伴走的かつ継続的に大学知を更に地域に盛り込みながら馴染ませることで、持続的な地域づくりにつなげつつ、ひいては福島イノベーション・コースト構想の実現を目指します。

事業名

福島復興知学の深化と展開　:ミルフィーユ型人材の育成基盤構築

採択大学等名　国立大学法人東京大学
（共同申請校:福島工業高等専門学校）

連携市町村　葛尾村、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町、いわき市

事業責任者
東京大学アイソトープ総合センター　教授　秋光　信佳
事業担当学部・研究科等
研究科等名:アイソトープ総合センター

事務担当部課 連絡先	
部課名	アイソトープ総合センター　会計係
所在地	東京都文京区弥生2-11-16
電話番号	03-5841-2884
e-mail	kaikei.ric@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

⑱東京大学（共同申請校：福島工業高等専門学校）

1. 取組概要（目的）

【事業概要】

2018～2020年度の「復興知」事業を通じて、学内ネットワーク（**図1**：https://utfca.ric.u-tokyo.ac.jp/）と「浜通り東大拠点ネットワーク」を構築した。さらに福島県と東京大学との包括的な連携協定の締結（ 2022年3月9日）に貢献した。本事業は、これらの成果を深化させることで、福島の創造的復興に貢献できる人材（**図2**：重層的なスキル・知識を獲得した「ミルフィーユ型人材」）を浜通り内外に育成する。さらに、ミュージアム連携事業等の推進によって他の「復興知」事業や市町村との連携を強化し、事業を面的に展開・発展させる。本事業はHP（**図3**：http://fukkouchi-fukushima.jp/）を開設して広く情報公開している。

【人材育成目標】

◆地域の創造的復興を担う未来人材の育成

各ライフステージに応じた多層的教育を経て、真の地域復興を担える多様性のある人材を育成する。

1．**復興知未来人材育成プログラム**
地域の発展を担える若年人材を育成するために、復興知と大学知を有機的に学べるプログラムを開発

2．**復興知リーダー育成プログラム**
地域内でリーダーシップを発揮できる人材を育成するために、自治体職員・企業社員・一般市民向けに教育プログラムを開発

3．**放射線利活用人材育成プログラム**
放射線利用に関する国家資格である放射線取扱主任者の資格を取得して放射線の課題に長期に取り組める人材を育成するために、福島高専の学生や地元企業の社員を対象とした教育プログラムを開発

◆世界的視野で福島の発展を支える人材の育成

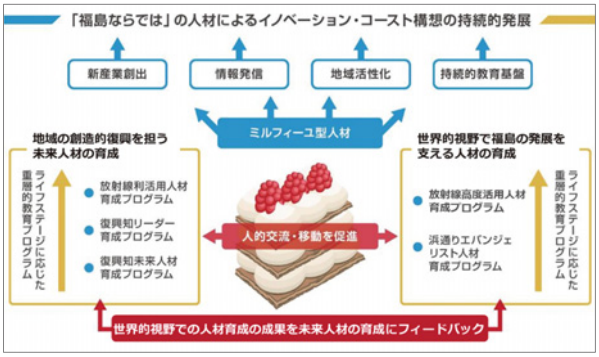
浜通りでの「まなび」をもとに学術文化を推進し、世界に情報発信できる人材を育成する。

1．**浜通りエヴァンジェリスト人材育成プログラム**
福島に関する正しい情報を国内外に発信できる人材育成を目標に、大学生・大学院生を対象とした教育プログラムを構築

2．**放射線高度活用人材育成プログラム**
放射線に関する正しい知識と技能を有し、放射線を高度に活用できる人材を育成するための教育プログラムを開発



【図1：学内ネットワーク・東京大学福島復興知アライアンスの構築】
福島復興に関係する東京大学内の研究者の情報交換と情報発信の場として構築した。



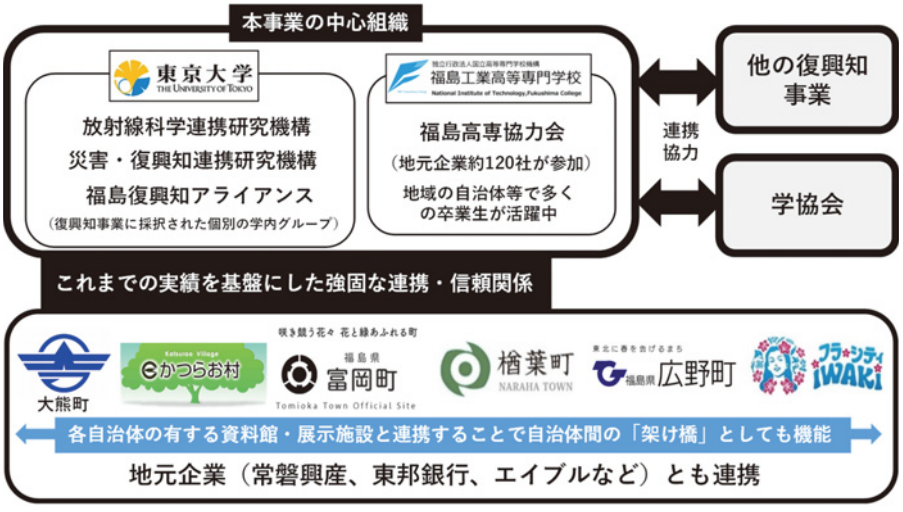
【図2：本事業で育成するミルフィーユ型人材のイメージ像】

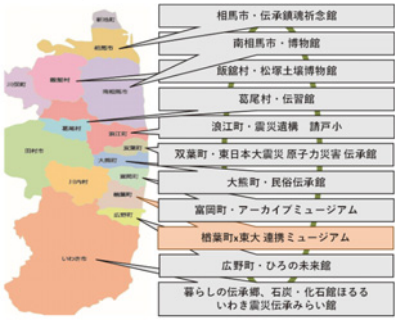


【図3：本事業のHPを開設】
これまでの活動や今後のセミナー情報などを掲載し、広く情報公開している。浜通りの魅力の情報発信も行う。

2. 連携体制と対象市町村

葛尾村・大熊町・富岡町・楢葉町・広野町・いわき市の6つの市町村と連携して事業を実施する。『浜通りミルフィーユ・ロード』事業（連携ミュージアム事業）（**図4**）として浜通りに所在する多様な資料館等が連携し、地域の文化的活動・教育的活動の「ゆりかご」として機能することを目指した取り組みを実施する。自治体間の「架け橋」としても本事業が機能することを目指す。この事業を通じて、地元の方が地域の魅力を発見し、情報発信できる教育プログラムを開発する。





【図4：浜通りミルフィーユ・ロード事業】
浜通り地域に広く所在する上記施設等の連携を実現し、「復興知」事業に参加する大学等と連携して、アート＆サイエンスワークショップ、科学教室、市民講演会、大学生等のフィールド実習等を実施する。活動に地元の自治体と企業も巻き込み、自治体の広報戦略・観光資源開発、企業によるデジタルコンテンツ開発にも貢献する。

3. これまでの成果

【地域の創造的復興を担う未来人材の育成】

1．復興知未来人材育成プログラム

◇出前授業・復興知科学教室（図5）

東京大学は、教職員等による市民講演会、東大生や東北大生が購入する書籍の展示、学生による地元小中学生の学習支援、学生主体の出前授業、留学生主体の国際交流事業、東大生や東京理科大生による科学体験イベント等を実施し、連携市町村の子供たちや一般市民に様々な教育プログラム開発し提供(30回以上開催し、延べ1000名以上が参加)してきた。また、福島高専は、ドローンプログラミング教室、エネルギー学習、電気自動車の仕組みを学ぶ出前授業など、工学的な知識や技術を生かした教育プログラムを開発・提供した。葛尾村では郷土文化保存伝承館の文化財の電子化を行い、ホームページで公開することで地域の魅力発見・発信の実践的教育プログラムを実施した。2022年には日本放射化学会において、下記フィールド学習の成果を高校生・高専生がポスター発表した。本学会に合わせ、広野町では放射化学に関する講演会と小惑星探査機はやぶさの展示を行い、地域に貢献した。

◇大学生と浜通り地域との交流会を15回以上開催

地元NPOや地元企業との交流会、“ならSUNフェス”や“大熊夏まつり”等の地域イベントに参加するなど連携市町村の各地で地元の方々と直接交流し、関係人口の増加にも貢献した。



【図5：復興知未来人材育成プログラム】
現地の小中学生を対象として落語研究会による言葉のセミナーや科学教室などを多数開催（教育プログラムの構築と実践）。2022年9月には放射化学会やJAEA等と協力し、「小惑星探査機はやぶさ」の展示イベントや学会講演を行った（地元に貢献できる人材の育成プログラム）。

2．復興知リーダー育成プログラム

◇楢葉町と東京大学総合研究博物館との連携ミュージアムを開館（図6）

2023年4月、震災以降12年間閉館されたままだった楢葉町歴史資料館に東大博物館が所蔵する“地球惑星科学史～生命史～人類史”に関する多くの標本資料を移設し、楢葉町の地域歴史資料と合わせ、「危機～再生～未来創造」をテーマに新たな展示施設を開館した。この活動を通じて構築した「地域の魅力を発見・発信する教育プログラム」を広く紹介するため、開館までの軌跡をまとめたドキュメントブックを発行し（2024年3月発行）、福島県内の公立図書館や関係機関に贈呈した。本ミュージアムはディスプレイ産業賞の奨励賞を受賞、空間デザインアワード入選、日本サインデザイン賞入選を果たした。

◇復興知市民講座を30回以上開催し、延べ500名以上に教育プログラム等を提供

産業育成・新型コロナウイルス・睡眠・がん治療薬開発等に関する講座を開催した。2021年度には新型コロナウイルスのワクチン接種の開始に合わせ、その効果と安全性に関する説明動画を多言語で作成して公開した。また、上記連携ミュージアムの開館を受けて東京大学の研究者らによるレクチャーやワークショップ等の教育活動を「東大教室@楢葉」としてこれまでに3回開催した。これらの活動を通じて、リーダー育成プログラムを構築した。



【図6：連携ミュージアムの開館】
2023年4月に連携ミュージアム~大地とまちのタイムライン~を開館。翌年3月にはドキュメントブックを発行し福島県立図書館に贈呈。

3．放射線利活用人材の育成プログラム

◇実務的な放射線教育

福島高専及び地元企業の社員を対象にして、国家資格である放射線取扱主任者の資格取得をサポートする講義をオンラインで開催してきた（延べ500名以上参加）。また、この動画をもとに教材を製作した。さらに、東京大学では先進的な放射線創薬に関する研究を推進し、大学院生の教育を実施してきた。研究成果は論文や学会等で積極的に情報発信することで開発した人材育成プログラムを広く公開した。

【世界的視野で福島の発展を担える人材の育成】

1．浜通りエヴァンジェリスト人材育成プログラム

◇国際的情報発信

2021年には『Made in Fukushima』の著書であるMETERグループのコリン・キャンベル教授とクリスチャン・ハーテル氏をゲストに迎えた国際ワークショップ「-これまでの10年と未来の復興を考える-」を開催した（53名参加）。2023年には韓国で国際ワークショップを日韓共同開催した。これらの活動を通じて「復興知」を国際的に紹介した。

◇福島復興知学講義

福島復興に関する体系的講義を東大教養学部生に実施した（延べ100名以上履修）。

◇福島復興知フィールド学習（図7）

東大生・福島高専生・地元高校生がともに富岡町・大熊町・双葉町・飯舘村・楢葉町で震災に関するフィールド学習を実施した（3年間で8回開催、延べ150名以上参加）。福島第一原子力発電所・中間貯蔵施設・帰還困難区域等の見学や復興農業を学び、地元の方との交流会も実施して「教え合い・学び合う」関係を構築した。この活動によって実践的教育プログラムを構築した。



【図7：福島復興知フィールド学習】
東大・福島高専・磐城高校から参加者を募って年に数回実施。福島第一原子力発電所等の見学だけでなく、語り部や農家の方との交流や農業体験などより深く学べるプログラムを設定している。

2．放射線高度活用人材の育成プログラム

◇東京大学薬学部、農学部で放射線に関する講義を実施：500名以上が履修した。

◇東大アイソトープ総合センターで環境放射線と放射性医薬品開発に関する最先端研究を実施：東京大学放射線科学連携研究機構に参加する教職員とも連携して実施した。

◇放射線創薬セミナー：放射線に関する基礎的な知識を有する大学生等を対象として、放射線創薬セミナーを実施（2回開催、約50名参加）。IAEAのレクチャーも実施した。

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

【教育プログラムについて】

小中学生を対象とした「復興知未来人材育成プログラム」は、連携する自治体の教育担当部署・学校と協力し、無理なく実施できる教育プログラムを構築することで地元の学校の正課に組み込んでいきたいと考えている（図8）。ミュージアム連携事業を活用した「復興知リーダー育成プログラム」は自治体における職員教育プログラムとして成熟させ、観光開発事業に参加した企業には自立的にプログラムを発展させてもらう計画を立てている。

廃炉作業を含め、福島県浜通りの復興は今後数年で終結できる課題ではない。一方、未曽有の原子力被害に直面し、復興に向けて取り組んできたこれまでの作業や教育研究活動からは様々な点で学ぶべきことが非常に多い。そのため、本事業終了後も各プログラムは大学における正課授業として取り組んでいく。そして、3年+5年の「復興知」事業の実施で蓄積してきた多様な知識・ノウハウを若い世代に伝え、これからの福島復興を担う次世代人材の育成に貢献する。また、教科書「福島復興知学講義」は最新の知見を盛り込み、2026年頃を目安に改訂を計画している（図9）。

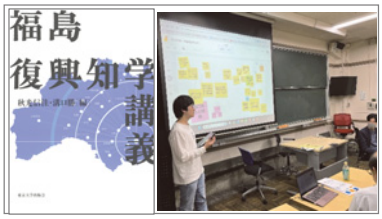
本事業で整備した浜通り東大拠点ネットワーク（飯舘村、楢葉町、広野町など）は事業終了後も自主財源で維持し、大学等のフィールド実習等に活用する。このフィールド実習は地元自治体・企業とも連携して実施することで、大学と連携市町村との持続的関係の維持と発展にも貢献する計画としている。また、東京大学では、全国各地の自治体と連携した教育プログラム「フィールドスタディ型政策協働プログラム（FS）」を実施している。本事業の成果をこのプログラムに組み込むことで、本学で事業を継続的に実施できるようにする。さらに、「復興知」事業に採択された大学等にも働きかけ、全国的に「復興知」を学べる体制を目指す。

【研究プログラムについて】

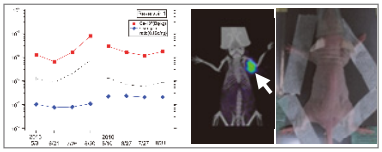
本事業で実施する研究成果は、学問的価値も高い（図10）。そのため、科研費等の公的な研究費や民間財団からの助成金を獲得し、持続的に発展させることが可能と考えている。また、医薬品開発に資する研究成果も得られることから、研究成果を企業との共同研究にも利用し、共同研究資金の獲得や各種助成金の獲得を目指す。地元の教育研究機関や企業と積極的な共同研究等を実施していく。



【図8：復興知未来人材育成プログラム】
これまでに大学生が主体となった科学教室等を多数実施。テーマはエネルギーや化石、放射線と光の違い、など多岐にわたる。



【図9：福島復興知学講義とその教科書】
2020年度に制作した「福島復興知学講義」は2026年を目処に改訂することで、その時点での最新の知見を盛り込んだ教材とする計画



【図10：放射線教育研究の推進】
東京大学では先進的な放射線教育研究を推進し、大学院生等の教育を行っている。

5. 関係者からの声

参加高校生より

福島県立磐城高等学校
2年（フィールド学習参加当時）吉野 遥南 さん

フィールド学習では様々な考えにふれることができ、自分の成長の場になりました。東大や高専の方々、また地域の方など、自分が普段関わることのない人と出会い、意見を交わすことで刺激を受けましたし、自分の福島に対する考え方も変化した気がします。対人関係だけでなく、様々な経験をさせてもらい、それも今の自分の知識の糧になっているので、ぜひ、多くの人に体験していただきたいと思います。

福島県立磐城高等学校
2年（フィールド学習参加当時）住吉 遙仁 さん

フィールド学習を通して、それまで画面の奥のものであった被災地の現状が、質量をもった実感として迫ってきました。そして、誤解や偏見の底にあるのが根本的な知識不足であること、福島県内に住む私たちさえも正しい知識を完全には身につけられていないということを感じました。また、豊かな知識、発想をもつ東京大学の皆さんと交流し意見を交換し合うことで、正しい見方をするための基礎を得られたように思いました。

学生より

福島工業高等専門学校
4年（大熊町イベント参加当時）大山 瑞稀 さん

「復興知」事業に参加して、全国からたくさんの学生が地元である福島に関わってくださっていることを知りました。全国の学生の皆さんも熱意を持って、復興に向けた活動に取り組んでくださっているのを感じ、とても嬉しく思いました。大熊町でのイベント開催や発表を通して、住人の方々と関わる機会が多くあり、応援の言葉に心が温かくなることばかりでした。これからも自分自身の「知」を伸ばしていくと共に、「知」を福島に貢献できるようになっていきたいと強く感じました。

東京大学教養学部
2年（科学教室参加当時）立川 裕斗 さん

現地で行った科学教室や学習支援は、科学技術と社会の関わりを考え直す機会となりました。生まれた時には既に廃炉作業が進む原発が身近であった子供たちが、原発や科学技術をどのように捉えているかを知り、彼ら彼女らに何を伝えるか悩んだ経験は、自分自身の科学技術に対する態度に影響を与えたと感じています。

市町村より

楢葉町 生涯まなび課 嶋川 勉 さん

「行き詰ったら原点に戻れ」という言葉がありますが、東京大学総合研究博物館の先生方とミュージアムの展示企画に携わらせていただく中で「危機と再生」という原点から歴史を俯瞰することでその時代に生きた人間の様々な「復興知」が見えてくることを学びました。それは、被災地に生きる私たちにとっての自信・希望に繋がると確信します。貴重な経験、大変にありがとうございます。

楢葉町 生涯まなび課 主任主査 三浦 寛己 さん

「復興知」事業を活用した楢葉町と東京大学総合研究博物館との3年にもわたる博物館プロジェクトが、令和5年4月に【楢葉町×東京大学総合研究博物館連携ミュージアム　大地とまちのタイムライン】として開館させることができました。開館後も「復興知」事業と共催事業として東京大学の教授による講演会を実施するなど、当町において様々な学びの場を創出する「復興知」事業は、町民のみならずこの地域の学びに大きく寄与するものと実感しています。

事業名

人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践

採択大学等名 立命館大学
（共同申請校：東京大学、福島大学）

連携市町村 双葉町、大熊町、浪江町、葛尾村、川俣町

事業責任者
立命館大学総合心理学部　教授　サトウ　タツヤ
事業担当学部・研究科等
学部等名：総合心理学部・経営学部・産業社会学部

事務担当部課 連絡先	
部課名	研究部　衣笠リサーチオフィス
所在地	京都府京都市北区等持院北町56－1
電話番号	075-465-8224
e-mail	k-kikou@st.ritsumei.ac.jp

⑲立命館大学（共同申請校：東京大学、福島大学）

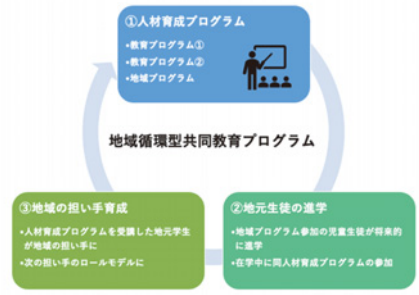
1. 取組概要（目的）

2011年3月に発生した東日本大震災および原子力災害は、浜通りを中心とした地域で避難指示が出され、長期避難を余儀なくされた。2012年には田村市都路地区や川内村の一部において住民の帰還がすすみ、徐々にではあるが地域での暮らしを再開するに至っている。さらに、2017年3月末を境にして、帰還困難区域を除く、多くの地域において避難指示が解除されるに至った。住民の帰還の条件は徐々に整備されつつあるが、長引く避難生活から地域での暮らしを再開することは容易ではない。原子力災害によって長期化した避難生活は、地域での暮らしを取り戻すのに特別の困難を有し、これまでの自然災害対応では解決できない独自の施策が求められている。

本事業は、風評払拭、リスクコミュニケーション、生業再建、コミュニティ再生などに関する人文社会科学分野の復興知をネットワークし、東日本大震災および原子力災害を研究し、長期避難を余儀なくされた浜通りに関わり研究・教育活動をしてきた3大学が共同で、学生・院生の地域でのフィールド教育、また地域の児童および住民向け教育のプログラムを構築し、教育を通して「人」が循環し交流する「地域循環型共同教育プログラム」を構築する。ひいては浜通り地域で活躍する人材、浜通り地域を研究する「地域循環型」人材を育成する。具体的には、双葉町・大熊町・浪江町・葛尾村・川俣町の標葉地域を中心に実践する。

「地域循環型人材育成」とは、持続的な教育プログラムを実施することにより、教育プログラムの修得者が将来の人材育成の担い手として地域人材に成長することを想定したものである。原子力災害によって生じた課題においては「解」のない問いを持ち続け、多面的・複眼的に物事をとらえ「最適解」を導き出すような教育プログラムの実施が必要である。これは課題先進地域と言われる福島をフィールドにすることにより、将来の日本の様々な地域課題を解決する人材の育成にも寄与できる。具体的には正課・正課外・地域と3つのプログラムを実施し、そこに参加した児童・生徒および住民が、3大学に進学をすることを目指す。

これによって入学した地元学生については、本事業における人材育成プログラムを履修することにより、在学中も福島の地域課題について学術的見地から探求することができる。将来は、こうした学生が地元の担い手となり、さらには次の人材育成のロールモデルとしてプログラムにおける地元講師などを務めることを目指し、地域が循環して人を育てかつ自走していく仕組みを構築する。



地域循環型人材育成プログラムの内容

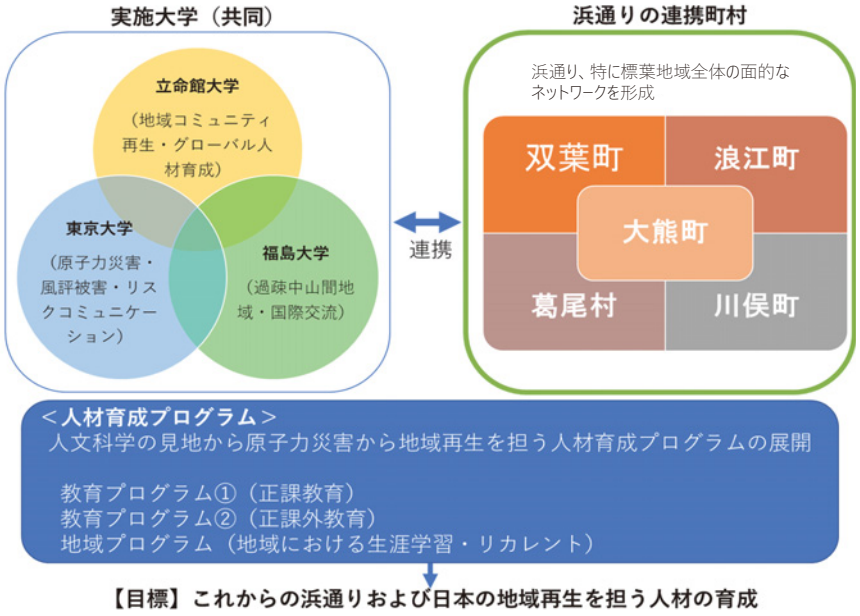


【立命館大学】正課外プログラム「チャレンジふくしま塾」



【福島大学】地域プログラム「葛尾村全戸調査」

2. 連携体制と対象市町村



3. これまでの成果

本事業では、各大学に所属する学生・院生に向けて卒業単位になる「正課プログラム」、卒業単位にはならない任意の　「正課外プログラム」、現地住民に向けて出張授業を行う「地域プログラム」の3つのプログラムを通じて浜通り地域での「地域循環型」人材の育成を行って来た。なお学生の現地活動前の事前学習については3大学合同で実施した（2022年度）。



【3大学合同】
現地活動の事前学習として双葉町伊澤町長の講話を聴く学生

正課外プログラム	【立命館大学「チャレンジふくしま塾」】福島のこれまでとこれからに関心を寄せる学生たちと、福島や震災からの復興に関わる教員や専門家と学び発信活動に取り組むプログラム（福島県庁と立命館が連携して2017年度にスタートした課外プログラム）。2022年度は「高齢者の健康増進」「地域児童への教育」等のテーマを設定して4グループでフィールドワークを実施。2023年度は浜通りの中で活動地域を選択して3グループでフィールドワークを実施。学んだ成果については学生が「AsiaWeek」等の学外者向けイベントで関西にて発信した。
正課プログラム	【立命館大学「教養ゼミナール」】「ふくしま、東北の復興から学ぶ課題解決プロジェクト」をテーマに、原子力災害によって引き起こされた地域課題を解決する課題解決型学習を中心に、「解のない課題」に挑戦する人材の育成を目指すプログラム（2023年度より春学期の正課科目として新設）大熊町・双葉町・楢葉町・南相馬市の4グループで現地フィールドワークを実施。課題解決策を提案することを目指した。
正課プログラム	【東京大学】教育部生（学部生相当）向けの「メディア・ジャーナリズム研究指導」や大学院生向けの「原子力災害論」等において、正規カリキュラムを事前学習として実施。また浪江町・大熊町・双葉町等の双葉郡において、学生を対象とした現地フィールドワーク型の実習を実施。本教育プログラムにおいては、福島県内の施設や人が「現状、誰に何を伝えようとしているのか」を学び、「人に災害の経験を伝える」ということを考えた。
正課プログラム	【福島大学】一部の学生交流協定校より短期留学生を招き、福島県の各地域に赴き、地域住民や学生等との交流を中心としたフィールドワークプログラムを行う。世界から誤解されやすい福島に関連するトピックを英語で解説し、異文化・日本文化を浜通り地域でのフィールドワークを通して体験した。
地域プログラム	【立命館大学】現地中学・高校の要望に応じて、学内の教員等が中学生・高校生・学校職員向けに出前授業を実施（2021～2023年度は川俣高校・中学校等で生徒・職員向けの授業を行った）。 【福島大学】葛尾村での全戸調査を実施。現在の集落機能、社会関係資本（震災前を含む）、住民の生活の現状とこれからの意向を把握。調査結果をもとに住民を対象としたワークショップを開催し、具体的な地域活性事業を展開。事前調整→勉強会→予備調査→本調査→振り返りというサイクルで実施した。



【立命館大学】
大熊町・学び舎ゆめの森の南郷校長の話を聞く学生（チャレンジふくしま塾）



【立命館大学】
双葉町・住民の話を聞く学生（教養ゼミナール）



【立命館大学】
関西での学習成果の発信を行う学生



【東京大学】
浪江町・大平山霊園を訪れた学生



【福島大学】
津波災害について学ぶ留学生



【立命館大学】
川俣町・川俣高校で出前授業を受ける生徒

⑲立命館大学（共同申請校：東京大学、福島大学

その他の成果

①「福島県立ふたば未来学園」に立命館大学の指定校推薦枠を新設→産業社会学部に1名**入学**（2023年度）
②本事業に参加した東京大学大学院修了生1名が伝承館研究員として**就職**、浜通り地域へ**移住**するとともに、日本災害情報学会第25回学会大会優秀発表賞（2022年度）を受賞
③本事業に参加した立命館大学4年生の学生1名が電力会社に**就職**（2023年度）
④本事業に参加した立命館大学院修了生1名が浜通り地域へ**移住・就職**（2023年度）
⑤本事業に参加した立命館大学4年生の学生1名が他大学の学生とともに起業し、浜通り地域での地域ブランディング・まちづくり**事業を開始**（2023年度）
⑥本事業に参加した立命館大学2年生の学生1名が浜通り地域の自治体**インターンシップに参加**。1泊2日で実際の自治体での職業を体験（2023年度）
⑦本事業に参加した立命館大学の学生・院生が中心となって「ふくしまの食」を関西地域でアピールする**「はらくっちプロジェクト」を2023年度からスタート**。福島県内の農地での米作りを開始（５月の田植えには学生・院生14名が参加）。収穫した米は大学生協との協働企画として実施した**「ふくしまフェア」で提供**（米の他にもふくしま名物を食堂メニューや弁当で提供）
※　本企画には福島県庁からも後援を得た

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

事業は、①本事業に参加した学生・院生らが原子力災害からの復興を「自分ごと化」し、②移住・定住人口、関係人口の拡大を図ること、さらに③プログラム参加後も、継続した同地域との交流を促進し、将来の「地域の担い手」を育成することをねらいとしている。本事業実施において、すでに浜通りへの移住者、あるいは同地域において起業する者も生まれている。同プログラム以降も継続して、浜通り地域で活動することを推奨し、ひいては町の賑わいの創出という成果も見込まれている。

2026年度以降は、5年間の事業成果をふまえ、自走して運営できることを目指す。入試等を活用し、同プログラムを履修した学生が進路選択を検討する時期にもさしかかることから、地元浜通りの担い手として活躍してもらえるよう、連携町村と協力して地元への定着を目指す。


東京電力福島第一原子力発電所の視察

5. 関係者からの声

学生より

立命館大学 文学部
1年 家村 愛梨

教養ゼミナールで5月に大熊町に行き、取り壊しを待っている住宅や旧図書館などの町の様子を見学したのち、震災前から大熊町に住んでいる方や震災後に大熊町に移住された方にヒアリングをさせていただきました。現地で学んだことは「人と人とのつながりがとても強い」ということでした。私たちはその後、「大熊町の良さをもっといろいろな方に知ってもらいたい」という想いを持ち、大熊町の関係人口を増やしたいと考えました。教養ゼミナールでは、最終的に学生が大熊町で活動する際の入り口となる人をまとめたマップを作るという発表で終わりました。授業外での活動として、ハチドリプロジェクトにも参加させていただき、「人のつながりが魅力的」という授業で考えていた点をこのプロジェクトで活かし、過去と現在、そして未来の体験型三次元写真展という形で「おおくまあ～る写真展」を大熊インキュベーションセンターで開催しました。当日は230名以上の方が来場してくださり、来場者の方とお話しする中で、私たちの知らない大熊町を学んだり、人と人とのつながりをとても感じることができました。大熊町への皆さんの想いを書いていただき、一つの大きな木にした「大熊町への想いの木」では、大熊町に対する愛や温かい優しさを感じました。人と人とのつながりをつくることは大変なことだと思っていましたが、たくさんの方と大熊町で繋がることができて人の良さというものを改めて感じました。普段、大学で学ばないことを学ぶことができ、すごく自分のためになる授業になりました。

市町村より

大熊町役場 企画調整課
主査 鴫原 希実

立命館大学・東京大学・福島大学の三大学には、本事業である「復興知」事業以前から継続的に自治体の復興計画・復興事業、さらには学生の現地フィールドワークなどにおいて、大熊町で活動をいただき、感謝申し上げます。
「復興知」事業においても、正課・正課外のプログラムを通して、毎年、現地でのフィールドワークを実施いただき、町の復興状況や住民へのヒアリングなどに取り組んでいただいております。
また、「復興知」事業を通じて大熊町の魅力を感じていただき、プログラムに参加した学生の中には、本町に移住した方も出ております。今後も地域の人材育成及び交流・関係人口の拡大、大熊町のさらなる魅力の発信に取り組んでいただくとともに、継続した活動の実施について期待しております。

学生より

立命館大学 文学部
2年 五十嵐 佳

私は2022年に初めて「チャレンジ、ふくしま塾。」に参加して、大熊町で活動し、継続して大熊町に関わりたいと思い、2023年のこの1年間では6回、大熊町を訪れ、さまざまな活動を行ってきた。
まず、4月から8月で「教養ゼミナール」という授業を受講し、地域課題を解決するプランを作成し、アイデアの考え方やヒアリングの方法などを学ぶことができた。
8月には、4泊5日で浜通り地域での活動を行う「チャレンジ、ふくしま塾。」に参加した。現地見学やヒアリングを行い、町民の方とお話しすることでたくさんの学びを得た。
8月から3月にかけて、ハチドリプロジェクトに参加した。現地見学や町民との交流、ヒアリングなどを重ね、大熊町は人の温かさが魅力であると感じた。そこで、3月17日に行われた大熊学園祭でその魅力を実感できるような大熊町写真展を開催し、たくさんの方に来ていただいた。
私はこの1年間、大熊町で活動し、たくさんの人に出会い、大熊町の人の温かさに触れると共に、実際に訪れることでしかわからないことを感じ、さまざまなことを学ぶことができた。

事業名

インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト

採択大学等名 東京農業大学

連携市町村 浪江町、双葉町

事業責任者
東京農業大学生物産業学部　教授　菅原　優
事業担当学部・研究科等
学部等名：生物産業学部 研究科等名：自然資源経営学科

事務担当部課 連絡先	
部課名	総合研究所　事務部
所在地	東京都世田谷区桜丘1－1－1
電話番号	03-5477-2532
e-mail	jyutaku@nodai.ac.jp

⑳東京農業大学

1. 取組概要（目的）

【背景】

東京農業大学では2017（平成29）年3月に一部避難指示解除となった福島県浪江町の主産業である農業の復興・営農再開に向けた支援として、2018年度から2020年度の3年間、「大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業（一般枠）」において、浪江町および㈱舞台ファームとの連携によって、『福島県浪江町における農業"新興"に向けた取り組み～担い手育成に向けた取り組み～』に取り組んできた。

本学は、2016（平成28）年4月22日に㈱舞台ファームと包括連携協定を締結しており、浪江町で福島イノベ事業が開始された2018（平成30）年度の2019年1月31日に東京農業大学と浪江町との間で連携協定を締結し、㈱舞台ファームを含めた三者によるコンソーシアムが形成され、2019年度以降の事業推進のうえで、本格的な支援体制が構築された。

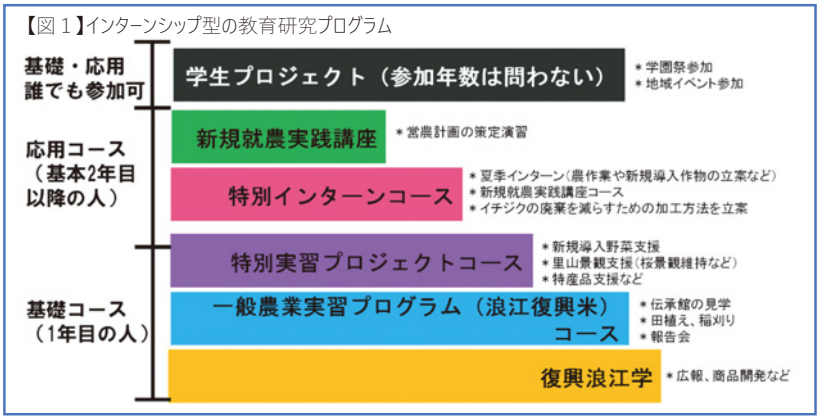
この2018年から2020年における3年間の活動を通じて、大学教員や学生が現地で活動する拠点および活動基盤を構築することができ、本学学生2名が鈴木酒造店（浪江町）に就職し、本学の建学の理念である「人物を畑に還す」に則った、地域への人材輩出につなげることができた。しかしながら、福島県浪江町の基幹産業であった農業の新規就農者については人材輩出することができなかった。

【目的】

そこで、2021年度から2025年度の5か年で実施される「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」において、東京農業大学では、連携自治体の浪江町や主たる連携企業の㈱舞台ファームとともに『インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト』を展開し、更なる移住・定住者の確保や基幹産業である農業の新規就農者（農業生産法人への就職も含む）、商工業の担い手などの人材確保と定着を目的としたインターンシップ型の教育研究プログラムを実施することとした。

具体的には3キャンパスからプロジェクト参加学生を募集し、大学生・町民向けにオンライン・対面併用講座「復興浪江学」を開講し、大学生向けには一般実習プログラムコース（福島舞台ファーム㈱圃場での「浪江復興米」の田植えや収穫、販売等）と特別実習プロジェクトコース、新規就農実践講座、特別インターンシップコースを開講し、知識の習得のみならず、現場での技能習得を経た人材育成を実施。さらには、一般農業実習プログラムコースや新規就農実践講座に参加して浪江町での農業体験を通じて、一定の条件をクリアした場合は「復興支援サポーター」として大学独自の資格を与えることとした。こうした取り組みを通じて、浪江町への人材の輩出と定着化を図り、そして、各種のプロジェクトを展開しながら、地域食材を活用した商品開発の企画を実施し、農村地域全体の活性化に貢献できる人材育成に取り組むものである。

【図１】インターンシップ型の教育研究プログラム





【写真1】福島舞台ファーム㈱圃場における「浪江復興米」の田植え（一般農業実習プログラム）

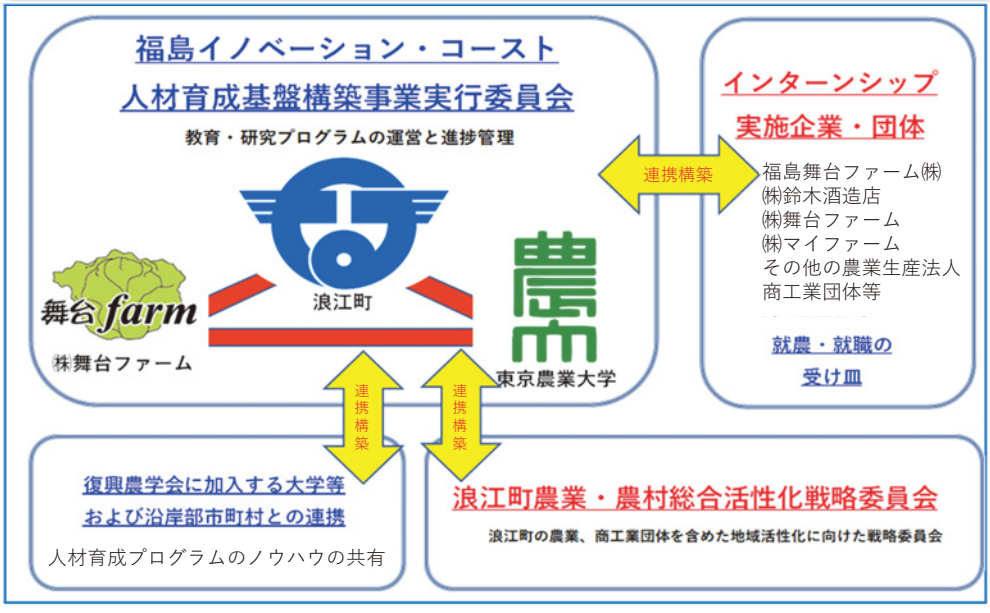
2. 連携体制と対象市町村



【写真2】松本農園における管理作業の様子（特別インターンコース）



【写真3】浪江町での活動成果報告会の様子



3. これまでの成果

1. 体系的な教育研究プログラムの構築と実践

インターンシップ型教育プログラムは、1年目の基礎コースと2年目以降の応用コースに分け、学生が選択し、段階的に地域との関わりを形成しながら、実践活動を深める体系性を構築することができた。特に応用コースの「特別インターンコース」は夏期休暇に集中的に現地に5日間滞在して個人農家や農業生産法人などを幅広く体験・実践できるプログラムへと充実を図ってきた。

さらにはプロジェクト担当の教員を中心とした特別実習プロジェクト（①藤橋地区における新規導入野菜支援によるニンニクや玉ねぎ栽培、②苅宿地区における里山景観支援（田植えや収穫）、③花卉栽培支援と草木染め体験など、④コメプロジェクト）のほか、特別インターンコースと新規就農実践講座の連動、棚塩地区のいちじく生産組合や請戸川の桜並木整備を行う「絆さくらの会」等の地域の団体と連携した取り組みに展開するなど、学生の現地での実践的活動が活発化している。



【写真4】藤橋地区におけるニンニクの植え付け（特別実習プロジェクト）

2. 復興支援サポーター、新規就農予定者の輩出

人材育成の観点からは、表1に示したように、現地活動総日数、訪問学生の実人数は増加している。学生が現地活動を行い、所定のレポート提出等により将来的な浪江町への交流人口・関係人口として期待できる人材として東京農業大学が独自に認定する「復興支援サポーター」は、増加傾向にあり、2023年度末で延べ103名となっており、年間20名のペースを上回っている。学生が2年目以降も継続的にプロジェクトに参画するケースも増えており、顕著な活動成果が認められた場合は、「復興支援サポーター」の上級資格を与えて後輩学生の指導をも行ったり、意欲的に活動に参画できるようにしている。

さらには、2018年度から本学の事業に継続的に参加してきた大学院生1名が新規就農実践講座を受講し、2024年4月より浪江町のサポートを受けながら就農準備をすることになっており、地域への人材定着につながった。また、プログラムを受講した卒業生の1人が連携企業の一つである㈱マイファームに就職し、南相馬市の「みらい農業学校」の運営に携わっている。

【表１】本事業における人材育成の成果

	2021年度	2022年度	2023年度
現地活動総日数	29日	45日	55日
現地訪問教職員（頭数）	41	31	42
〃（延べ人数）	62	73	81
現地訪問学生（頭数）	92	172	213
〃（延べ人数）	164	561	487
復興支援サポーター	28	31	44
（うち上級）	−	10	16
就職予定者（うち農業）	0	0	1



【写真5】「標葉祭り」でお披露目されたいちじく関連商品

3. 地域と連携した商品開発支援

地域活性化の観点からは、商品開発支援につながる活動として、「特別インターンコース」の中において棚塩地区のいちじく生産組合との交流から、アザミウマ被害によって生食用として出荷できないいちじくを活用した商品開発に現地の農業者とコラボしながら取り組んだ。「標葉祭り（2023年10月：浪江町津島地区で開催）」や道の駅でのいちじくジャム入りコッペパンの販売（2023年12月）などは好評であった。この取組では、生産農家が出荷できなかったいちじくを、加工品の販売によって収益に変えることができた。なお、いちじく関連商品のロゴデザインは学生たちが考案したものとなっている。

また、福島舞台ファーム㈱の圃場で生産された「浪江復興米」のパッケージデザインも毎年、学生のアイデアを採用しており、道の駅なみえで販売されている。販売は好調で1ヶ月当たりの販売数量は1.8倍に増加している。



【写真6】「標葉祭り」でいちじく生産者たちと販売体験

4. 教育研究プログラムの他地域への展開

浪江町に隣接する双葉町は2022年8月に特定復興再生拠点区域の避難指示区域の解除が行われた。本学では2023年度から営農再開基礎調査として双葉町で現地活動を行い、営農再開者との意見交換やブロッコリーの収穫作業に係わることができた。今後は更なる活動実績を重ねて、双葉町との連携協定の締結を目指している。

5. 事業の課題

本事業においては、新規就農や地域企業への就職等による人材定着については、5年間で9名の目標を掲げていたが、実際は1名にとどまっている。2024年度以降は、福島舞台ファーム㈱や㈱マイファームといった農業生産法人や地域企業へのインターンシップの機会を増やしながら、目標達成に向けて取り組んでいきたい。

商品開発支援については、いちじく関連商品のみならず、その他の特産品についても活用した学生からの提案をもとに、現地の生産者と協力しながら取り組んでいきたい。



【写真7】双葉町ではブロッコリーの収穫作業体験を実施

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

事業の最終年となる2025年度は、2021年度から実施してきた人材育成事業の成果として5年間で9名の人材定着、および将来的な交流人口・関係人口として期待できる東京農業大学の学生を「復興支援サポーター」として5年間で100名を輩出することを目標としている。9名の人材定着については、現時点で1名のみとなっているものの、目標達成に向けては、浪江町役場をはじめとして、㈱舞台ファームや㈱マイファームの「みらい農業学校」等との連携強化により、現地インターンを充実させ、農業生産法人等による雇用就農や地域企業への接点の拡大にも注力する予定である。

また、事業終了後の2026年度以降は、連携協定の締結内容に基づき、以下の被災地支援活動を継続的に行う予定である。

●教育活動
・浪江町・双葉町で実施する本学学生の農業体験（浪江復興米の田植え・稲刈り等）・実習活動および「復興浪江学」の継続（単位認定の検討）
●研究活動（文部科学省「科研費」への応募を視野に入れた共同研究）
・浪江町・双葉町における担い手育成・法人化および新規就農施策、既存作物・新規作物の栽培技術の向上、農水産物の高付加価値化や販売強化、スマート農業の展開による省力化・効率化に関する研究
●交流促進活動
・「復興支援サポーター」を中心として、浪江町の「道の駅」における地域特産品開発に向けた支援活動の継続
・福島舞台ファーム㈱、㈱マイファームと連携した農業インターンシップ事業の継続
・「復興農学会」に参画する大学や自治体との交流・連携の促進にかかわる活動

活動を実施するための財源確保方法としては、研究活動面においては、文部科学省「科研費」やその他の競争的資金への公募申請を行い、共同研究として継続する。教育活動・交流促進活動面においては、これまでの活動実績を踏まえつつ、大学および浪江町・双葉町との協議を重ねながら、財源を確保する方法を検討する。


【写真8】「浪江復興米」の稲刈りの様子


【写真9】請戸川の桜並木の環境整備活動の様子


【写真10】浪江町における活動成果報告会の様子

5. 関係者からの声

学生より

東京農業大学 農学部
3年 大石 渚奈

特別インターンコース「いちじく班」として「いちじくコッペパン」の販売を行いました。道の駅なみえのパン屋「ほのか」さんの協力で、石井農園の石井絹江さんが作ってくださったいちじくジャムを挟んだコッペパンに、開店前にラベルやいちじく班のロゴシールを貼り、商品を並べ、用意した75個のコッペパンは販売開始から1時間30分で完売することができました。販売時にはInstagramとアンケートのQRコード入りの用紙を一緒に渡し、多くの方々に東京農業大学が浪江町と協力していることやいちじく班について知っていただけたので良かったです。

また、好評によりいちじくジャムがなくなるまでコッペパンを販売してくださることになり嬉しかったです。より良い商品になるまで改善を行い、来年も販売できるように頑張りたいです。


【写真11】学生が考案したロゴデザイン入りのいちじくジャム入りコッペパン

市町村より

浪江町 農林水産課 課長 金山 信一

浪江町の一部地域について避難指示が解除された直後の2018年から東京農業大学の支援をいただいています。

2021年から始まったこのプロジェクトの中で、多くの学生が町を訪れ様々な活動に積極的に取り組んでおり、その意識の高さに感心しています。参加を希望する学生が多いため抽選となり参加できなかった方もいると聞いています。

水稲を始め、エゴマやいちじくなど、町の農業者と一緒に農作業や販売、加工品の開発に真剣に取り組む学生の皆さんの姿勢から、大震災後苦労して営農再開にこぎつけた農業者や町の職員も刺激を受けています。

また2024年中に当町に移住し新規就農を目指す人材が出てきたことは大きな成果であり、後に続く人が出てくることを期待しています。その他、プロジェクトに参加した学生の中から継続して町を応援していく証である「復興支援サポーター」の認定を受けた学生が40名を超え、さらに増え続けているとお聞きし心強く感じています。

事業名

ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築

採択大学等名 慶應義塾大学

連携市町村 田村市

事業責任者
慶應義塾大学総合政策学部　教授　古谷 知之
事業担当学部・研究科等
学部等名：SFC研究所 研究科等名：ドローン社会共創コンソーシアム

事務担当部課 連絡先	
部課名	湘南藤沢事務室　学術研究支援担当
所在地	神奈川県藤沢市遠藤5322
電話番号	0466-49-3436
e-mail	kri-gov@sfc.keio.ac.jp

㉑慶應義塾大学

1．取組概要（目的）

【2021年】
ドローン前提社会の高度な担い手を育成する拠点構築を目指し、ドローン人材育成プログラム、地域課題解決プログラムをメインに進めた。具体的な人材育成プログラムは、固定翼教育、物流ドローン教育、農薬散布ドローン教育である。また地元猟友会による獣害対策講座を行うなど、地域課題への取り組みも進めた。（写真①②）

【2022年】
引き続き人材育成プログラムに力を入れ、新たな高度教育プログラムを導入した。具体的には、航空測量教育、先端農業分野に特化したドローン教育である。また、行方不明者捜索におけるドローン活用方法を検討する、火災時のドローン利活用について田村市消防署職員向けに特別講座を開催するなど、地域課題解決にも取り組んだ。（写真③）



①②獣害調査の様子（片曽根山にて、クマ対策を検討している様子）

【2023年】
今後想定されるドローン社会の高度な担い手を育成する拠点構築を目指す操縦技能を中心としたカリキュラムから、事前計画と遠隔監視による自動・自律航行による運用を想定した新たなカリキュラムへの転換を進め、次世代を担う地元の学生が主体的に運用出来る新たな「シン・たむらモデル」を展開することを目的として以下の内容の講座を実施した。

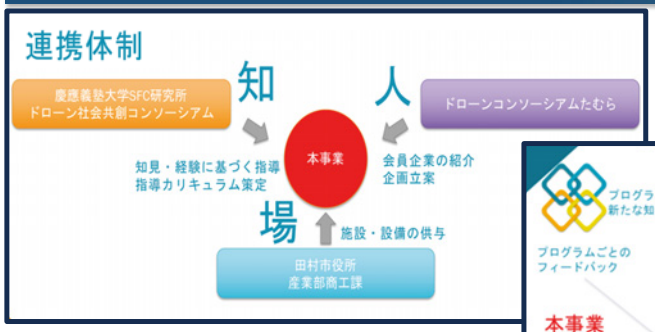

③田村市消防署職員向けの特別講座の様子

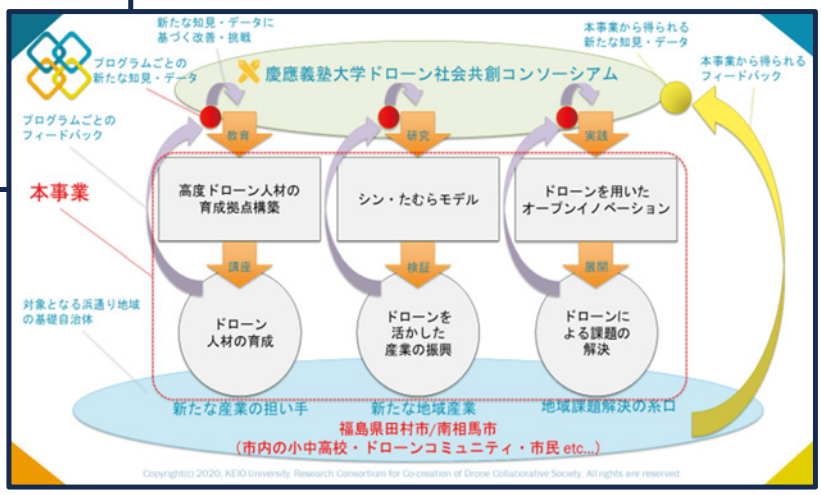
・高校生向けカリキュラム「AI×ドローン×プログラミング講座」
福島県立船引高校ドローン科学探求部の生徒を対象に、前編後編と4回ずつに分けて全8回実施。前編では、プログラミング言語「Python」を用いてプログラミング飛行を行うための基礎から、実際に障害物を避けドローンをプログラミング飛行させる高度なテクニックまでを習得。後編では、オープンソースAI物体検出アルゴリズム「YOLO」の基礎、オリジナル学習モデルの構築、ドローンカメラ映像に対するリアルタイムAI物体検出及び映像共有までを習得できる内容を行った。（写真④）


④船引高校AI×ドローン×プログラミング講座の様子（障害物を配置したプログラミング飛行の練習）

・小学生向けのカリキュラム「AI×ドローン×プログラミング体験授業」
田村市の3ヶ所の小学校（大越小学校、船引小学校、滝根小学校） の5・6年生を対象に、ドローンのPythonによるプログラミング飛行、ドローンカメラ映像に対するリアルタイムAI物体検出、といったドローンと応用技術に直接触れる事が出来る体験講座を全3回実施した。

2．連携体制と対象市町村





3．これまでの成果

【2021年の成果】

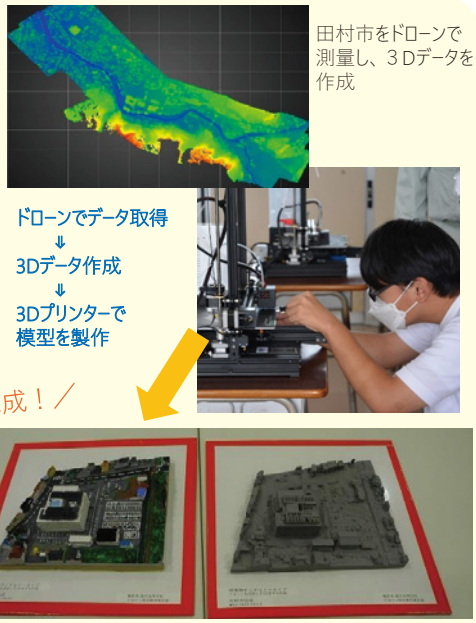
・事前計画と遠隔監視による運用に必要な人材に求められる技能・能力・知識を明確化することができた。また、課題発見解決型教育人材の育成のため、オンライン教育とフィールドにおける実践教育を併用したカリキュラムを提供することができた。生徒たちの興味の幅が広がるよう、機体および制御ソフトウェア、ミッションプラン、離着陸場、飛行経路などの幅広い選択肢を組み込んだ授業内容を展開することができた。（写真⑤）



⑤2021年ドローン講座の様子（物流ドローンと物体投下装置）

【2022年の成果】

・高度ドローン人材育成の結果として船引高校の生徒が新規ドローン事業に携わる**地域の企業(福島防水株式会社)に就職**し、地域産業の発展に寄与する道を選択した。機械工学に興味を持ち、**日本大学工学部に進学した生徒もおり、自ら高度人材育成の道に進んでいる。**当年度は地域の要望から小中学校でのドローン操縦教育を行い、地域若年層全体がドローンを通じて高度技術に触れる機会を提供することが出来た。この事により、高度技術を受け入れやすい基盤が出来たと感じている。この影響から田村市消防署でのドローン特別教育講座に発展した事もあり、田村市全体として高度人材育成を進めて行く下準備が出来た。また、高度ドローン人材育成の一環として、船引高校において、ドローンによる航空測量教育・および3Dプリンター操作教育を行ったことも一つの大きな成果と言える。田村市役所を自動運転プログラムを使いドローンで測量撮影し、3Dデータを作成した。そのデータをもとに3D模型を製作した。（写真⑥）



⑥2022年田村市役所の３Dデータおよび３D模型製作

【2023年の成果】

・福島県立船引高校ドローン科学探求部を対象にしたカリキュラム**「AI×ドローン×プログラミング講座」**の前編では、ドローンのプログラミング飛行の基礎として「Python」プログラミングの方法を学ぶと同時に、パソコンの高度な使い方やソフトウェア開発のプラットフォーム「GitHub」を使い、開発者目線の手法を習得した。成果として、生徒が主体となり、体育館で障害物を配置したコースを設定してドローンをプログラミング飛行させることが出来るようになった。ドローンの自動・自律航行による運用を想定した次世代育成の機会となった。

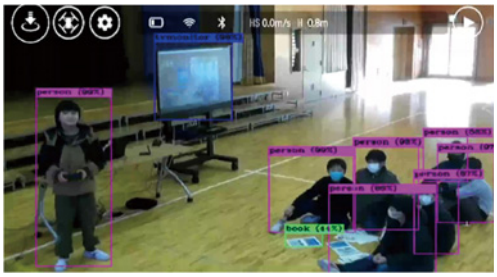
・後編では、オープンソースAI物体検出アルゴリズム「YOLO」について、ゲーミング用コンピュータがどのような理論で画像を処理して検出結果を出すのか等の基礎を学び、ドローンや他のハードとの接続、オリジナル学習モデル構築方法を習得した。成果として、船引高校ドローン科学探求部オリジナルAI物体検出モデル「F.H.S>Entry Authorized Car」を構築し、ドローン映像に対するリアルタイムAI物体検出を行い、高校に乗り入れられた自動車が学校関係者かそうでないかをドローンを使用して分別すると同時に、リアルタイム配信をする方法を習得した。汎用AIを活用した遠隔監視によるドローン航行の実装を想定した人材育成の機会となった。（写真⑦）



⑦2023年ドローン映像から船引高校ドローン科学探求部オリジナルAI物体検出モデル「F.H.S>Entry Authorized Car」でリアルタイムAI物体検出をしている様子(駐車場の車が学校関係者のものかどうかの判別をパーセントで表示している)

・昨年度同様、新規ドローン事業に携わる**地域の企業(福島防水株式会社)に就職**し、地域産業の発展に寄与する道を選択する生徒を輩出した。また、プログラミングに興味を持ち、**福島県立テクノアカデミー知能情報デザイン部に進学した生徒もおり、自ら高度人材育成の道に進んでいる。**

・小学生向けカリキュラム**「AI×ドローン×プログラミング体験授業」**（田村市立大越小学校、船引小学校、滝根小学校）では、高校生向けの講義をより簡単に実体験できる事に重点を置き、小学5・6年生がドローンを通してプログラミング、AIといった最新技術に直接触れることで、メディアや人から見聞きした印象に惑わされる事なく技術に対して直接的に興味を抱くよう工夫して実施した。ドローンのプログラミング飛行やリアルタイムAI物体検出操縦体験など夢中になって楽しく取り組んでいた。同時に様々なシーンで求められているデジタルリテラシーの醸成も兼ねる機会となった。（写真⑧）



⑧2023年田村市小学校AI×ドローン×プログラミング体験講座にて物体検出を体験している様子

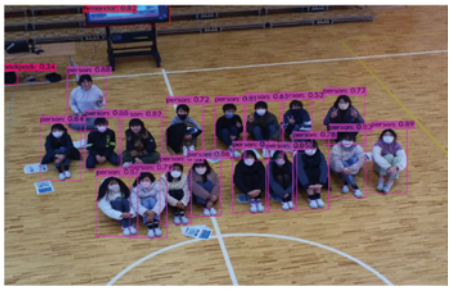
4．事業終了時点の成果及びその後の見通し

2024年度は、前編(ドローンのプログラミング飛行)、後編(ドローン＋AI物体検出）と分けていた講義を発展させる形で、プログラミングとAI物体検出を組み合わせた「自律飛行・プログラミング・AI」といった他の技術との組み合わせによる新たな活用方法の実装化を目指した実証実験などを実施予定である。ドローン活用が急速に進む海外事例などを参考に、高度な人材が育つカリキュラムを検討すると同時に、高度な内容に生徒たちが挫折するようなことがないような内容やレベル感に仕上げ、技術習得を楽しめる講座を実施したいと考えている。

2025年度は、2024年度の第2フェーズと位置付け、公的業務に携さわる人材を高度ドローン人材とすることで、技能の底上げを目指す取り組みを検討したい。また、ドローン人材のバリエーションを増やすことを目的に、空だけでなく陸上、水上、水中におけるドローンを開発する人材の育成を目指す。

船引高校の生徒には、基本的な知識や操作を習得する一般的な人材教育にとどまらず、ドローン×AI×プログラミングを横断的に連接した教育を提供し、実社会での応用例を体験してもらうことで、自ら発想できる人材、目的意識をしっかり持てる人材、ドローンの性能を最大限に活用してどの産業に活かせるのかを考えられる人材を育成していく。

事業終了以降も引き続き新たな取り組みに挑戦し続けられるよう、しっかりとした土台を築き上げていきたい。
具体的には、2025年度までに構築したシン・たむらモデルによる人材育成拠点を活用した、新たな取り組みに挑戦したい。また、本事業と切り離して実施している、次世代ドローンのアーキテクチャ設計の成果と合わせて、研究事業を主軸とした人材育成兼研究機関としての位置づけを模索したい。
現状の単体ですべてが完結する垂直統合型のドローンではなく、オープンなアーキテクチャに基づき、環境側から提供されるデータとの連携、モバイル網などの広域通信を前提とした運用範囲の拡大など、これまでとは異なる形態のドローンを前提とした人材育成ならびに研究開発を推し進めていく。



小学校講座にて、ドローン+AI物体検出による記念撮影
（検出した物体はピンクの枠で囲まれている）


福島民報
2024年1月15日
ワイド
wide
ドローン技術の成果発表
コース飛行や画像認識披露
船引高 慶応大が6月から指導

新聞で活動紹介された記事
【福島民報　2024年1月15日　12面】

5．関係者からの声

学生より

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
政策・メディア専攻 修士1年 保多 航洋

高校生への講座をサポートする中で多くの学びを得ることができ、有意義な時間となった。
特に印象的な学びは、「教えることの難しさ」である。プログラミングを教える上で、「自分ができるようになる」から「相手にできるようになってもらう」へのハードルが高いことを実感させられた。準備の段階から相手目線で考えることを今後の様々な活動に活かしていきたい。また、高校生から学んだ「仲間と協力して試行錯誤する姿勢」を忘れずにいたい。
本事業で関わった高校生が各々の形で福島県へ貢献していくことを願うと共に、自分がその一助になっていれば光栄である。



▶船引高校にて、座学をサポート(物体検出機能の説明)

市町村より

田村市 産業部商工課
渡辺 雅也 さん

今年度の取組内容が人工知能(AI)とドローンを活用した物体検出プログラミングによるドローン飛行であり、ドローンのみならず様々な分野に応用できる内容であったと考えている。講座で学習した知識を活かし、多方面において活躍する人材が生まれることを期待している。また、鳥獣被害、農業における担い手不足といった市の課題解決にも応用できる内容であったことから、市と大学で連携し、市におけるドローン利活用を推進していきたい。
市からの要望により、今年度の内容は初めて取り扱う分野であったことから、生徒の理解に差が見受けられた。大学生の派遣やゲーム形式での実施など、理解できるよう工夫いただいたところだが、引き続き理解できるよう講義の工夫やサポートをお願いしたい。

採択大学等による連携した取組

採択大学等による連携した取組

復興農学会

参加大学等名　東京大学、東京農工大学、日本大学、郡山女子大学、東北大学、東京農業大学、福島工業高等専門学校、福島大学（事務局）

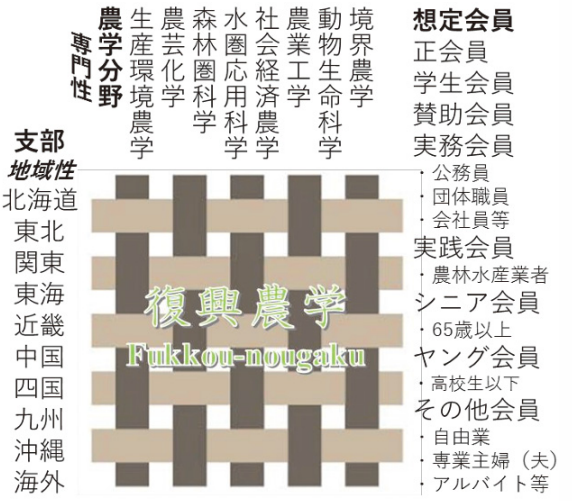
取組概要（目的）

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故により東北地方の農林水産業が壊滅的な被害を受けてから13年の月日が流れた。この間、農学系の多くの学協会が、現地の農業者、市民、企業、行政と協働しながら、専門的知見による学術的調査・地域活動を展開してきたが、各分野の連携に基づいた農業復興には至っていない。

復興農学会では、専門性という縦糸で発展してきた農学分野を地域性という横糸でつなぎ（図1）、現場の声に耳を傾けながら、被災地域で強く生きる人々と大学等の専門家が一緒になって、未来を見据えた地域と農業の復興を目指している。

そのため、復興農学会では、市民、教育・研究機関、企業、団体、自治体等の「①相互間の学術・技術・教育等の交流を進めること」、「②復旧・復興に係る事業で培った学術・技術・教育等の成果を『復興農学』として体系化し、深化と継続をはかること」、「③学術・技術・教育等の成果を交え、広く国内・外で復旧・復興支援活動を進めること」を目的としている。

これら復興に関する知恵と知識（復興知）を集積することによって、国内・外で起こりうるさまざまな自然災害や人的被害で傷ついた地域とその農林水産業の復興を応援する任意団体として、設立された。



（図1）復興農学会の構成イメージ図
縦軸：専門性で発展してきた農業分野
横軸：地域性

復興農学会の設立

復興農学会の取組概要（目的）を確認し設立を記念するためのシンポジウムを開催した。

主催　：復興農学会設立準備委員会
　　（委員長：生源寺 眞一 福島大学教授（当時））
開催日：2020年6月29日（月）
会場　：福島大学（食農学類みらいホール）
講演　：武田 信敏 福島県農業総合センター所長（当時）
来賓　：横山 信一 復興副大臣（当時）
　　亀岡 偉民 文部科学副大臣（当時）
参加者：会員54名、非会員119名



（図2）設立シンポジウムの様子

復興農学会の設立にあたり、以下のキーワードをもとに討論が行われた。

（1）知識・知見の集積と実装

各大学等の個別復興事業や「復興知」事業が進む。知識等の集積は出来たが、地域等への実装は不完全なのではないか。

（2）地域や国内・外からのニーズ

地域や住民からのニーズを十分に生かしてきたか。いまのニーズと将来的で持続的なニーズが異なるのではないか。従って、一緒に考え持続的な社会を形成する必要があるのではないか。

（3）地域・自治体・企業・団体・大学等の連携

同一・近隣分野での連携が進んだ。しかし、狭い分野に集中しているのではないか、農業でも個別分野のみが進化したのではないか。

上記キーワードをもとにした討論等を通じて、復興に関する知恵と知識（復興知）を集積することで、国内・外で起こりうるさまざまな自然災害や人的被害で傷ついた地域とその農林水産業の復興を応援する任意団体を設立することが確認された。



（図3）キーワード討論の詳細

現在の活動内容（具体的な取組）

復興農学会の設立趣意書に則り、下記の活動を展開している。

（1）復興農学会誌の発行と情報発信

震災・原子力災害等による被災と復旧・復興に係る状況や情報を掌握し、成果・知見を蓄積して今後に利活用できるよう、2021年1月に「復興農学会誌」創刊号を発行後、年に2回発行している。「原著論文」のほか、災害等からの復旧・復興から得た農学・農業分野における知見・技術を「復興知」としてまとめた「総説」、災害等からの復旧・復興に関する現場の人の活動、声などをまとめた「現場からの報告」等、第4巻第1号（2024年1月）までに32件の記事を掲載した（図1）。また、復興農学会ホームページも開設し、情報の収集・発信を行っている（図2）。





（図1・左）：復興農学会誌
（図2・上）：復興農学会ホームページ

（2）研究会等の開催

災害と復旧・復興に関連する研究を行っている研究者の成果の発表と情報交換のため、研究会を毎年3月に実施している。

2023年度研究会（2024年3月：福島大学で開催）では、18件の口頭発表が行われた。また、2024年1月に発生した能登半島地震に関連して、公開シンポジウム「持続的な地域づくりの中での復興」を開催した（図3）。

また、福島県被災地域の再生を復興農学の観点から考えるエクスカーションも、研究会の実施に合わせて開催した。



（図3）復興農学会研究会およびシンポジウムの開催

（3）高校生をはじめとする若者とのつながり

復興農学会は高校生をはじめとする若者との具体的なつながりを模索することも、追求すべきミッションの1つとして位置づけていた。2023年度研究会より、「高校生ポスターセッション」として具体化し高校生11名の参加を得て（図4）、高校生をはじめとする若者と共に、復興を考える機会の創出を行っている。



（図4）高校生によるポスターセッションの様子

今後の展開

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故後、13年の歳月が流れたが、いまだ農業復興には至っていない。一方、地震・噴火・津波はもとより、近年の世界的な気候変動、台風や集中豪雨に起因する洪水や地すべり等の災害が（表1）、今後も高齢化や過疎化が進む地域の農林水産業や生活基盤を脅かすことから、従来の災害復旧・復興とは異なるアプローチが必要とされている。

専門性という縦糸で発展してきた農学分野を、地域性という横糸でつなぎ、現場の声に耳を傾けながら、各種災害等に対し、被災地域で力強く生きる人々と大学・高専・研究機関等の専門家が一緒になって、復興農学会員が農業の現場に足を運び、復興の意味を考えながら農家と一緒に汗を流し、未来を見据えた地域と農業の復興を果たすことが出来るよう取組を進める。

（表1）最近13年の主な災害（国内）

2024年1月	能登半島地震
2019年10月	台風19号（関東甲信、東北地方など）
2019年9月	台風15号（関東）
2019年8月	九州北部豪雨
2018年9月	北海道胆振東部地震
2018年6月	大阪北部地震
2018年7月	豪雨（西日本豪雨）
2017年7月	九州北部豪雨
2016年4月	熊本地震
2014年8月	豪雨による土砂災害（広島市）
2011年9月	台風12号（西日本各地）
2011年4月	福島県浜通り地震
2011年3月	長野県北部地震（栄村大震災）
2011年3月	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）

会員募集中

子どもから大人まで、研究者から農業実務者まで、どなたでも参加できます。
入会希望者は、下記事務局までお問い合わせください。

【事務局】
福島県福島市金谷川１番地　福島大学食農学類内
事務局長　新田 洋司　Email: nittay@agri.fukushima-u.ac.jp

復興農学会HP（QRコード）
https://fukkou-nogaku.com/

採択大学等による連携した取組

鳥獣被害対策ネットワーク

参加大学等名　長崎大学、東京農工大学、東北大学、東京農業大学、福島大学
日本大学工学部（事務局）

取組概要（背景・目的）

鳥獣被害対策ネットワークは東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い住民の避難を余儀なくされた福島県浜通りを中心にイノシシをはじめとする鳥獣被害が深刻化している現状を鑑み、浜通りにおける鳥獣被害対策に関する情報共有や意見交換を行うことを目的として、2020 年度に大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業の支援を受け設立された。

目標

この問題は、一専門分野あるいは一大学で解決できるものではなく、様々な分野の専門家が知恵を寄せ合い、大学間で連携することにより、課題解決の糸口を早期に見出せる。

体制

設立時には、慶応大学、東京大学、東京農業大学、東京農工大学、東北大学、長崎大学、日本大学、福島大学(50音順）の8大学で構成。
現在は、東京農業大学、東北大学、長崎大学、日本大学、福島大学(50音順）に加え、環境省、福島県、外部組織（地域活性化企業組合、株式会社スカイシーカー、株式会社アルサ等）が参加している。（2024年4月現在）

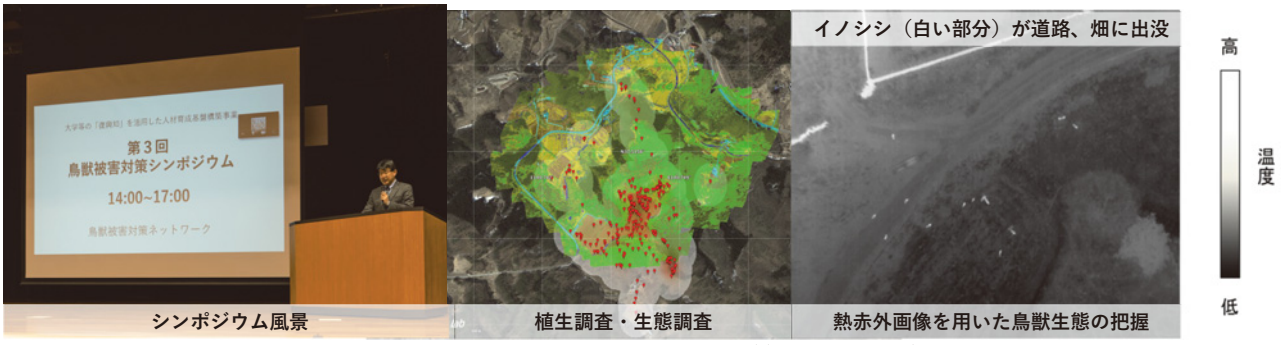
取り組み内容

【研究内容の報告と情報共有及び定例会の実施】
2021年より年間3～4回のネットワーク会議を実施し、県内浜通り地域、その他県内地域及び県外の鳥獣被害対策の取り組みの進捗や今後の課題等について話し合いを行っている。

【鳥獣被害対策シンポジウムの実施】
2021年から年に1回、浜通り地域においてシンポジウムを開催し、鳥獣被害状況や課題及び対策について情報共有や議論を行っている。回を重ねるごとに県内外、多方面の参加者が集まるようになってきている。

○第1回鳥獣被害対策シンポジウム　2020年12月　場所：富岡町

浜通りの鳥獣被害の実態解明とその対策について、ネットワークのメンバーが活動してきた内容を公表し、ディスカッションを行うことで、地域と共にこの問題を考え、大学と産学官民が連携することを目的として開催した。
第1部は浜通り各地における鳥獣被害調査と対策の成果報告、第2部は富岡町における農業再開の試みと鳥獣被害対策調査についての発表、第3部はパネルディスカッションを実施し、大学関係者5件、環境省1件、企業2件の発表があった。



シンポジウム風景　植生調査・生態調査　熱赤外画像を用いた鳥獣生態の把握

植生調査及びドローンによるセンシング_日本大学

○第2回鳥獣被害対策シンポジウム　2022年2月　場所：コロナの影響でオンライン開催

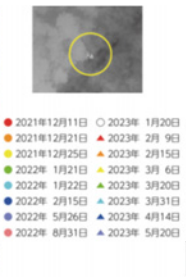
環境省福島地方環境事務所や福島県自然保護課との連携を強化し、国や県の鳥獣被害対策の状況や将来への展望について話題提供を頂いた。特に「鳥獣被害対策におけるデータを用いた今後の展望」について議論を行った。第1部では基調講演を環境省から行って頂き、第2部では話題提供として、大学関係者7件の他、福島県から発表があった。

取り組み内容

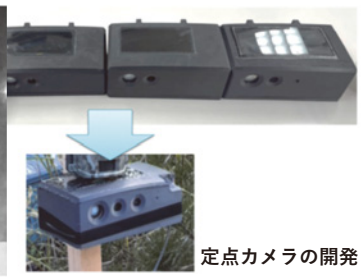
○第3回鳥獣被害対策シンポジウム　2023年1月　場所：浪江町

鳥獣被害対策のデータプラットホームの作成についての報告や、特に全国の鳥獣被害対策の取り組みにもフォーカスしながら議論を展開した。話題提供として大学関係者4件、環境省及び福島県、企業3件から発表があった。


ドローンを用いた調査



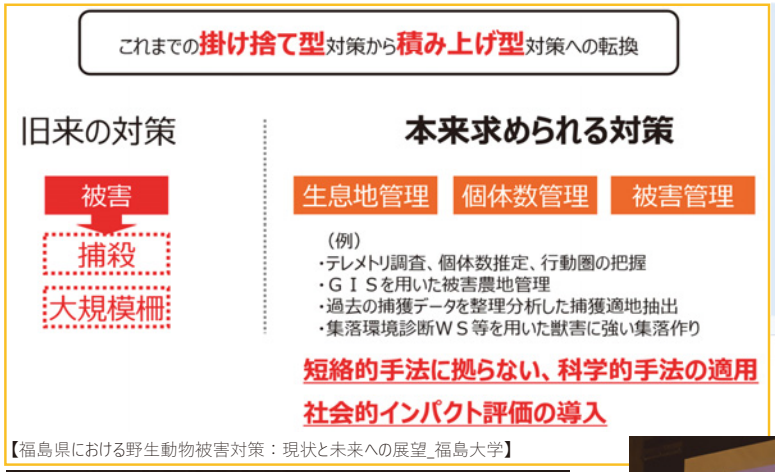

定点カメラを用いた調査


定点カメラの開発

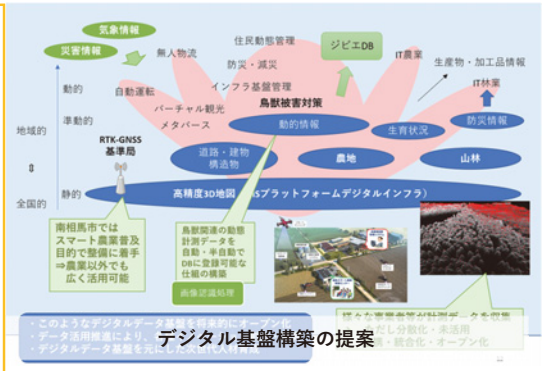
葛尾村におけるイノシシ被害対策: カラシナの忌避効果とドローンによるセンシング_東北大学、日本大学

○第4回鳥獣被害対策シンポジウム　2023年12月　場所：南相馬市

全国的に鳥獣被害（特に熊被害）の多い年となったことを受け、福島大学から福島県における野生動物被害対策の現状と未来への展望について基調講演を頂いたほか、データベースの具体的な活用方法や現在のネットワークで取り組んでいる視点について議論を行った。また、話題提供として、大学関係者3件、環境省及び福島県、企業3件から発表があった。



【福島県における野生動物被害対策：現状と未来への展望_福島大学】



浜通り広域・分野横断データプラットフォーム構築構想の提言
麗澤大学、東北大学

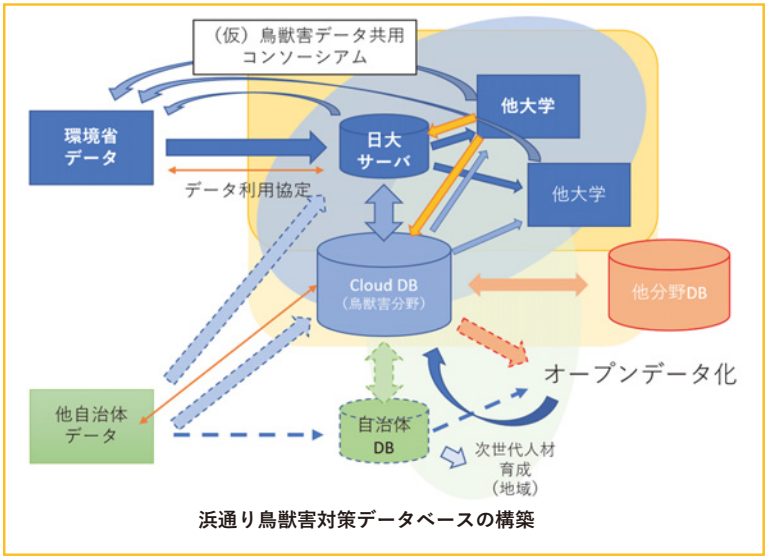

パネルディスカッション


シンポジウム風景

事業終了時点の成果及びその後の見通し

鳥獣被害対策ネットワーク間でデータを共有・分析・活用する目的として浜通り鳥獣害対策データベースを構築した。分析結果等はネットワーク内で共有、活用していく。また、成功事例は浜通りで横展開を行い成功事例の積み上げにより、他からのデータも集約化していく。（ローカルに特化したデータ集積により強みを発揮）

将来は共通データ等をクラウド化、オープン化の可能性を視野に浜通りのデータプラットフォーム化を考えていく。



浜通り鳥獣害対策データベースの構築

問合せ先　（新規加入等受付ております）

鳥獣被害対策ネットワーク　事務局
Tel：024-956-8743
Mail：sonoda.toshiki@nihon-u.ac.jp
日本大学工学部 建築学科 研究員　園田

関係者一覧

採択事業一覧

番号	大学等名	共同申請校	事業名	連携市町村
①	会津大学	—	若手人材が輝くロボット・ICT 人材育成プログラム	南相馬市
②	大阪大学	—	福島県浜通り地区環境放射線研修会	大熊町、飯舘村 双葉町
③	東京農工大学	—	農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践	富岡町
④	獨協大学	—	外国語教育、環境教育を活用した「持続可能なまちづくり」創造事業	田村市
⑤	近畿大学	—	“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト	川俣町
⑥	日本大学	—	産学官民の連携による「 ロハスコミュニティ 」の構築と実装	富岡町、葛尾村
⑦	東京大学	—	飯舘村における将来世代への復興知継承に向けた教育研究プログラム	飯舘村
⑧	長崎大学	福島県立医科大学 福島大学 東日本国際大学	【重点的取組】災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業	富岡町、川内村 大熊町、双葉町
⑨	東京大学	—	公・民・学共創による持続可能まちづくりを通じた復興知人材育成	新地町
⑩	郡山女子大学	—	葛尾村における地域特産物開発と食農教育	葛尾村
⑪	東北大学	東北学院大学	福島浜通り地域社会フィールド実証学際拠点の構築	南相馬市 浪江町 葛尾村
⑫	福島工業高等専門学校	—	広野町における未利用資源の探索と資源化　みかんプロジェクト	広野町
⑬	東京農業大学	—	東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト	相馬市
⑭	早稲田大学	—	福島社会イノベーション創造事業	広野町、富岡町
⑮	弘前大学	—	浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための保健・環境・防災教育プログラム	浪江町
⑯	福島大学	—	【重点的取組】「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開	南相馬市、川内村 大熊町、飯舘村
⑰	東京大学	福島工業高等専門学校	いわき市連携「未来を支える産業人材育成事業」 ～　浜通りに届ける復興の風プロジェクト　～	いわき市
⑱	東京大学	福島工業高等専門学校	【重点的取組】福島復興知学の深化と展開：ミルフィーユ型人材の育成基盤構築	いわき市、広野町 楢葉町、富岡町 大熊町、葛尾村
⑲	立命館大学	東京大学 福島大学	人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践	川俣町、大熊町 双葉町、浪江町 葛尾村
⑳	東京農業大学	—	インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト	浪江町、双葉町
㉑	慶應義塾大学	—	ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築	田村市

関係者一覧

※採択事業番号につきましては、97ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
①	1	会津大学		副理事長兼副学長	岩瀬　次郎	プロジェクトマネジメント、ソフトウェアエンジニアリング
	2	会津大学	コンピュータ理工学部　コンピュータ理工学科　情報システム学部門	教授、情報システム学部門長	成瀬　継太郎	ロボティクス、知能機械システム
	3	会津大学	コンピュータ理工学部　コンピュータ理工学科　情報システム学部門	上級准教授	渡部　有隆	情報学基礎論、ソフトウェア
	4	会津大学	コンピュータ理工学部　コンピュータ理工学科　情報システム学部門	上級准教授	矢口　勇一	知能情報学、知能ロボティクス
	5	会津大学	コンピュータ理工学部　コンピュータ理工学科　情報システム学部門	准教授	山田　竜平	宇宙惑星科学、知能ロボティクス
	6	会津大学	コンピュータ理工学部　コンピュータ理工学科　情報システム学部門	准教授	中村　啓太　※2022年8月まで所属	ロボット性能評価試験、ロボット人材育成
	7	会津大学	産学イノベーションセンター	准教授	畠　圭佑	スポーツ科学、情報セキュリティ
	8	会津大学	産学イノベーションセンター	准教授	五十島　淑	ロボティクス、ソフトウェアエンジニアリング
	9	会津大学	復興創生支援センター	特任教授	屋代　眞	ロボティクス、セキュリティ、産学連携
②	1	大阪大学	核物理研究センター	センター長・教授	中野　貴志	実験核物理
	2	大阪大学	核物理研究センター	教授	青井　考	実験核物理
	3	大阪大学	安全衛生管理部	准教授	高橋　賢臣	安全衛生、放射化学
	4	大阪大学	核物理研究センター	特任教授	谷畑　勇夫	実験核物理
	5	大阪大学	核物理研究センター	特任教授	高橋　成人	核化学
	6	大阪大学	放射線科学基盤機構	准教授	中島　裕夫	放射線基礎医学
	7	大阪大学	放射線科学基盤機構	教授	豊嶋　厚史	核化学、放射化学
	8	大阪大学	放射線科学基盤機構	教授	岡田　美智雄	化学
	9	大阪大学	放射線科学基盤機構	特任研究員	藤原　智子	ライフサイエンス・放射線生物学
	10	大阪大学	核物理研究センター	特任助教	吉田　裕介	放射性物質移行動態
	11	大阪大学	GI機構	特任教授	能町　正治	実験核物理
	12	大阪大学	核物理研究センター	教授	保坂　淳	理論核物理
	13	大阪大学	核物理研究センター	教授	民井　淳	実験核物理
	14	大阪大学	核物理研究センター	准教授	大田　晋輔	実験核物理
	15	大阪大学	核物理研究センター	准教授	井手口　栄治	実験核物理
	16	大阪大学	全学教育推進機構	教授	中村　征樹	科学技術史
	17	大阪大学	核物理研究センター	協同研究員	東崎　昭弘	理論核物理
	18	大阪大学	核物理研究センター	助教	白鳥 昂太郎	実験核物理
	19	大阪大学	核物理研究センター	特任助教	樋口　嵩 ※2023年8月まで所属	素粒子実験
	20	大阪大学	核物理研究センター	助教	友野　大	実験核物理
	21	大阪大学	核物理研究センター	共同研究員	藤原　守	実験核物理
	22	大阪大学	安全衛生管理部	教授	山本　仁	安全衛生、環境安全化学
	23	大阪大学	CiDER	特任教授	村上 道夫	リスクコミュニケーション
	24	大阪大学	放射線科学基盤機構	招へい教授	笠井　秀明	理論物性学
	25	大阪大学	2025年日本国際博覧会推進室	特任教授	新藤　一彦	物性化学、環境エネルギー、産学連携
	26	大阪大学	理学研究科	技術職員	本岡　和博	放射線安全管理
	27	東京慈恵会医科大学	アイソトープ実験研究施設	准教授	箕輪　はるか	環境・放射化学
	28	東京慈恵会医科大学	アイソトープ実験研究施設	訪問研究員	吉川　英樹	環境・放射化学
	29	東北大学	高度教養教育・学生支援機構	特任准教授	小池　武志	実験核物理
	30	東北大学	大学院理学研究科	教授	田村　裕和	実験核物理
	31	東北大学	大学院理学研究科	准教授	金田　雅司	実験核物理
	32	岐阜大学	教育学部	准教授	住浜　水季	実験核物理
	33	京都大学	環境安全保健機構	准教授	角山　雄一	放射線生物学・放射線安全管理
	34	高知工科大学	理工学群　応用物理専攻	准教授	百田　佐多生	環境放射線・微細加工学・原子核物理
	35	尚絅学院大学	心理・教育学群	教授	齊藤　敬	環境・放射化学
	36	神戸常盤大学	保健科学部	教授	高久　圭二	実験核物理
	37	神戸常盤大学	保健科学部　診療放射線学科	准教授	木村　英理	診療放射線技術学・リスクコミュニケーション
	38	明治大学	理工学部	准教授	本多　貴之	高分子化学・文化財科学
	39	和歌山大学	観光学部	教授	加藤 久美	持続可能な観光
	40	和歌山大学	Stripey Dog Productions	代表	Simon Wearne	映像・文化遺産
	41	大阪大学	放射線科学基盤機構	招へい教授	篠原　厚	核化学、放射化学

関係者一覧

※採択事業番号につきましては、97ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
③	1	東京農工大学	大学院農学研究院	教授	大川　泰一郎	作物生産科学
	2	東京農工大学	大学院農学研究院	准教授	安達　俊輔	作物生理学
	3	東京農工大学	大学院農学研究院	准教授	田中　治夫	土壌学
	4	東京農工大学	大学院農学研究院	准教授	桂　圭佑 ※2024年3月まで所属	作物栽培学
	5	東京農工大学	大学院農学研究院	教授	新井　祥穂	農業経済学
	6	東京農工大学	大学院農学研究院	教授	金勝　一樹	植物育種学
	7	東京農工大学	大学院工学研究院	教授	中條　拓伯	先端情報科学
④	1	獨協大学	外国語学部ドイツ語学科	教授	大重　光太郎	労使関係論、ドイツ経済論
	2	獨協大学	外国語学部英語学科	教授	佐々木　輝美	コミュニケーション論
	3	獨協大学	外国語学部英語学科/国際交流センター	教授/所長	前沢　浩子	英文学 ※2023年3月まで国際交流センター所長。2024年4月より学長。
	4	獨協大学	外国語学部英語学科	准教授	佐野　康子	国際政治学、国際協力政策、アフリカ経済論
	5	獨協大学	外国語学部英語学科	准教授	羽山　恵	英語教育、第2言語習得研究、コーパス言語学
	6	獨協大学	外国語学部フランス語学科	准教授	尾玉　剛士	政治学、社会政策（医療・福祉）
	7	獨協大学	外国語学部交流文化学科	教授	鈴木　涼太郎	観光研究、観光文化論
	8	獨協大学	国際教養学部言語文化学科	教授	二宮　哲	外国語・外国語教育、言語学・音声学
	9	獨協大学	国際教養学部言語文化学科	准教授	小宮　秀陵	韓国古代史、東アジア史
	10	獨協大学	国際教養学部言語文化学科	非常勤講師	江藤　双恵	タイ地域研究
	11	獨協大学	経済学部経営学科	非常勤講師	黄　海湘	自然言語処理、データ分析、人工知能
	12	獨協大学	経済学部国際環境経済学科	教授	松枝　秀和	環境科学、気候変動
	13	獨協大学	経済学部国際環境経済学科	教授	米山　昌幸	国際貿易論、環境教育・SDGs教育
	14	獨協大学	経済学部国際環境経済学科	准教授	大竹　伸郎	農業・農村地理学、エコツーリズム
⑤	1	近畿大学	法人本部社会連携推進センター	センター長	伊藤　哲夫	放射線生物学、原子力安全工学
	2	近畿大学	理工学部　エネルギー物質学科	教授・副学長 法人本部社会連携推進センター 副センター長兼務	渥美　寿雄	原子力材料、エネルギー材料
	3	近畿大学	法人本部社会連携推進センター	教授	田中　尚道	ポリエステル媒地栽培における酵素並びに微生物の活用に関する研究
	4	近畿大学	法人本部社会連携推進センター	教授	安田　直史	国際保健、国際協力、SDGs
	5	近畿大学	経営学部　商学科	教授	金　相俊	観光マーケティング、地域創生論、旅行産業論
	6	近畿大学	文芸学部　芸術学科造形芸術専攻	教授	本村　元造	ガラス造形作品、モザイク造形作品制作
	7	近畿大学	文芸学部　芸術学科造形芸術専攻	教授	上田　順康	陶磁器
	8	近畿大学	文芸学部　芸術学科造形芸術専攻	教授	関口　千佳	染織
	9	近畿大学	文芸学部　芸術学科造形芸術専攻	教授	安　起瑩	デザイン(ビジュアルデザイン)
	10	近畿大学	文芸学部　文化デザイン学科	准教授	後藤　哲也	視覚デザイン
	11	近畿大学	総合社会学部　総合社会学科	講師	保本　正芳	環境情報学
	12	近畿大学	国際学部　国際学科	准教授	Atkins Andrew	第二言語習得
	13	近畿大学	農学部　農業生産科学科	教授	種坂　英次	育種学、菌類学、生態学、民俗植物学
	14	近畿大学	農学部　応用生命化学科	教授	白坂　憲章	応用微生物学、酵素利用学、食品機能学
	15	近畿大学	農学部　農業生産科学科	教授	細川　宗孝	蔬菜花卉園芸学
	16	近畿大学	農学部　農業生産科学科	教授	大石　卓史	農業経済学、環境経済学
	17	近畿大学	農学部　食品栄養学科	准教授	川西　正子	栄養教育、食品化学
	18	近畿大学	農学部　食品栄養学科	講師	明神　千穂	栄養教育、調理科学
	19	近畿大学	生物理工学部　生物工学科	教授	鈴木　高広	生物科学工場、バイオリアクターシステム、香粧品理工学
	20	近畿大学	原子力研究所	教授・所長	山西　弘城	環境放射線、放射線安全工学
	21	近畿大学	原子力研究所	教授	山田　崇裕	放射線量・放射能計量学、放射線・アイソトープ応用技術
	22	近畿大学	附属農場湯浅農場	教授	佐藤　明彦	果樹園芸学、果樹育種学
	23	近畿大学	附属農場湯浅農場	准教授	伊藤　仁久	薬用資源学
	24	近畿大学	附属農場湯浅農場	講師	志水　恒介	果樹園芸学、熱帯果樹

関係者一覧

※採択事業番号につきましては、97ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
⑥	1	日本大学	工学部建築学科	教授	浦部　智義	建築学
	2	日本大学	工学部土木工学科	教授	岩城　一郎	土木工学
	3	日本大学	工学部土木工学科	教授	中野　和典	環境生態工学
	4	日本大学	工学部情報工学科	准教授	中村　和樹	情報工学
	5	日本大学	工学部土木工学科	専任講師	前島　拓	土木工学
	6	日本大学	工学部建築学科	研究員	高木　義典	建築学
	7	日本大学	工学部建築学科	研究員	園田　駿希	建築学
⑦	1	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	溝口　勝	農業土木学
	2	明治大学	農学部	教授	登尾　浩助	農業土木学
	3	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	西村　拓	環境地水学
	4	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	吉田　修一郎	農地環境工学
	5	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	田野井　慶太朗	放射線植物生理学
	6	東京大学	大学院農学生命科学研究科	准教授	海津　裕	生物機械工学
	7	東京大学	大学院農学生命科学研究科	助教	古橋　賢一	生物機械工学
	8	山口大学	国際総合科学部	講師	杉野　弘明	環境心理学
⑧	1	長崎大学	原爆後障害医療研究所	教授	髙村　昇	被ばく医療学、内科学
	2	長崎大学	原爆後障害医療研究所	准教授	折田　真紀子	放射線看護学
	3	長崎大学	原爆後障害医療研究所	准教授	平良　文亨 ※2023年9月まで所属	環境放射能学
	4	長崎大学	原爆後障害医療研究所	助教	松永　妃都美	放射線看護学
	5	長崎大学	原爆後障害医療研究所	助教	柏崎　佑哉	心理学（臨床心理学）、認知科学（認知心理学）
	6	長崎大学	原爆後障害医療研究所	助教	肖　旭	公衆衛生学
	7	長崎大学	経済学部	准教授	山口　純哉	地域経済学
	8	長崎大学	核兵器廃絶研究センター	准教授	中村　桂子	人文・社会、政治学、国際関係論
	9	長崎大学	グローバル連携機構	助教	髙橋　純平	国際関係学
	10	福島大学	環境放射能研究所	所長	難波　謙二	環境微生物学（生命・環境）
	11	福島大学	環境放射能研究所	特任教授	アレクセイ・コノプリョフ	環境・農学、環境動態解析
	12	福島大学	環境放射能研究所	教授	ヴァシル・ヨシェンコ	放射線生態学
	13	福島大学	環境放射能研究所	准教授	和田　敏裕	陸水放射生態学
	14	福島大学	環境放射能研究所	准教授	高田　兵衛	放射能海洋循環学
	15	福島大学	環境放射能研究所	特任教授	鳥居　建男	計測システム開発学
	16	福島大学	環境放射能研究所	特任講師	石庭　寛子	野生動物放射線影響学
	17	福島大学	環境放射能研究所	特任講師	五十嵐　康記	森林生態学
	18	福島大学	環境放射能研究所	客員教授	マーク・ジェレズニヤク	環境モデリング、水生放射生態学
	19	福島大学	環境放射能研究所	教授	高貝　慶隆	分析化学
	20	福島大学	環境放射能研究所	准教授	兼子　伸吾	保全生態学、分子生態学
	21	福島県立医科大学	副学長	教授	山下　俊一	内分泌学、形成外科学、環境影響評価（含放射線生物学）、内科学
	22	福島県立医科大学	放射線災害医療学講座	教授	長谷川　有史	放射線災害医療学、救急医療学、外科学
	23	福島県立医科大学	放射線災害医療学講座	講師	井山　慶大 ※2023年3月まで所属。現在は長崎大学所属	放射線災害医療学、救急医療学、循環器内科学
	24	福島県立医科大学	放射線災害医療学講座	助教	安井　清孝	シミュレーション医療教育
	25	東日本国際大学	副学長	教授	中村　隆行	学校建築、サステイナブルキャンパス、学校防災
	26	東日本国際大学	経済経営学部	教授	河合　伸	経済学
	27	東日本国際大学	経済経営学部	准教授	下境　芳典 ※2024年3月まで所属	経営学
	28	東日本国際大学	経済経営学部	教授	福井　朗子	幼児保育学

関係者一覧

※採択事業番号につきましては、97ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
⑨	1	東京大学	新領域創成科学研究科	教授	出口　敦	都市計画学
	2	東京大学	新領域創成科学研究科	教授	徳永　朋祥	地球・資源システム工学
	3	東京大学	新領域創成科学研究科	教授	小林　博樹	アニマルコンピュータインタラクション
	4	東京大学	新領域創成科学研究科	教授	吉田　好邦	エネルギーシステム工学
	5	東京大学	新領域創成科学研究科	教授	清家　剛	建築生産建築工法計画
	6	東京大学	新領域創成科学研究科	准教授	井原　智彦	環境影響評価
	7	東京大学	新領域創成科学研究科	准教授	寺田　徹	ランドスケープ計画
	8	東京大学	新領域創成科学研究科	准教授	小貫　元治	環境創成学
	9	国立環境研究所	社会システム領域	主幹研究員	平野　勇二郎	循環型社会システム
	10	国際教養大学	国際教養学部	准教授	工藤　尚悟	サステナビリティ学
	11	目白大学	社会学部	専任講師	土屋　依子	環境政策・環境社会システム
	12	東京都立大学	都市環境科学研究科	教授	朝日　ちさと	環境影響評価・環境政策
	13	岡山大学	学術研究院 環境生命科学学域	教授	鳴海　大典	都市・建築環境設計
	14	昭和女子大学	食健康科学部	専任講師	星　玲奈	栄養教諭
	15	東京大学	新領域創成科学研究科	非常勤講師	鈴木　亮平	都市デザイン
	16	東京大学	新領域創成科学研究科	非常勤講師	佐々木　遊太	デジタルコンテンツ制作
	17	東京大学	新領域創成科学研究科	特任研究員	柏原　沙織 ※2022年3月まで所属	都市デザイン
	18	東京大学	新領域創成科学研究科	特任研究員	吉田　葵 ※2023年3月まで所属	都市デザイン
	19	東京大学	新領域創成科学研究科	特任研究員	池田　晃一 ※2024年3月まで所属	都市デザイン ※2024年4月よりUDCしんちディレクター
	20	東京大学	新領域創成科学研究科	特任研究員	池田　泉	シニアURA
	21	東京大学	新領域創成科学研究科	客員共同研究員	高橋　今日子	サステナビリティ学
	22		UDCしんち	ディレクター	北村　育美	防災教育
	23	東京大学	新領域創成科学研究科	学術専門職員	杉本　久美子	URA・事務局
⑩	1	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	教授（学科主任）	西山　慶治	解剖学
	2	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	准教授	郡司　尚子	食品学
	3	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	教授	菊池　節子	調理学
	4	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	教授	坂上　茂 ※2022年まで所属	生化学・栄養学
	5	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	准教授	影山　志保	食品衛生学・環境学
	6	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	助教	栁沼　和子	給食管理
	7	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	助手	橋本　杏菜	
	8	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	助手	星　絢香 ※2024年3月まで所属	
	9	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	助手	吉田　朱里	
	10	郡山女子大学	家政学部　食物栄養学科	助手	佐藤　朱莉	
	11	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	教授	會田　久仁子	栄養指導論
	12	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	准教授	金子　依里香	生理学
	13	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	准教授	小林　澄枝	臨床栄養学
	14	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	講師	善方　美千子	給食計画・実務論
	15	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	助手	上遠野　伶	
	16	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	助手	大野　絵梨子	
	17	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	助手	関　葵 ※2022年3月まで所属	
	18	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	助手	大内　香里 ※2023年3月まで所属	
	19	郡山女子大学	短期大学部　健康栄養学科	助手	田子　夏未 ※2023年3月まで所属	
	20	石巻専修大学	理工学部　共創センター	特別研究員	福島　美智子	分析化学
	21	郡山女子大学		非常勤講師	武地　誠一	土壌学

関係者一覧

※採択事業番号につきましては、97ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
⑪	1	東北大学	未来科学技術共同研究センター	センター長／教授	長坂　徹也	金属プロセス工学
	2	東北大学	未来科学技術共同研究センター	特任教授	鈴木　高宏 ※2023年度まで所属	機械情報工学
	3	東北大学	未来科学技術共同研究センター	特任教授	岩瀬　恵一	地域産学連携
	4	東北大学	未来科学技術共同研究センター	特任教授	佐久間　惠二	地域産学連携
	5	東北大学	未来科学技術共同研究センター	准教授	千葉　一美	電気化学
	6	東北大学	農学研究科	教授	伊藤　房雄	農業経営学
	7	東北大学	農学研究科	教授	大谷　隆二	農業機械
	8	東北大学	農学研究科	教授	小倉　振一郎	草地学
	9	東北大学	農学研究科	教授	北柴　大泰	植物遺伝育種
	10	東北大学	農学研究科	教授	本間　香貴	作物学
	11	東北大学	農学研究科	准教授	加藤　一幾	園芸学
	12	東北大学	農学研究科	准教授	多田　千佳	環境微生物学
	13	東北大学	農学研究科	研究員	坪井　真喜	園芸学
	14	東北学院大学	工学部	研究員	岩本　正敏 ※NICT研究員兼務	科学教育
	15	東北大学	農学研究科	助教	唐　冠琰	農業経営学
	16	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	教授	田所　諭	ロボティクス
	17	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	研究員	竹田　知広	研究支援
	18	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	助教	渡辺　将広	ロボティクス
	19	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	研究補佐員	高橋　みつる	研究支援
	20	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	助教	小島　匠太郎	ロボティクス
	21	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	助教	Ranulfo Bezerra	ロボティクス
	22	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	准教授	岡田　佳都	ロボティクス
	23	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	教授	大野　和則	ロボティクス
	24	東北大学	大学院法学研究科	教授	御手洗　潤	まちづくり
	25	東北学院大学	工学部・工学研究科	教授	佐藤　文博	磁気応用工学
⑫	1	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	教授	内田　修司	無機材料化学、環境科学
	2	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	准教授	十亀　陽一郎	動物生理学
	3	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	准教授	羽切　正英 ※2022年3月まで所属	物理化学
	4	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	准教授	加藤　健	分離分析化学
	5	福島工業高等専門学校	モノづくり教育研究支援センター	技術職員	大塩　智史	物理化学、有機合成

関係者一覧

※採択事業番号につきましては、97ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
⑬	1	東京農業大学	国際食料情報学部・アグリビジネス学科	教授	渋谷　往男	経営戦略
	2	東京農業大学	国際食料情報学部・アグリビジネス学科	教授	半杭　真一	マーケティング
	3	東京農業大学	国際食料情報学部・国際農業開発学科	教授	足達　太郎	熱帯作物保護学
	4	東京農業大学	地域環境科学部・森林総合科学科	教授	上原　巌	造林学
	5	東京農業大学	地域環境科学部・森林総合科学科	教授	山﨑　晃司	森林生態学
	6	東京農業大学	地域環境科学部・生産環境工学科	准教授	中島　亨	地域資源利用工学
	7	東京農業大学	応用生物科学部・農芸化学科	助教	大島　宏行	土壌肥料学
⑭	1	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	教授	松岡　俊二	環境経済・政策学
	2	早稲田大学	環境総合研究センター	研究院教授	永井　祐二	環境情報
	3	早稲田大学	大学院環境・エネルギー研究科	講師	李　洸昊	環境政策学
	4	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	博士後期課程	朱　鈺 ※2024年3月まで所属	環境政策学
	5	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	博士後期課程	任　羽佳	環境政策学
	6	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	飯島　聰	国際関係学
	7	早稲田大学	環境総合研究センター	主任研究員	中野　健太郎	地域エネルギーマネジメント
	8	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	博士後期課程	山田　美香 ※2023年3月まで所属	環境政策学
	9	早稲田大学	大学院環境・エネルギー研究科	教授	小野田　弘士	環境・エネルギー政策
	10	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	小松　和真	行政学、地域史
	11	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	大和田　徹	市民協働
	12	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	吉田　恵美子	市民協働
	13	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	磯辺　吉彦	コミュニティ再生
	14	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	南郷　市兵	教育学
	15	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	菅波　香織	法学、対話学
	16	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	大和田　順子	世界農業遺産
	17	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	崎田　裕子	環境ジャーナリズム
	18	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	森口　祐一	環境システム
	19	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	阪本　真由美	防災学
	20	早稲田大学	社会科学部	教授	黒川　哲志	環境法
	21	早稲田大学	環境総合研究センター	上級研究員	岡田　久典	社会システムマネジメント
	22	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	遠藤　秀文	地域起業家
	23	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	小磯　匡大	教育学
	24	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	島田　剛	国際経済学
	25	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	辻　岳史	社会学

関係者一覧

※採択事業番号につきましては、97ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
⑮	1	弘前大学	被ばく医療総合研究所	所長・教授	床次　眞司	保健物理学、原子核工学
	2	弘前大学	被ばく医療総合研究所	教授	三浦　富智	放射線科学
	3	弘前大学	被ばく医療総合研究所	教授	赤田　尚史	地球環境科学
	4	弘前大学	被ばく医療総合研究所	准教授	田副　博文	放射化学、分析化学
	5	弘前大学	被ばく医療総合研究所	准教授	大森　康孝	保健物理学、固体地球科学
	6	弘前大学	被ばく医療総合研究所	助教	Kranrod Chutima	原子力工学
	7	弘前大学	被ばく医療総合研究所	助教	山田　椋平 ※2023年8月まで所属	保健物理学
	8	弘前大学	被ばく医療総合研究所	助教	藤嶋　洋平	放射線科学
	9	弘前大学	被ばく医療総合研究所	特任助教	Anderon Donovan	放射線科学
	10	弘前大学	被ばく医療総合研究所	特任助教	菊池　和貴	基礎看護学
	11	弘前大学	被ばく医療総合研究所	特任助教	清水　真由美	地域看護学
	12	弘前大学	保健学研究科	教授	冨澤　登志子	臨床看護学
	13	弘前大学	保健学研究科	教授	野戸　結花	臨床看護学
	14	弘前大学	保健学研究科	教授	北宮　千秋	公衆衛生看護学
	15	弘前大学	保健学研究科	教授	細田　正洋	保健物理学
	16	弘前大学	保健学研究科	准教授	漆坂　真弓	成人看護学
	17	弘前大学	保健学研究科	助教	工藤　ひろみ	基礎看護学
	18	弘前大学	理工学部	教授	片岡　俊一	地震工学
	19	弘前大学	教育学部	教授	長南　幸安	科学教育・環境教育
⑯	1	福島大学	食農学類	教授/食農学類長	生源寺　眞一 ※2023年3月まで所属	農業経済学
	2	福島大学	食農学類	教授/食農学類長	荒井　聡	農業社会構造学
	3	福島大学	食農学類	教授	新田　洋司	作物生産科学
	4	福島大学	教育推進機構	准教授	前川　直哉	教育学、社会学
	5	福島大学	食農学類	教授	熊谷　武久	食品化学
	6	福島大学	食農学類	教授	河野　恵伸	食料農業経済学
	7	福島大学	食農学類	教授	二瓶　直登	環境農学
	8	福島大学	食農学類	教授	深山　陽子	園芸科学
	9	福島大学	食農学類	准教授	石井　秀樹	ランドスケープ科学
	10	福島大学	食農学類	特任教授	横山　正	植物栄養学
	11	福島大学	教育推進機構	特任准教授	千葉　偉才也	地域研究、政治学
	12	福島大学	教育推進機構	特任助教	鈴木　敦己	建築計画学
	13	福島大学	教育推進機構	特任助教	久保田　彩乃	情報科学
	14	福島大学	教務課	特任専門員	齋藤　毅	教育学
	15	福島大学	食農学類	研究員	佐伯　爽 ※2024年3月まで所属	園芸科学
⑰	1	東京大学	先端科学技術研究センター	特任准教授	飯田　誠	再生可能エネルギー学
	2	東京大学	先端科学技術研究センター	教授	近藤　武夫	インクルーシブ教育・雇用、支援技術
	3	東京大学	先端科学技術研究センター	特任助教	松清　あゆみ	インクルーシブ教育・雇用、支援技術
	4	東京大学	先端科学技術研究センター	准教授	近藤　早映	地域社会システム工学
	5	東京大学	大学院工学系研究科	特任准教授	フェリシャーニ クラウディオ	数理物理学、渋滞学
	6	東京大学	大学院工学系研究科	助教	谷田　桜子	数理物理学、渋滞学
	7	東京大学	大学院工学系研究科	特任助教	シャオルー　ジャー ※2024年3月まで所属	数理物理学、渋滞学
	8	福島工業高等専門学校	電気電子システム工学科	教授	伊藤　淳	電気電子材料工学
	9	福島工業高等専門学校	電気電子システム工学科	特命教授	鈴木　晴彦	電気電子材料工学、メカトロニクス
	10	福島工業高等専門学校	電気電子システム工学科	准教授	橋本　慎也	再生可能エネルギー、スマートグリッド、エネルギー教育、超伝導、電気電子材料、電力工学、電気電子工学

関係者一覧

※採択事業番号につきましては、97ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
⑱	1	東京大学	アイソトープ総合センター	教授	秋光　信佳	放射線影響学、分子生物学、薬学
	2	東京大学	アイソトープ総合センター	特任准教授	谷上　賢瑞	分子生物学
	3	東京大学	アイソトープ総合センター	助教	垰　和之	放射線影響学、分子生物学、薬学
	4	東京大学	アイソトープ総合センター	特任助教	小野口　玲菜	分子生物学
	5	東京大学	アイソトープ総合センター	特任助教	尾関　温子	核医学
	6	東京大学	アイソトープ総合センター	特任助教	松原　立真	分子生物学
	7	東京大学	アイソトープ総合センター	特任教授	松尾　基之	放射化学
	8	東京大学	アイソトープ総合センター	教授	和田　洋一郎	核医学
	9	東京大学	アイソトープ総合センター	特任研究員	裏出　良博	生化学
	10	東京大学	アイソトープ総合センター	助教	桧垣　正吾	放射化学
	11	東京大学	アイソトープ総合センター	助教	杉山　暁	核医学
	12	東京大学	アイソトープ総合センター	助教	張　宰雄	原子力工学
	13	東京大学	アイソトープ総合センター	特任研究員	近岡　洋子	分子生物学
	14	東京大学	農学生命科学研究科	教授	田野井　慶太朗	環境放射線科学
	15	東京大学	農学生命科学研究科	技術補佐員	勝野　真佐子	環境放射線科学
	16	東京大学	理学系研究科	教授	高橋　嘉夫	放射化学
	17	東京大学	総合研究博物館	准教授	佐々木　猛智	古生物学
	18	東京大学	総合研究博物館	特任教授	洪　恒夫	博物館工学
	19	東京大学	総合研究博物館	特任教授	松本　文夫	建築学
	20	東京大学	総合研究博物館	特任助教	白石　愛	日本史学
	21	東京大学	総合研究博物館	教授	三河内　岳	惑星科学
	22	東京大学	総合文化研究科	准教授	張　政遠	哲学
	23	東京大学	工学系研究科	教授	土屋　武司	航空工学
	24	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	教授	芥川　一則	都市経済学、地域経済学
	25	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	准教授	大仁田　香織	経営学
	26	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	特任助教	加藤　裕美	情報学
	27	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	事務補佐員	永山　由香里	デザイン
⑲	1	立命館大学	総合心理学部	教授	サトウ　タツヤ	文化心理学
	2	立命館大学	産業社会学部	教授	丹波　史紀	社会福祉学
	3	立命館大学	理工学部	教授	宗本　晋作	都市計画
	4	立命館大学	衣笠リサーチオフィス	現地コーディネーター	新田　真由子	広報・地域コーディネート
	5	立命館大学	衣笠総合研究機構	研究員	山田　早紀	法心理学
	6	東京大学	情報学環	教授	関谷　直也	社会情報学
	7	東京大学	情報学環	特任助教	安本　真也	社会情報学
	8	福島大学	食農学類	教授	小山　良太	農業経済学
	9	福島大学	国際交流センター	准教授	マクマイケル　ウィリアム ※2024年3月まで所属	地域研究
	10	福島大学	食農学類	研究員	服部　正幸	農村社会学
⑳	1	東京農業大学	生物産業学部・自然資源経営学科	教授	菅原　優	農業経営学
	2	東京農業大学	農学部・農学科	教授	髙畑　健	野菜園芸学
	3	東京農業大学	応用生物科学部・農芸化学科	教授	山本　祐司	農芸化学
	4	東京農業大学	地域環境科学部・地域創成科学科	教授	入江　彰昭	造園学
	5	東京農業大学	国際食料情報学部・アグリビジネス学科	准教授	井形　雅代	農業経営学
	6	東京農業大学	生物産業学部・自然資源経営学科	教授	范　為仁	農業経済学
	7	東京農業大学	国際食料情報学部・国際食農科学科	副学長／教授	上岡　美保	農業経済学
	8	東京農業大学	総合研究所	学術研究員	矢野　加奈子	造園学
㉑	1	慶應義塾大学	総合政策学部	教授	古谷　知之	応用統計学
	2	慶應義塾大学	SFC 研究所	上席所員	片寄　里菜	航空宇宙学・総合情報学
	3	慶應義塾大学	SFC 研究所	所員	平田　知義	軍民両用技術、情報学

採択大学等による連携した取組

団体名	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
復興農学会	1	福島大学 （復興農学会　前会長、監事）	食農学類	教授/食農学類長	生源寺 眞一 ※2023年3月まで所属	農業経済学
	2	東京大学 （復興農学会　会長）	大学院農学生命科学研究科	教授	溝口　勝	農業土木学
	3	福島大学 （復興農学会　副会長、幹事長）	食農学類	教授	新田　洋司	作物生産科学
	4	東京農工大学 （復興農学会　副会長）	農学部	教授	大川　泰一郎	作物生産科学
	5	東北大学 （復興農学会　幹事）	大学院農学研究科	教授	小倉　振一郎	畜産学、草地学
	6	明治大学 （復興農学会　幹事）	農学部	教授	登尾　浩助	農業土木学
	7	福島工業高等専門学校 （復興農学会　幹事、監事）	化学・バイオ工学科	教授	内田　修司	無機材料化学
	8	東京農業大学 （復興農学会　幹事）	生物産業学部	教授	黒瀧　秀久 ※2022年3月まで所属	農業経済学
	9	山口大学 （復興農学会　幹事）	国際総合科学部	講師	杉野　弘明	環境心理学
	10	福島大学 （復興農学会　幹事）	食農学類	准教授	石井　秀樹	ランドスケープ科学
	11	福島大学 （復興農学会　幹事）	食農学類	特任教授	横山　正	植物栄養学
	12	福島大学 （復興農学会　幹事）	食農学類	研究員	佐伯　爽	園芸科学

団体名	No.	大学等名	ご所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
鳥獣被害対策ネットワーク	1	東北大学	大学院農学研究科	教授	小倉　振一郎	生物生産科学
	2	麗澤大学/東北大学	未来工学研究センター	教授	鈴木　高宏	次世代モビリティロボティクス
	3	東京農業大学	地域環境科学部	教授	山崎　晃司	森林総合科学科
	4	福島大学	食農学類	准教授	望月　翔太	生産環境学
	5	長崎大学/福島県立医科大学	原爆後障害医療研究所	准教授	折田　真紀子	国際保健医療福祉学
	6	日本大学 （鳥獣被害対策ネットワーク　発起人）	工学部土木工学科	教授	岩城　一郎	土木工学
	7	日本大学	工学部土木工学科	教授	中野　和典	環境生態工学
	8	日本大学	工学部情報工学科	准教授	中村　和樹	情報工学
	9	日本大学 （鳥獣被害対策ネットワーク事務局）	工学部建築学科	研究員	高木　義典	建築学
	10	日本大学 （鳥獣被害対策ネットワーク事務局）	工学部建築学科	研究員	園田　駿希	建築学

採択大学等が作成したコンテンツの一覧

「復興知」事業　採択大学等の取組について

各事業の取組概要が弊機構ホームページ上からご覧いただけます。
また、各事業がこれまで作成したコンテンツ先も紹介しておりますので、併せてご覧ください。
（ＵＲＬ：https://www.fipo.or.jp/activities-education/fukkouchi02）

●イノベ機構ホームページ

「復興知」事業　採択大学等の取組紹介

「復興知」事業　採択大学等における教育研究活動の概要

以下のリンク先からご参照ください。

1. 2021年度の取組内容はこちら
2. 2022年度の取組内容はこちら
3. 2023年度の取組内容はこちら

「復興知」事業　採択大学等が作成したコンテンツの一覧

以下のリンク先からご参照ください。

※①～⑳の表示は申請順です

	大学名	連携市町村	事業名	リンク
①	会津大学	南相馬市	若手人材が輝くロボット・ICT 人材	・2021年度 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 事業報告 ・2021年度「復興知」事業　各種テキスト・資料
⑮	弘前大学	浪江町	浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための保健・環境・防災教育プログラム	・福島県浪江町支援活動NEWS
⑳	東京農業大学	浪江町 双葉町	インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト	・東京農業大学webサイト（お知らせ：福島県浪江町と東京農業大学が共同事業によって生産した桜の苗木が経済産業省の敷地内に植樹されました） ・東京農業大学webサイト（お知らせ：福島県浪江町の田植え作業に 東京農業大学の学生が参加　～復興支援事業として継続して3年目～） ・東京農業大学webサイト（お知らせ：第2回復興浪江学共催「カリスマ米屋とブランディングのプロが語る！米で盛り上げる地域づくり　復興学×農業×マーケティング戦略」を開催します）

採択大学等における教育研究活動の概要



「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」における採択事業の令和5年度取組概要について

大学研究等 おしらせ 2023.08.17

（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構では、大学等（※1）による浜通り市町村等（※2）、他大学等、地域企業等（※3）との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施を支援することにより、イノベーションを生み出す高度な人材の長期的な教育・育成の基盤を構築することを目的として、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」を実施しています。令和3年度から令和7年度までの5ヵ年事業として21事業を採択しており、令和5年度（事業3年目）の補助金額は総額4億500万円となっております。なお、21件の事業のうち、3件を「重点的取組」（※4）として選定しています。

各事業の令和5年度の取組概要は、以下リンクよりご覧いただけます。()内は連携市町村です。

01_会津大学（南相馬市）[PDF／404KB]

02_大阪大学（飯舘村ほか）[PDF／166KB]

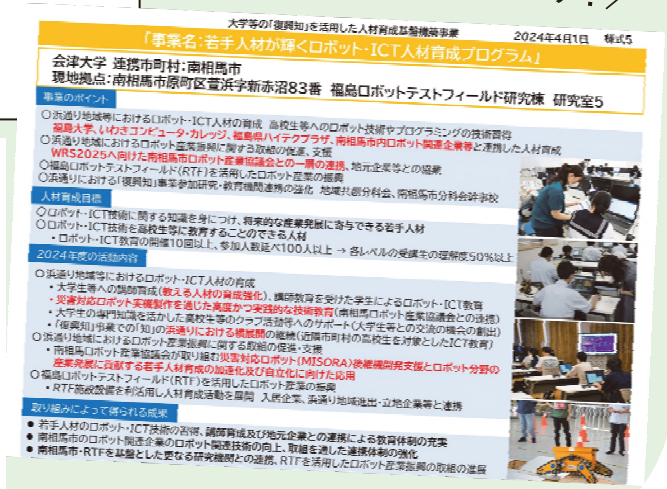
03_東京農工大学（富岡町）[PDF／198KB]

＼17大学等・21事業の
ポンチ絵を掲載しています！／



東京農業大学

東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト
2024年度事業の概要



「事業名：若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム」

会津大学 連携市町村：南相馬市
現地拠点：南相馬市原町区萱浜字新赤沼83番 福島ロボットテストフィールド研究棟 研究室5

採択大学等が作成したコンテンツ　リンク先の例

●大学等のWebサイト



福島県浪江町支援活動NEWS



福島大学 復興知事業（食・農・ふくしま未来学の展開）

●Instagram



kgc_gunjikenkyusitu

●YouTube



福島県大熊町 × 長崎大学

原発事故から12年、復興の現状と長崎大学の取り組み















発行・編集・問合せ先

2024 年 6 月発行

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構
教育・人材育成部　教育研究支援課

〒960-8043　福島県福島市中町1番19号 中町ビル6階

TEL：024-581-6891　　FAX：024-581-6898
MAIL：kyouiku-jinzaiikusei@fipo.or.jp
URL：http://fipo.or.jp/
Instagram：https://www.instagram.com/fukushimainnov/

公式Web　Instagram　YouTube　X　Hama Tech Channel

本報告集は、『大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業』により発行しています

無断複製・転載禁止